

横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョン

<概要版>

- ・ 横浜市民の皆様にとって「財政」とは？ …… 2
- ・ これまでの財政と、これからの財政 …… 5
- ・ 財政ビジョンの位置づけ・構成 …… 18
- ・ 財政ビジョンで目指す、「持続的な財政」 …… 24
- ・ 財政運営の基本方針 …… 27
- ・ 将来に向けて、今から取り組むアクション …… 29
 - ① 債務管理アクション …… 31
 - ② 収支差解消アクション …… 33
 - ③ 資産経営アクション …… 35
 - ④ 地方税財政制度の充実に向けた課題提起 …… 39

横浜市民の皆様にとって「財政」とは？

横浜市民の皆様にとって「財政」とは？

横浜市は、市民・市内事業者の皆様にご負担いただく市民税などにより、横浜市域で様々な公共サービスを提供しています。

例えば、小中学校の建設と運営、道路や公園の整備、各種の福祉サービスの提供など、多くが市民生活や事業活動の基盤となっているものです。

これら重要な公共サービスは、横浜市が提供することで、市民の皆様に公平に、効率的にお届けすることができるものです。

【横浜市が市税等で提供している公共サービスの例】

行政主体のサービスに係る費用
例：ごみ処理、消防・救急

地下鉄、市営バス、下水道、市立病院等の
公営企業の運営に対する負担金

国民健康保険や介護保険の提供

保育園等の保育サービス

市立小中学校、特別支援学校の運営

市内中小企業や商店街への支援

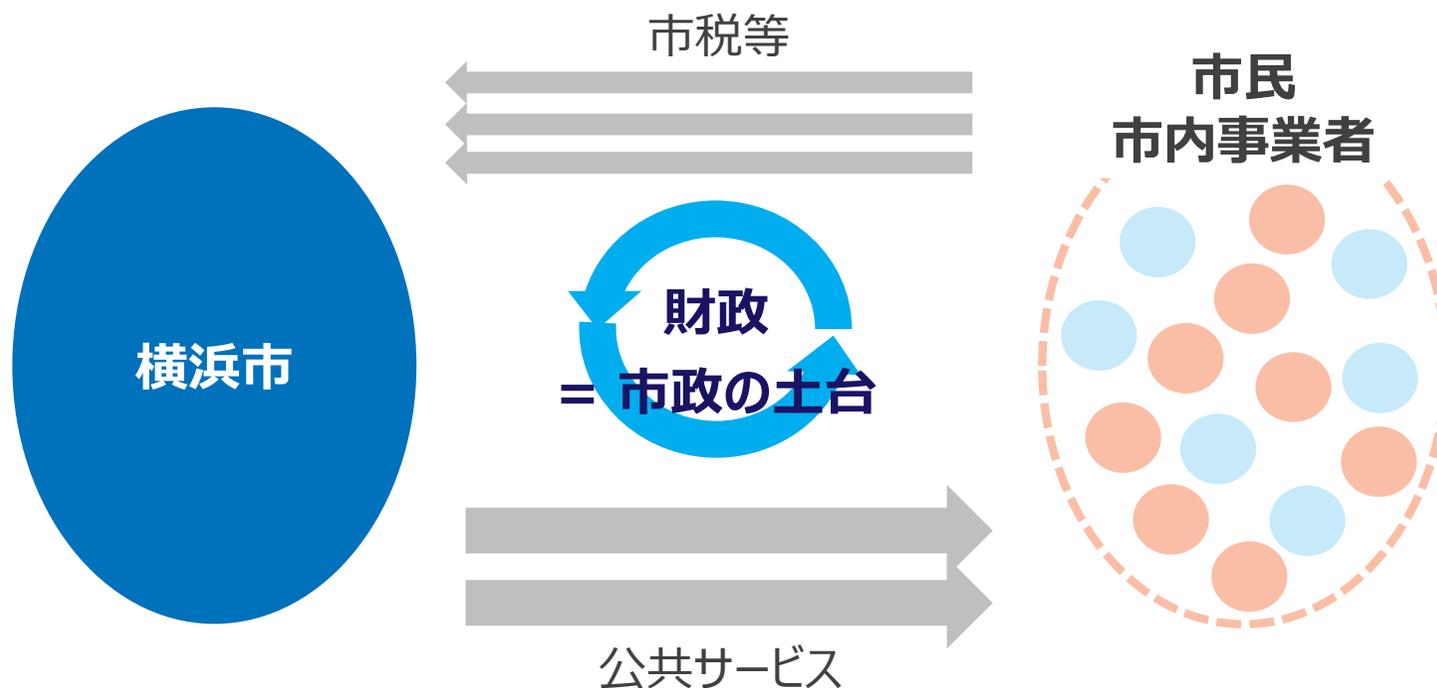
道路、公園などの整備・維持管理

地区センターや図書館等の
市民利用施設の運営

横浜市民の皆様にとって「財政」とは？

市民・市内事業者の皆様からいただく市税等に対して、行政だからこそ、横浜市だからこそ提供できる公共サービスを、価値をつけてお返しする営み、それが財政です。言い換えれば、**財政は市政の土台となる仕組み**です。

また、市民全体に共通して必要な公共サービスが、横浜市という行政主体の活動を通じて提供されるよう、**市民一人ひとりが負担を分かち合う**という点では、「助け合い」という側面があるのも、**財政の特徴**です。



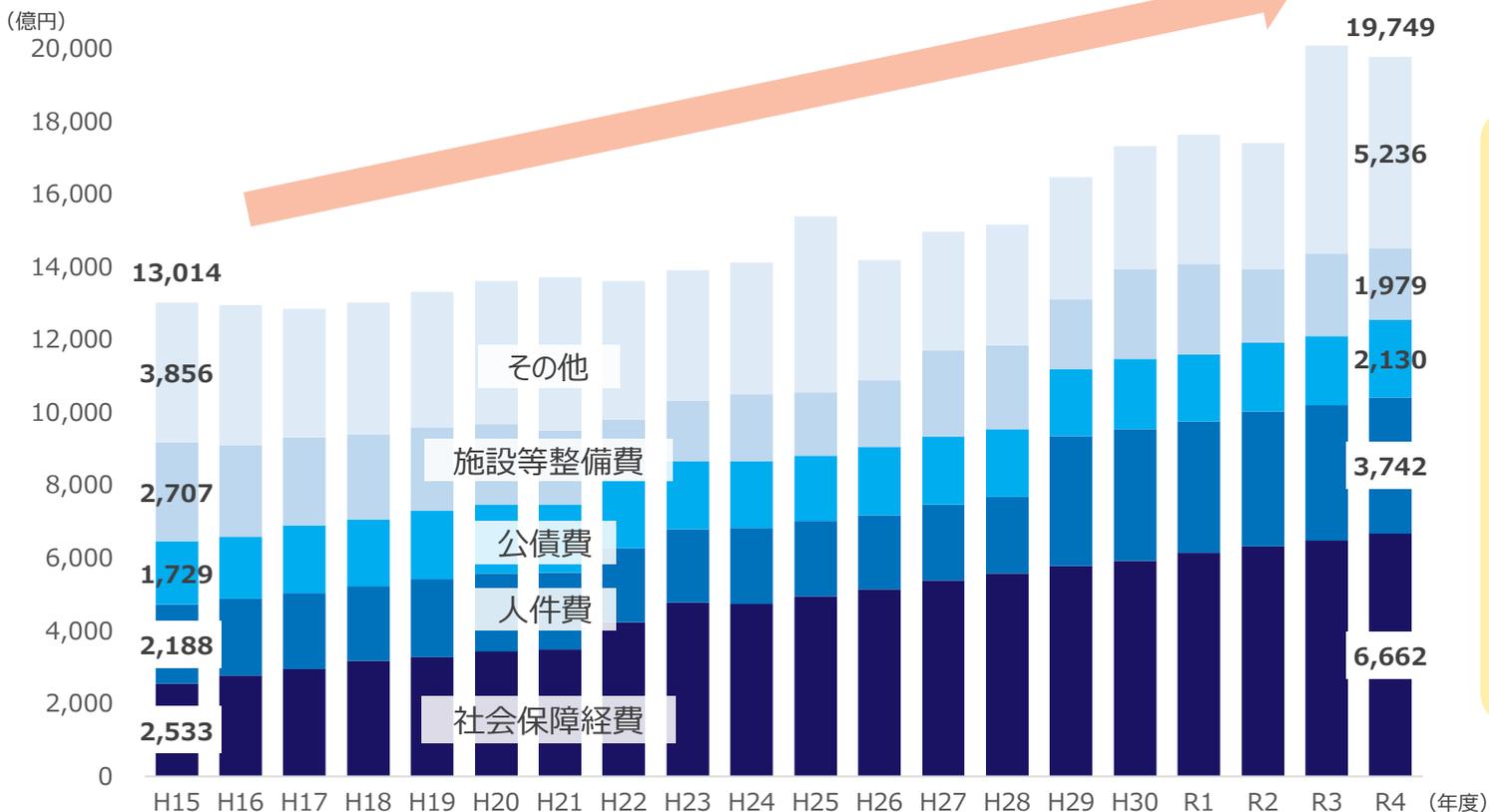
これまでの財政と、これからの財政

社会保障経費の増加と予算規模の拡大

近年は高齢化の進展等による社会保障経費の増加が続いており、本市の予算規模が拡大する要因となっています。

また、市民生活や市内経済を支える公共投資の経費（施設等整備費）については、公共施設の保全更新需要に対応する一方で、市内交通網の充実や災害への備え、経済活性化にも寄与する新規の大規模事業等も推進してきたことから、近年、高い水準で推移しています。

【予算の推移】



【社会保障経費】

児童、高齢者、障害者、生活困窮者などへの支援のための費用や医療・介護の保険運営等に係る負担金

例：

- 保育所の運営費
- 障害者の自立支援の費用
- 生活保護費
- 国民健康保険や介護保険事業などへの負担金など

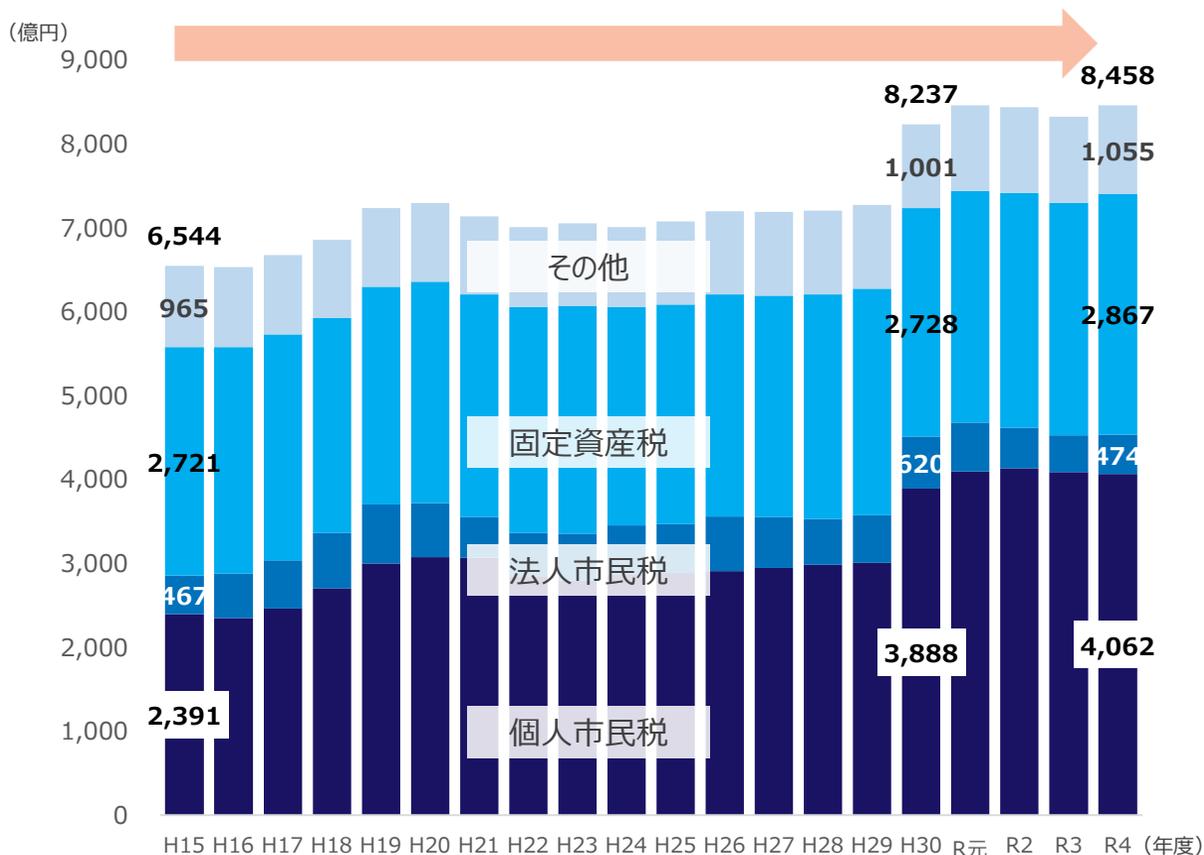
※ H29年度～は県費負担教職員の本市移管の影響で人件費が増加。

税収の停滞

歳入の主要な部分を占める市税収入については、人口増加ペースの鈍化と国の税制改正等により、歳出の伸びを補うほどには増加しておらず、各年度の予算編成は臨時的な財源に頼らざるを得ない状況となっています。

また、このため、緊急的な事態に対応する財政的な余力も乏しくなっています。

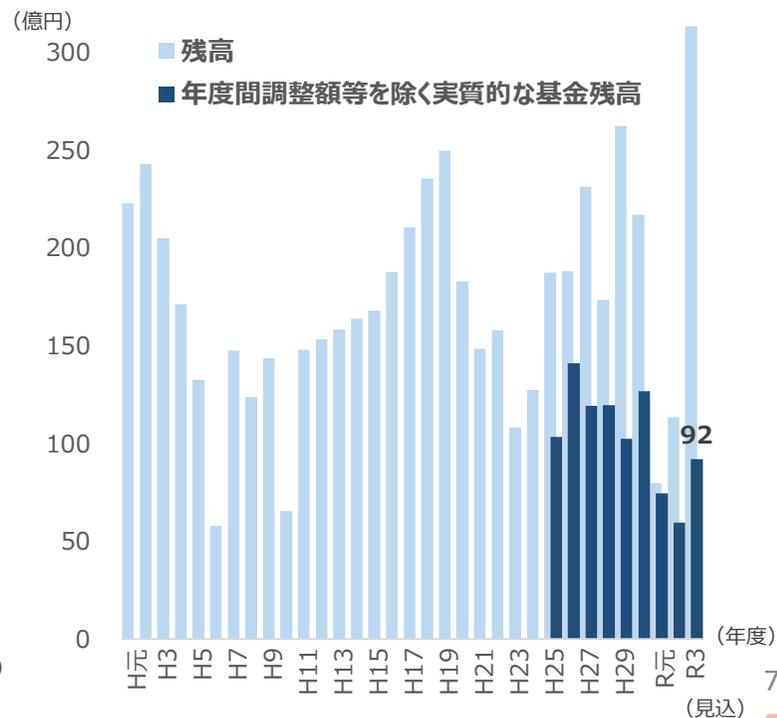
【税収の推移】



※ H30年度～は県費負担教職員の本市移管の影響で1,000億円程度増加しているが、歳出も同規模で増えている。

【財政調整基金残高の推移】

財政調整基金：
年度間の財源や財政需要の変動に備えて積み立てる基金。緊急時の財源となる。

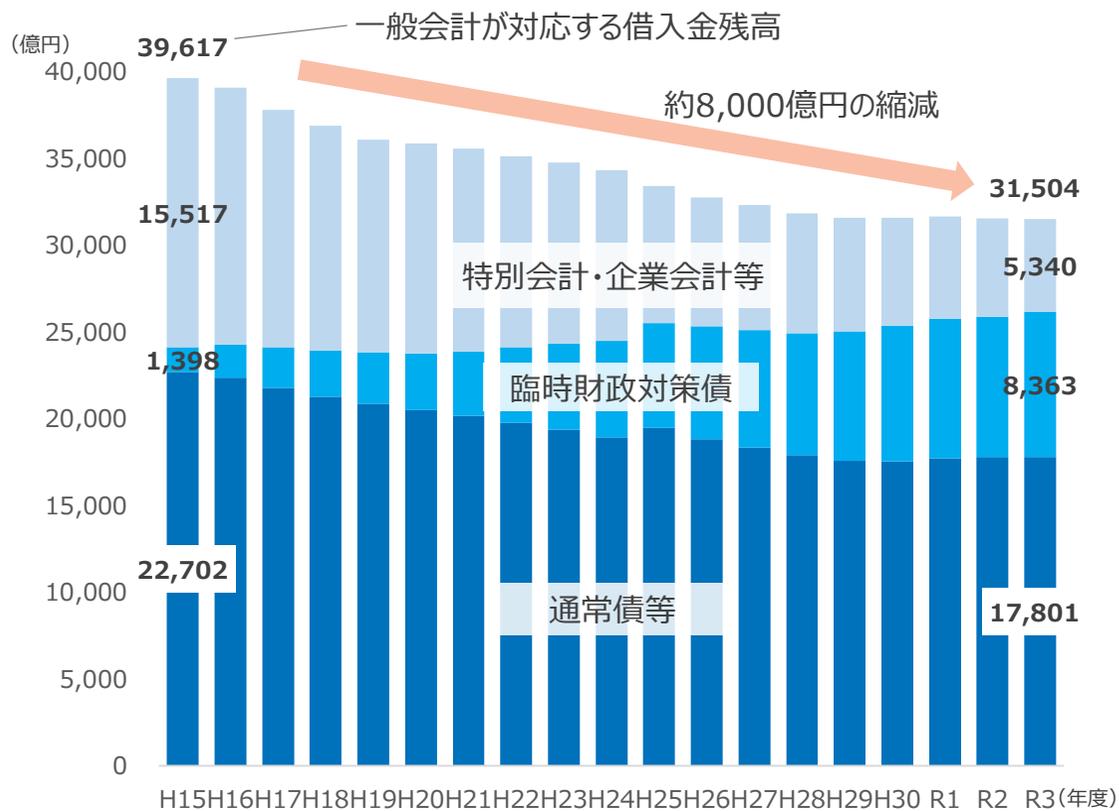


債務残高の縮減

債務については、市民の税負担等で返済する必要のある「一般会計が対応する借入金」について、総額を大きく縮減してきました。

しかし、今後、人口減少が想定される中、市民一人当たり残高が増加しないよう、しっかりと債務を縮減していく必要があります。

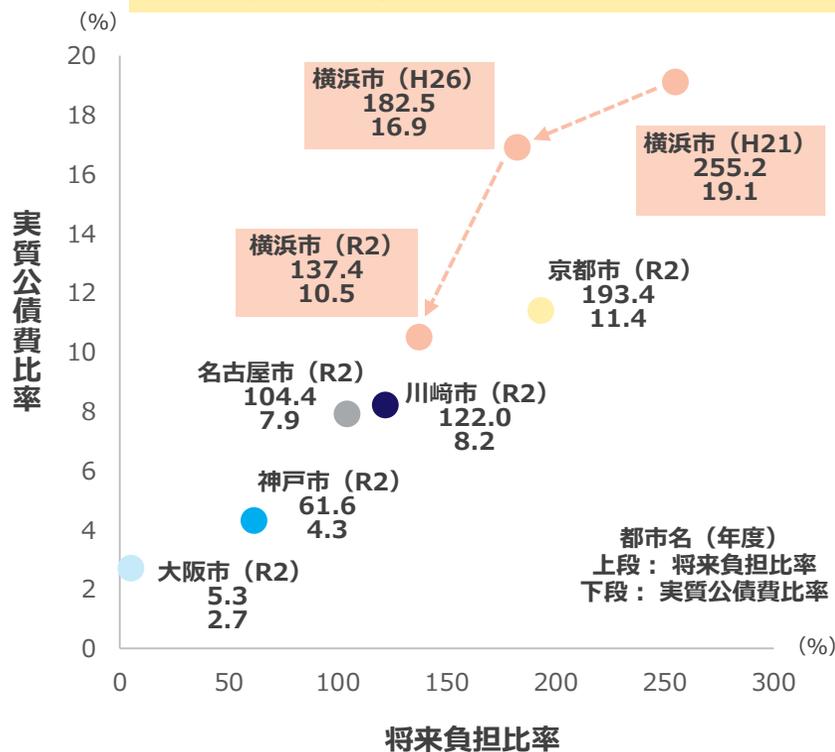
【債務残高の推移】(決算)



市民一人当たり残高(万円) 112 → 84 (見込)

【債務の大きさの他都市比較】

左下にあるほど、財政の規模に対して債務残高や償還費が小さく、健全性が高い。横浜市は、他都市と比較して比較的、債務が大きい。



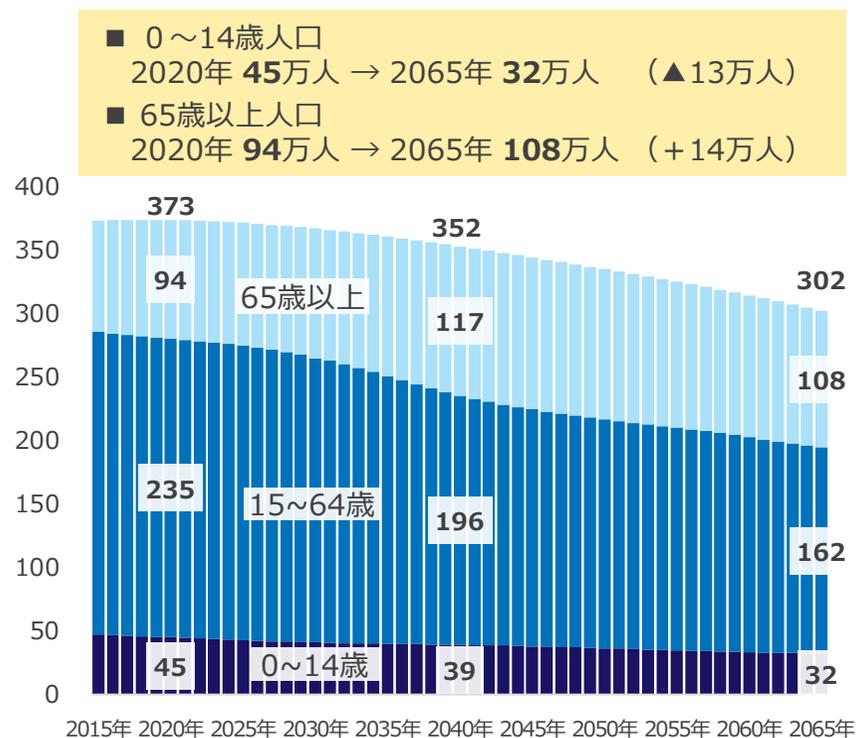
今後の厳しい財政状況

今後の財政状況を見通す上で前提となる本市の将来人口推計では、今後、急激な少子高齢化と総人口の減少が予測されています。

将来人口推計をベースにした長期財政推計では、高齢化の進展による社会保障経費の増加と、人口減少による市税収入の減少により、今後、各年度の収支差（歳出に対する歳入の不足額）は拡大し続けることが予測されています。

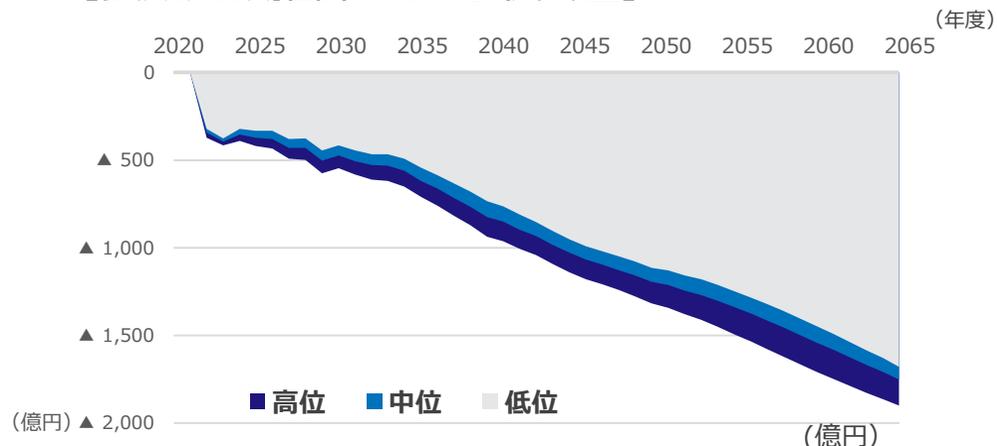
これは、将来的に現在の行政サービスの水準を維持することが困難になることを意味しており、今が良いからといって放置することはできない、市政の持続性が欠けた危機的な状態です。

【人口推計】



出典：「横浜市将来人口推計」(H29.12) (中位推計)

【長期財政推計における収支差】



	2030年度	2040年度	2050年度	2060年度	2065年度
高位	▲ 573	▲ 937	▲ 1,319	▲ 1,708	▲ 1,899
中位	▲ 502	▲ 823	▲ 1,195	▲ 1,540	▲ 1,752
低位	▲ 447	▲ 735	▲ 1,114	▲ 1,448	▲ 1,678

出典：「横浜市の長期財政推計 (R4.1.28更新版)」

※ 長期財政推計は、将来の状況を正確に見通す予測というよりも、現時点で得られるデータをもとに、統計的な手法等を探り入れながら、将来の財政を機械的に推計するものであり、その推計結果については、幅をもって解釈する必要があります。

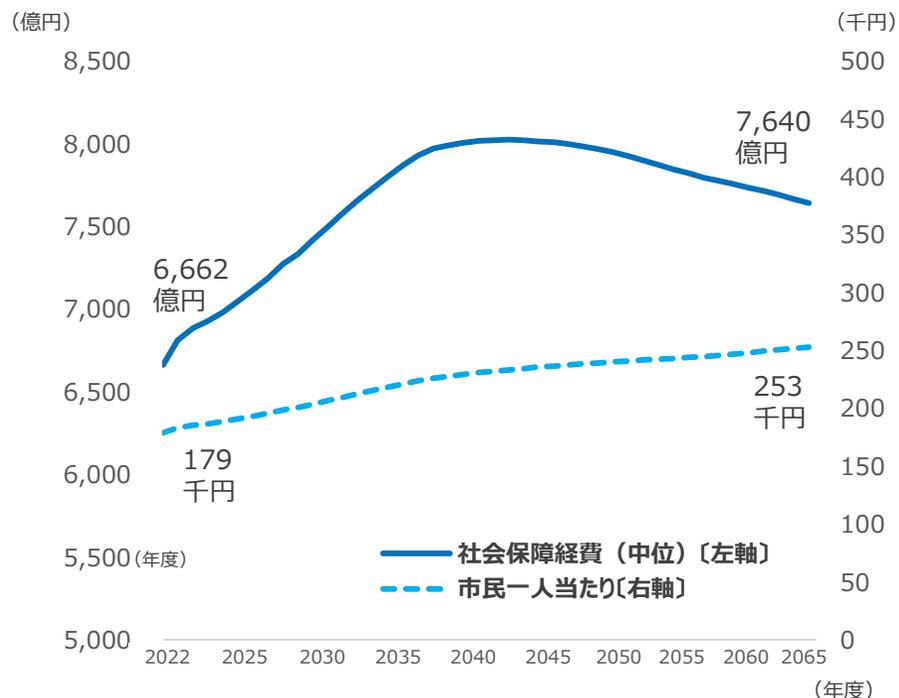
今後の厳しい財政状況：歳出

社会保障経費は、今後、2040年頃にかけて高齢化の進展とともに支出が拡大します。2040年以降も、総人口が減少する中で、市民一人当たりの支出額は継続して増加します。

市内の公共施設の老朽化が進行し、今後、保全更新需要が増大します。

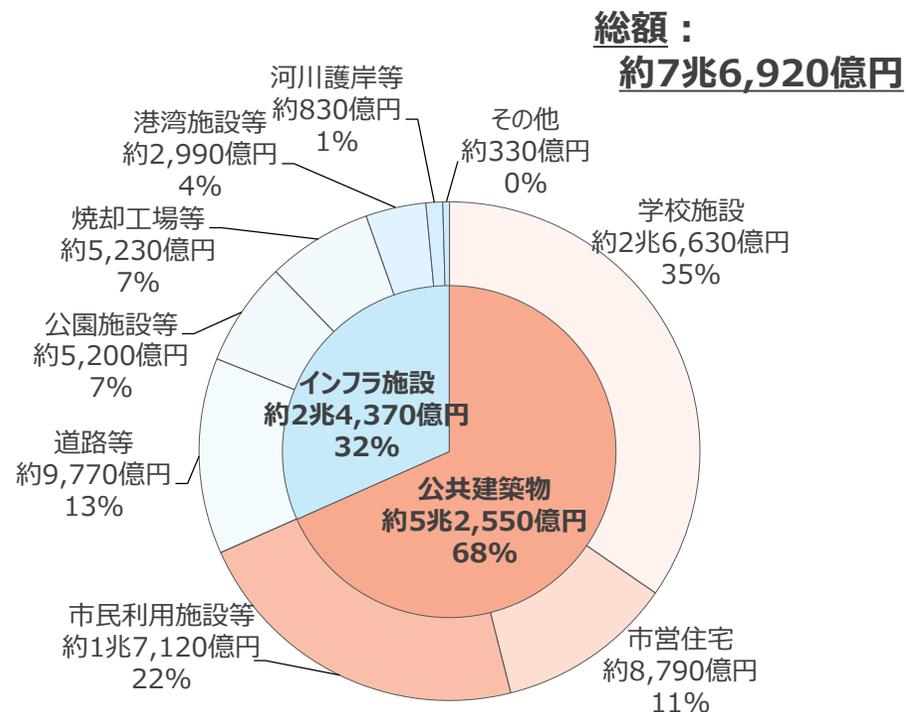
【社会保障経費の推計】

2022→2065年度（億円）（）：市民一人当たり（千円）
 高位推計 +2,160 中位推計 +980 低位推計 +70
 [+89] [+74] [+64]



【公共施設の保全更新コストの長期推計】

（一般会計における2021年～2065年の見込額）



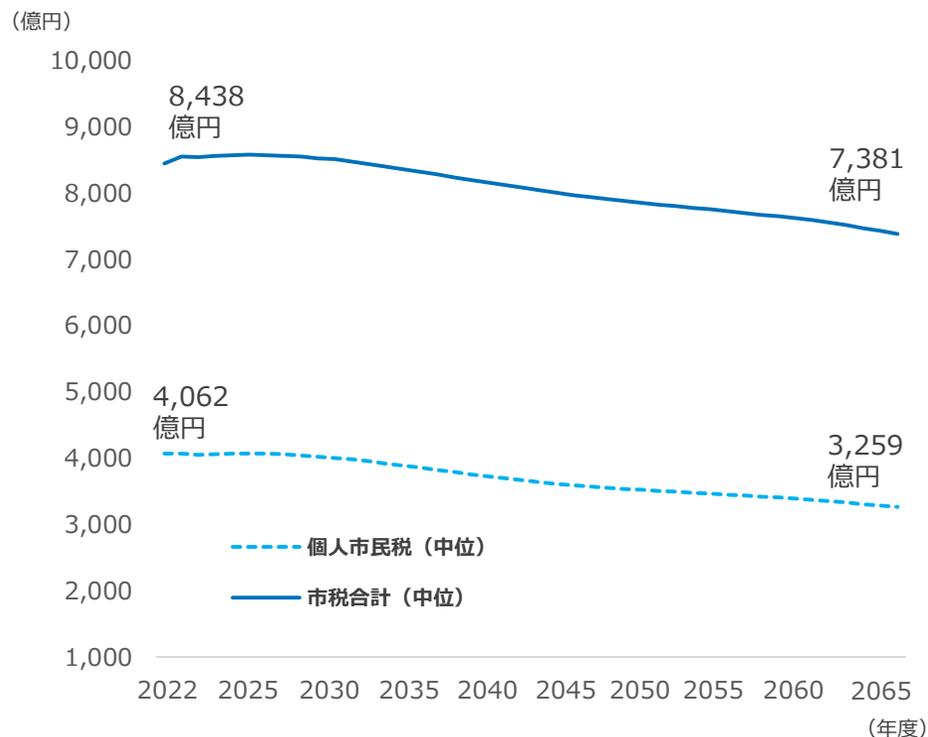
今後の厳しい財政状況：歳入

歳入の中心となる市税収入が、人口減少により個人住民税を中心に減少していきます。

現在でも、税金等の経常的な財源に加えて多額の臨時財源を活用することで毎年度の歳出をまかなっている状況ですので、今後は、施策の「選択と集中」と、財源の充実に向けた歳出・歳入両面の取組が一層求められます。

【市税収入の推計】

2022→2065年度（億円）
 高位推計 ▲710 中位推計 ▲1,060 低位推計 ▲1,380



【主な臨時的な財源の活用状況】(予算)

	保有土地 売却益の活用	財源の年度間 調整額の活用	減債基金 の活用
平成28年度	64億円	112億円	80億円
29年度	77億円	54億円	80億円
30年度	146億円	160億円	-億円
令和元年度	120億円	90億円	-億円
2年度	18億円	5億円	200億円
3年度	40億円	54億円	※ 200億円
4年度	40億円	70億円	200億円

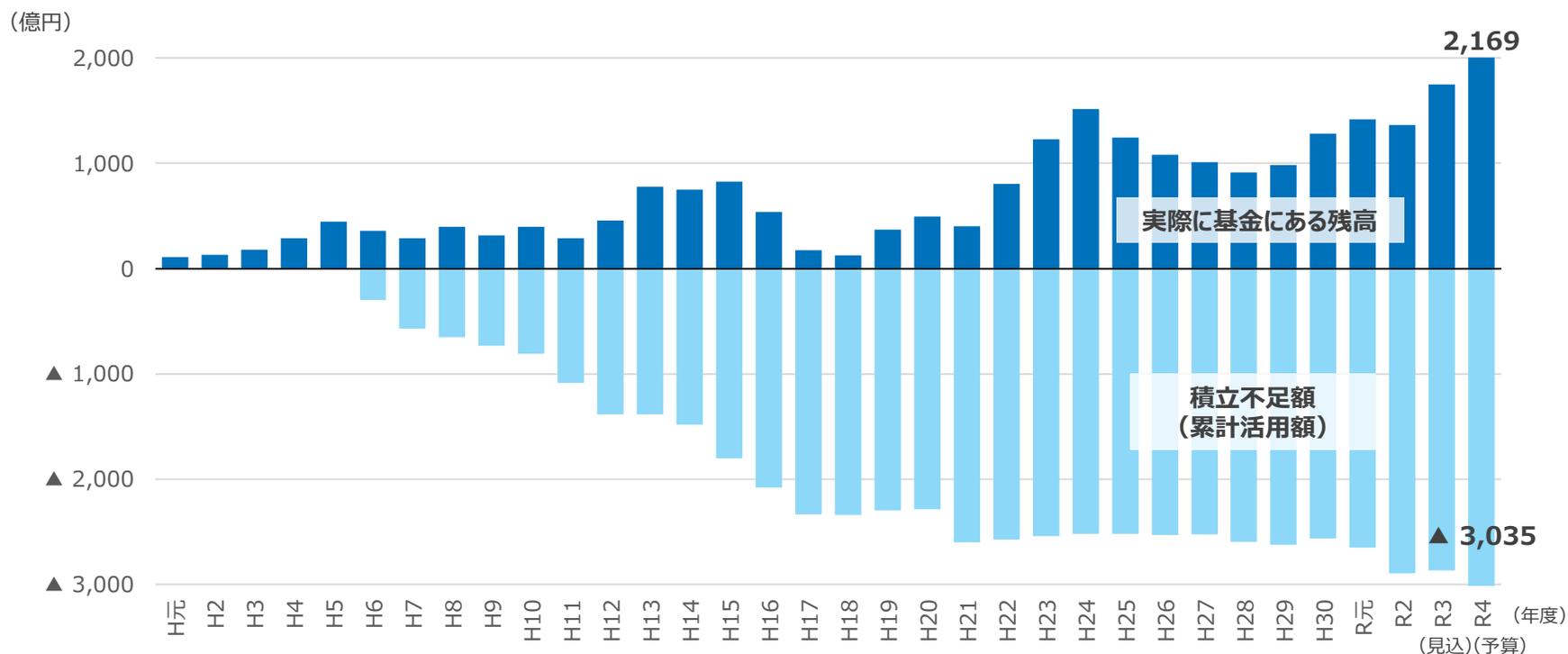
※ 年度中の税金の大幅増等により、R3年度2月補正予算で活用を取りやめ

今後の厳しい財政状況：将来の債務償還財源の前借り

減債基金は、将来の市債の償還に備えて積立てを行うものですが、経済事情の変動等により財源が不足する場合に、当年度の市債の償還の財源に充てる目的で、本来より早く取り崩して活用を行っています。

こうした財源対策としての臨時的活用については、これまで多額に上っており、構造的な収支差の解消の状況を踏まえながら計画的に脱却し、着実に積戻しを実施していくことが求められます。

【減債基金残高及び積立不足額（累計活用額）の推移】(決算)



今後の厳しい財政状況：収支差の規模①

令和4年度予算案で臨時的に取り崩す予定の「減債基金200億円」を行政サービスで換算すると・・・
(一般財源 200億円に相当する行政サービスの例)

■ 市役所や市民利用施設だと・・・

市庁舎・区庁舎、
地域ケアプラザ・
スポーツ施設等の
市民利用施設、文化施設

管理費・運営費

■ 保育関係だと・・・

保育園等の運営
のための給付費

児童
約 70,000 人分
(全体の約 7 割)

■ 学校関係だと・・・

小中学校等の
教職員の給与

約 2,300 人分
(全体の約 1 割)

もしくは・・・

小中学校等の
光熱費や運営費
(教科書購入や施設修繕など)

全校分

【歳入面から見た200億円の規模 (R4年度予算案)】

市税収入実収見込 8,458億円の2.4%

一般財源見込 1兆1,072億円の1.8%

予想されている将来の収支差：

2030年度：502億円 ⇒ 「200億円」の**約2.5倍**

2040年度：832億円 ⇒ 「200億円」の**約4倍**

2065年度：1,752億円 ⇒ 「200億円」の**約9倍**

市が行う事業のうち、市民生活により直接的に影響を及ぼす基礎的な行政サービスを大幅に見直すことは困難な面があります。したがって、歳出の適正化は、事業の必要性や市民生活の充実に対する貢献度等を勘案しながら、優先順位をつけて進める必要があります。

今後の厳しい財政状況：収支差の規模②

長期財政推計における将来の収支差（中位推計）

2030年：▲502億円 2040年：▲823億円 2065年：▲1,752億円

【2022（R4）年度予算案】

義務的（硬直的）な経費

総額

1兆1,072億円



臨時財源

310億円

自治体の裁量で自由に使える財源
（市税、県税交付金、地方交付税等）

【2065（R47）年度推計】

総額

1兆1,561億円



収支不足解消のため、全体から1,752億円の削減が必要となる

一般財源 9,809億円

**人件費、公債費、社会保障経費といった義務的な経費も含め大幅な削減が必要。
市民生活を支える多くの事業が実施困難となる。**

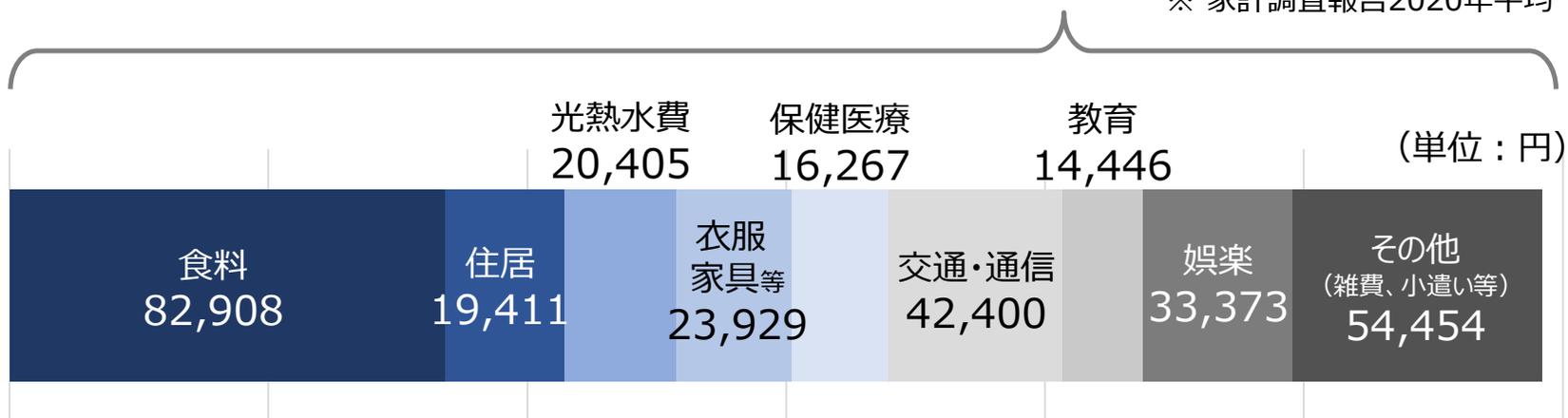
今後の厳しい財政状況：収支差の規模③

2065年度の収支差：1,750億円を歳出効率化で対応する場合、約15%カットすることが必要となります。

これを家計に例えると・・・

2人以上の世帯（横浜市）の消費支出：29万5,913円/世帯・月

※ 家計調査報告2020年平均（総務省）



↓ 15%カット

25万1,526円/世帯・月 (▲4万4,387円/月のカット)

※年換算すると、▲約53万円のカット

今後の厳しい財政状況：収支差の規模③

2065年度の収支差：1,750億円を収入増で対応する場合、約20%アップする必要があります。

これを家計に例えると・・・

高齢者世帯以外の世帯



659万3千円



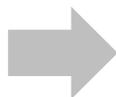
791万2千円 (+131万9千円のアップ)

20%アップ

高齢者世帯



312万6千円



375万1千円 (+62万5千円のアップ)

- ① 将来使うはずの財源を前借りして、現在の水準の行政サービスをまかなっていること
(世代間の「助け合い」のゆがみ)
- ② 高齢化と人口減少の進展や、公共施設の老朽化により、今後、さらに行政サービスの必要性は高まり、一方で、それをまかなう市税収入は少なくなっていくこと
(将来収支差の拡大)、
- ③ そうした中で、自然災害や感染症、経済の大きな変動といった危機にあっても、安定した行政サービスを提供し、市民生活を守る必要があること
(市政の土台としての財政の役割をしっかりと発揮させる)



将来世代に負担を先送りせず、未来の横浜を担う子どもたちが安心して暮らせるよう、市政の土台となる財政の構造的な課題から目を背けず、今からその解消に向けて正面から取り組む必要があります。

そして、「持続的な財政」を実現し、これを土台に市政を展開していくことで、横浜の豊かな未来を、市民の皆様のこれからの人生と、将来世代に、つないでいきます。

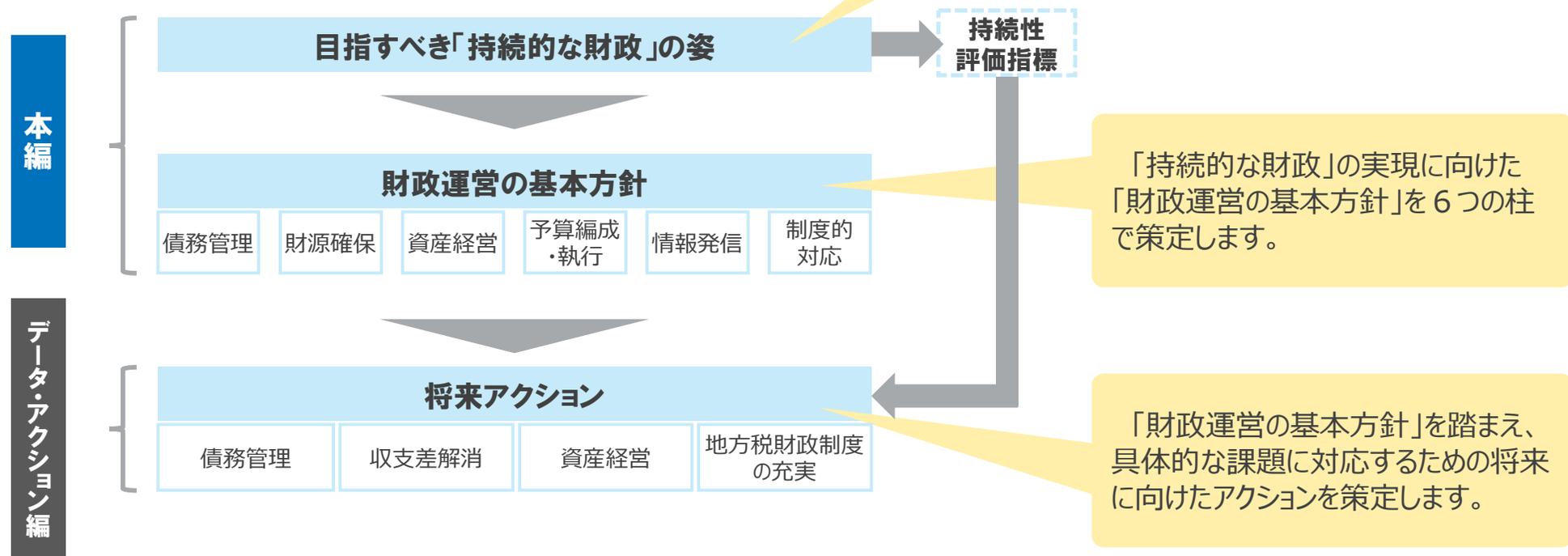
財政ビジョンの位置づけ・構成

財政ビジョンの位置づけ・構成

財政ビジョンは、「財政責任条例」(※)の趣旨を具体化し、将来にわたる安定した市政運営の“土台”となる「持続的な財政」を実現するため、中長期の財政方針として策定します。

※「横浜市将来にわたる責任ある財政運営の推進に関する条例」

【財政ビジョンの構成イメージ】



参考①：策定の背景・ねらい

① 現在及び将来の横浜市民への責任

〔現在の市民に対する責任〕

将来にわたり安心して生活や活動の基点を置いてもらえる持続可能な横浜市の姿を示すこと

〔将来の横浜市民への責任〕

現在の活力ある横浜市を今後も持続的に発展させていくこと



現在及び将来の横浜市民との間における市政運営上のリスク・コミュニケーションとして、財政運営における明確なビジョンの策定が必要。

※ リスク・コミュニケーション：
社会を取り巻くリスクに関する正確な情報を、議会はもとより、行政、市民、企業などのステークホルダーの間で共有し、相互に意思疎通を図ること

③ 3つのリスクへの中長期的な対応

〔本市が抱える中長期的なリスク〕

- ① 人口動態の変化（人口減少・高齢化）
- ② 大規模災害・緊急事態（自然災害・感染症）
- ③ 気候変動



これらリスクは、中長期的なスパンで表面化し、かつ影響が多大。その対応に当たっても短期的な取組だけでは不十分。現在から一定の規律・ビジョンをもってリスクの顕在化に備えた準備・対応を進めていく必要。

② 市政運営の前提条件の転換

〔本市の構造変化〕

人口動態の変化による市税収入の減少と社会保障経費の増加や、公共施設の老朽化

〔外部環境の変化・危機への対応〕

自然災害の大規模化・頻発化、感染症などの新たな脅威の出現



多くの人口を擁し、企業やインフラが集積する大都市・横浜の強みが、今後は大きなリスクに転換しかねない。市政運営の前提条件の転換を踏まえた財政運営のビジョンの策定が必要。

④ 特別自治市を見据えたより高度な自立性・自律性の確保

〔本市が目指す「特別自治市」の実現〕

「特別自治市」の実現は、市政運営においてより主体性を発揮する権限と責任を持つこと。

市政の土台となる財政運営においても、高度な自立性・自律性が求められる。



特別自治市を目指す中で、将来の財政運営とその基本的な方針について、責任あるビジョンを持つことが必要。

参考②:「財政責任条例」と財政ビジョンの位置づけ

横浜市では、平成26年6月に「横浜市将来にわたる責任ある財政運営の推進に関する条例」(財政責任条例)が公布・施行されました。

本市では、これまでも、財政責任条例に基づき、中期的な健全性を確保した財政運営を行ってきました。今後は、より中長期的な視点を持って財政運営を行うため、財政ビジョンは、財政責任条例の趣旨を具体化・実効化するものとして位置付けて策定します。

【横浜市将来にわたる責任ある財政運営の推進に関する条例】

将来にわたる責任ある財政運営の推進を目的として、

- ・ 市の財政運営に関する基本原則、
- ・ 市長・議会・市民の責務、
- ・ 財政目標、目標に向けた取組の設定、

など、財政運営に必要な事項を定めたものであり、これにより、必要な施策の推進と財政の健全性の維持との両立を図ることとしています。

第1条 目的

第2条 財政運営の基本原則

第3条 責務

第4条 目標の設定

第5条 取組

第6条 財政の健全性に関する比率の推計

第7条 財務書類の作成

第8条 財政運営の配慮事項

横浜市将来にわたる責任ある財政運営の推進に関する条例（平成26年6月5日施行）※抜粋

(目的)

第1条 この条例は、横浜市(以下「市」という。)が行政需要の高度化及び多様化その他の社会経済情勢の変化に的確に対応しつつ、柔軟で持続可能な財政構造を構築し、自主的かつ総合的な施策を実施するため、市の財政運営に関する基本原則、市長、議会及び市民の責務その他財政運営に必要な事項を定めることにより、市民の受益と負担の均衡を図りつつ、必要な施策の推進と財政の健全性の維持との両立を図り、もって将来にわたる責任ある財政運営の推進に資することを目的とする。

(財政運営の基本原則)

第2条 市の財政運営は、前条の目的を達成するため、次に掲げる基本原則により、中長期的な視点を持って進めるものとする。

- (1) 市の歳入及び歳出の不断の見直しを通じて、安定的で持続性のある財政運営を目指すとともに、社会経済情勢の著しい変動等による市の歳入の減少又は歳出の増加が市の財政及び市民生活に与える影響を軽減するように図られること。
- (2) 市の資産について、その保有の必要性を厳格に判断し、適正に管理し、及び有効に活用するとともに、将来の世代の負担に配慮した適切な水準を維持すること。
- (3) 公共サービスに係る市民の受益と負担の均衡が図られること。

(責務)

第3条 市長は、市民の信託に基づく執行機関の長として、前条の基本原則にのっとり、予算の編成及びその適正な執行を行わなければならない。

2 議会は、市民の信託に基づく市民の代表機関として、前条の基本原則にのっとり、予算を議決し、予算の執行を監視し、及び決算を認定しなければならない。

3 市民は、行政活動によって得られる利益及び公共サービスが市民の相応の負担の上に成り立っていることを認識しなければならない。

(目標の設定)

第4条 市長は、第1条の目的を達成し、及び将来にわたる市民生活の安定を確保するため、横浜市議会基本条例(平成26年3月横浜市条例第16号)第13条第2号に規定する基本計画(以下「基本計画」という。)において、財政の健全性の維持のための目標を設定するものとする。

2 市長は、社会経済情勢の変化を勘案し、必要があると認めるときは、前項の目標を変更することができる。

(取組)

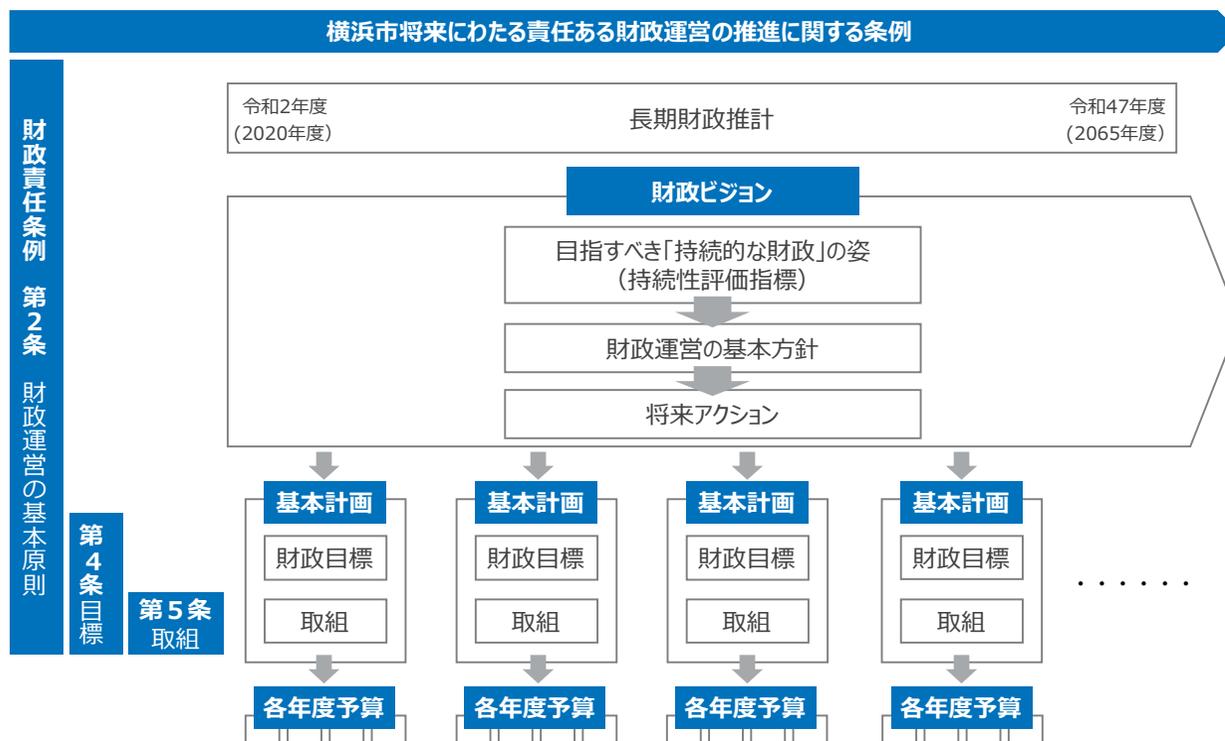
第5条 市長は、前条第1項の目標の達成に資する実効性のある取組を基本計画において定めるとともに、取組の進捗状況を議会に報告するものとする。

2 市長は、社会経済情勢の変化を勘案し、必要があると認めるときは、前項の取組を変更することができる。

参考③：財政ビジョンと基本計画等の関係

財政ビジョンの策定後は、財政ビジョンの内容を踏まえ、各基本計画（中期4か年計画）で計画期間ごとに「財政目標」と「取組」の設定を行い、これに沿って各年度の財政運営・予算編成を行います。

これにより、長期的な財政運営を進めるにあたって、中期で「目標設定→実行→振り返り→改善」というプロセスを回すことで、財政の持続性の確保をより着実に進めていきます。



財政ビジョンで目指す、「持続的な財政」

「持続的な財政」の姿

行政と市民・議会の皆様の間で共有する財政の将来像（ビジョン）として、「持続的な財政」の姿を以下の通り定義します。

持続的な財政

「安定性」「強靱性」「将来投資能力」の3つの基礎的な性質が備わり、市政運営の土台としての基本的な役割が将来にわたり継続的に発揮できる状態の財政

安定性

市民の暮らしや活動を支える基礎的な行政サービスを提供し続けることができること

将来にわたって行政サービスの水準を大きく変動させることなく提供するために、財源を充実させながら、臨時財源には頼らず、事業を財源に見合ったものに適正化することが必要です。

強靱性

自然災害や社会経済情勢の急激な変動等に機動的かつ柔軟に対応し、市民生活を守ることができること

緊急時にもすぐに使える財源を確保し、市債も機動的に活用できるようにするほか、社会情勢に柔軟に対応して事業を行うことができるようにする必要があります。

将来投資能力

必要な資金を適時かつ効率的に調達しながら、市民生活の基盤となる公共インフラの維持や、市内経済の長期的な発展に向けた事業等を推進することができること

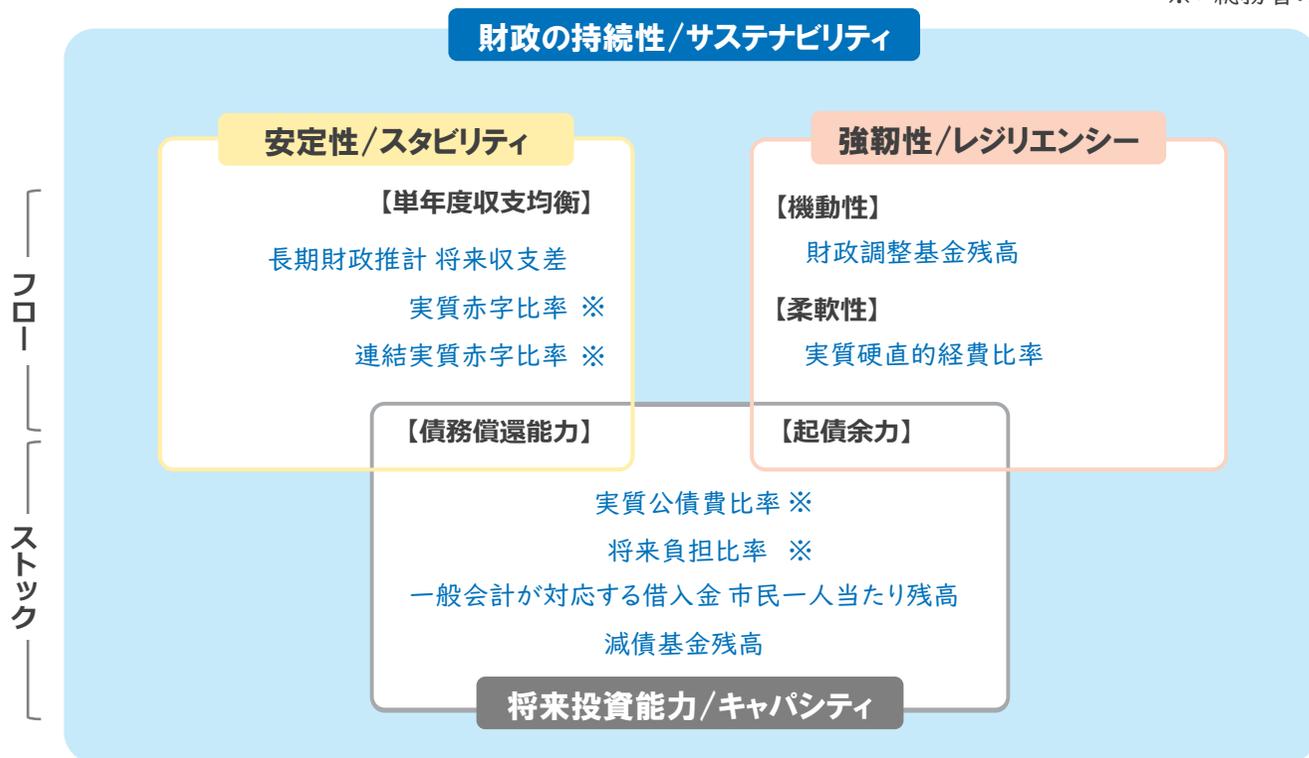
市債発行で借り入れた債務の償還財源を確保するとともに、債務の水準を適正に保つために、計画的に市債発行を行う必要があります。

「いま、どの程度、持続的なのか？」ー持続性評価指標

「持続的な財政」を目指すためには、「いま、どの程度、持続的なのか？」をデータで把握する必要があります。そうした観点から、「財政の持続性」をいくつかの要素に分けた上で、それぞれについて「持続性評価指標」を設定します。

今後、これらの指標に基づき、財政の持続性についてモニタリングを行い、財政運営に反映していきます。

青字: 持続性評価指標
※: 総務省の定める「健全化判断比率」





財政運営の基本方針



財政運営の基本方針

「持続的な財政」の実現に向けて、「債務管理」「財源確保」「資産経営」「予算編成・執行」「情報発信」「制度的対応」の6つの柱から成る「財政運営の基本方針」に基づき、財政運営を行っていきます。

債務管理

- 市民一人当たり残高を中長期的に管理し、計画的・戦略的に市債を活用することで、債務ガバナンスを徹底します。
- 債務の償還資金は、償還スケジュールに合わせて、予算や減債基金への積立により確実に手当てします。

資産経営

- 保有する土地・建物について、戦略的利活用により、価値の最大化を進めます。
- 公共施設が提供する機能・サービスを持続的に維持・向上させるため、保全・運営の適正化、規模の効率化、財源創出の3つの原則により公共施設マネジメントを推進します。

情報発信

- 財政に関する現在・過去・未来の情報やデータを市民の皆様としっかり共有し、協働・共創による市政への主体的な関わりへとつなげます。

財源確保

- 財源の安定的・構造的充実に向け、総合的な施策に取り組みます。
- 従来の財源調達手段に捉われず、新たな考え方や手法を取り入れながら、財源を確保します。

予算編成・執行

- 成果志向・将来志向・公平性の3つの原則に基づき、「施策の推進と財政の健全性の維持」を真に両立する予算編成を行います。
- 十分な余力を確保し、臨機応変に対応できる強靱な財政構造を構築・維持します。
- 政策展開・行政運営において、データ活用を徹底します。

制度的対応

- 持続可能な市政運営の基盤となる地方税財政制度の充実に向け、行政現場の実情と客観的なデータに基づく具体的な国への提案・要望に取り組みます。



**将来に向けて、今から取り組むアクション
(4つの将来アクション)**

4つの将来アクション

「財政運営の基本方針」を踏まえ、具体的な課題に対応するため、4つの分野で、将来に向けたアクション（将来アクション）に取り組みます。

このうち、「地方税財政制度の充実」以外の3つのアクションでは、目標を定めて取り組みます。

① 債務管理アクション

目標：

「一般会計が対応する借入金 市民一人当たり残高」を2040年度に現在水準（約84万円）に抑制

② 収支差解消アクション

目標：

2030年度までに、減債基金に頼らず収支差を解消

③ 資産経営アクション

目標：

- 公共建築物の床面積を2040年度時点で現在水準より増やさず、2065年度までに1割縮減
- 未利用等土地を2030年度までに30ha、2040年度までに60ha利活用

④ 地方税財政制度の充実に向けた課題提起

持続可能な市政運営の基盤となる地方税財政制度の充実に向けた、データに基づく課題提起と、具体的な国への提案・要望

① 債務管理アクション

【ポイント】

- 今後、債務を中長期的な時間軸で管理（これまでは4年間の目標 → 今後は20年間程度の目標を置き、4年間で進捗管理）
- 人口減少により債務償還の担い手が少なくなっていくことを踏まえて、「市民一人当たり残高」に着目
- こうした債務管理を行うため、「債務管理長期フレーム」を導入し、債務ガバナンスを強化

【目標】

「一般会計が対応する借入金 市民一人当たり残高」について
2040年度末残高を2021年度末残高程度に抑制

84万円程度

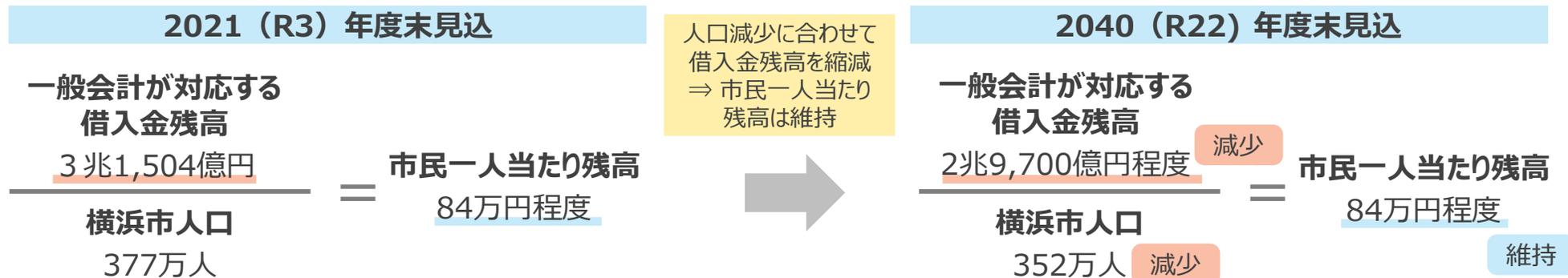
※ **一般会計が対応する借入金残高**：一般会計で発行する市債残高に、特別会計・公営企業会計等の市債や借入金残高のうち、各会計の事業収入等ではなく、市税等により一般会計で償還費を負担する分を加えたもの。一般会計の負担でどれだけの市債・借入金を返済しなければならないかを示した残高。

【目標に向けた取組（アクション）】

- ① 計画的・戦略的な「投資管理」
- ② 債務管理状況・債務償還能力の一層の見える化
- ③ 特別会計・公営企業会計における中長期見据えた投資計画の策定
- ④ 財源対策を目的とした減債基金の臨時的取崩からの脱却と計画的な積戻し

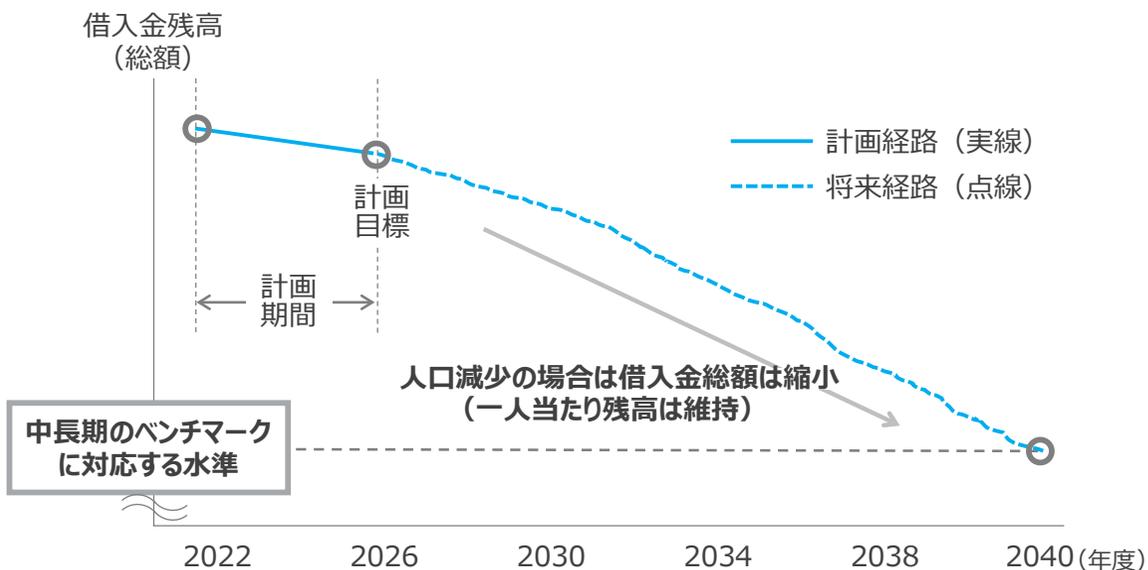
① 債務管理アクション

【目標設定の考え方】



※ 横浜市将来人口推計（平成29年12月公表）では、現在、377万人の本市の人口は、2040年に352万人、2065年に302万人まで減少する見込みとなっています（中位推計）。

【債務管理長期フレーム】



- 債務管理長期フレームでは、2040年度の目標達成に向けて、当面4年間の債務残高縮減の目標を「計画経路」として設定します（中期4か年計画の財政目標とする）。
- さらに、4年後から2040年度までの期間における債務残高の縮減のペースを「将来経路」として公表します。
- 4年後には、新たな「計画経路」と「将来経路」を設定します。このように、2040年度の目標に向けて着実に債務残高の縮減を進めます。

② 収支差解消アクション

【ポイント】

- 2030年度の目標に向けて、「収支差解消フレーム」に沿って、段階的に取組を推進。
- 「収支差解消フレーム」では、「歳出改革」を段階的に進め、これにより2030年度に収支差を解消。その過程で、臨時財源である減債基金の活用を計画的に縮減し、2030年度には活用から脱却（活用上限額：1,000億円）。
- このほか、行政運営の効率化、協働・共創の推進、財源充実策などにも取り組む。

【目標】

2030年度までに減債基金の取崩による財源対策から脱却した上で
予算編成における収支差を解消

【目標に向けた取組（アクション）】

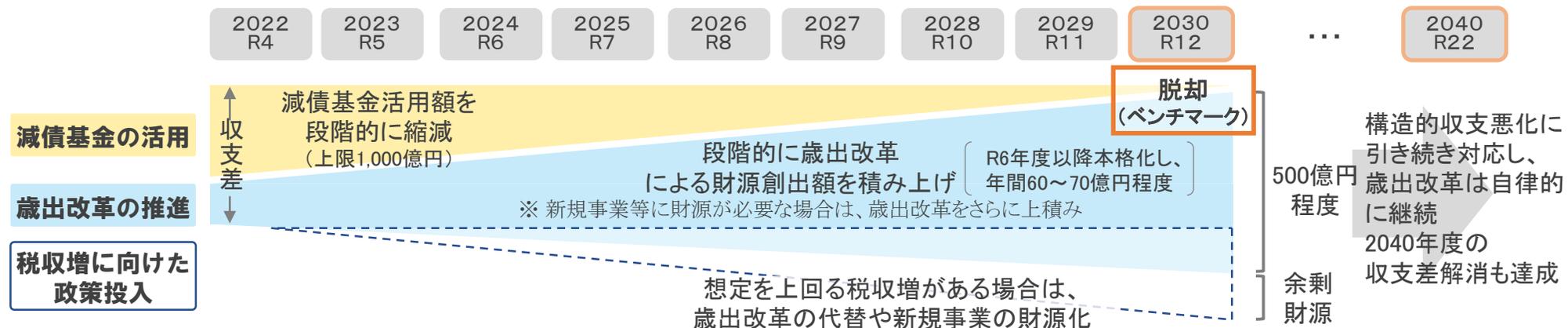
- ① 歳出ガバナンスの強化（歳出改革の推進）
- ② 行政運営の効率化とパフォーマンス向上
- ③ 多様な主体との協働・連携の強化によるオープンイノベーションの推進
- ④ 戦略的・総合的な財源充実策の展開
- ⑤ 減債基金の臨時的活用からの脱却

② 収支差解消アクション

【収支差解消フレームのイメージ】

長期財政推計における将来の収支差（中位推計）

2030年：▲502億円 2040年：▲823億円 2065年：▲1,752億円



※ 収支差解消フレームは、ベンチマーク達成に向けた標準的な工程であり、金額は、長期財政推計（R4.1 更新版）を前提としたもので、今後変動する可能性があります。

【歳出改革】

- 「厳しい将来見通しにあっても後ろ向きにならず、子どもたちや将来市民のために、持続可能な市政に向け、創造・転換を図ること」を理念として、
 - ・ 「政策一施策一事務事業」の紐づけ
 - ・ 施策・事務事業評価制度の再構築
 - ・ 一般財源の充当額の多い上位100大事業について、現状や課題等を分析などを行いながら、全事業を対象に実施します。
- 具体的な内容は、今後策定する「行政運営の基本方針」で検討します。

③ 資産経営アクション

【ポイント】

- 土地・建物等の保有資産を、市の経営資源として総合的に捉えるファシリティマネジメントを、市民の理解を得ながら全庁的に推進
- 資産を戦略的に利活用し、それぞれの資産の価値の最大化に取り組む。そのため、未利用・暫定利用となっている土地（未利用等土地）について、目標を定めて利活用を推進。
- 公共施設が提供する機能・サービスの持続的な維持・向上を図るため、中長期的な視点に立ち、施設の規模・量、質、保全更新コスト等を将来の人口や財政の規模に見合った水準に適正化。そのため、公共建築物の総床面積について、目標を定めて効率化（縮減）を推進。

【目標】

<未利用等土地の適正化>

基準時点における未利用等土地と、基準時点以降に新たに生じる未利用等土地の総面積のうち、

- 2030年度までに30haを適正化
- 2040年度までに60haを適正化
(基準時点：2021年度末)

<公共建築物の規模効率化>

一般会計で整備・運営する本市保有の公共建築物の施設総量（＝総床面積）について、

2065年度：

基準時点から少なくとも1割を縮減

2040年度：

基準時点以下に縮減（現状より増やさない）

（基準時点：2021年度末）

③ 資産経営アクション

【目標に向けた取組（アクション）】

- ① 資産の戦略的利活用による価値の最大化
- ② 公共施設が提供する機能・サービスの持続的な維持・向上（公共施設の適正化）
- ③ ファシリティマネジメントの推進に向けた仕組みの構築
- ④ 公共工事等の持続性と品質の確保

【今後の進め方】

<未利用等土地の適正化>

R4年度：「**横浜市資産活用基本方針**」改定
「**未利用等土地の適正化方針（仮称）**」策定
（未利用等土地の解消に向けた考え方を示す）

～R6年度：「**未利用等土地の適正化計画（仮称）**」策定
（資産所管局ごとに策定）

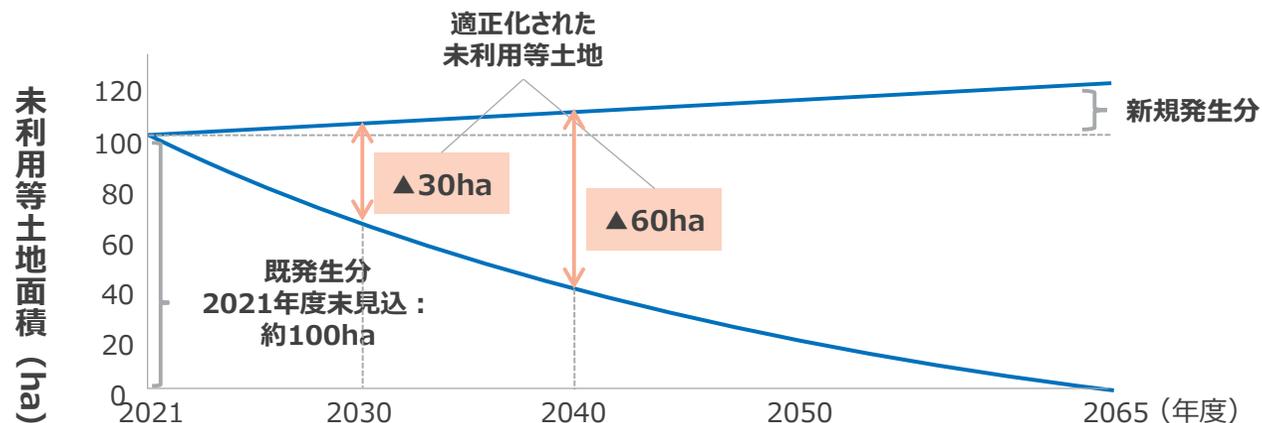
<公共建築物の規模効率化>

R4年度：「**横浜市公共施設管理基本方針**」改定
「**公共施設の適正化方針（仮称）**」策定
（長期的な、整備・運営などの見直しに向けた施設別の方針を策定）

～R7年度：「**公共施設の適正化計画（仮称）**」策定
（適正化方針に基づいて、施設別の建替え・廃止・統合等の取組計画を策定）

③ 資産経営アクション

【未利用等土地の適正化に向けた取組イメージ】



未利用等土地には、建築用途の制限がある土地や、まちのはらっぱや広場のよう、地域住民の利用が継続し、利活用に関係者との調整を要する土地などがあります。

そのため、更なる利活用には、法令上の制限への対応や取得・利用の経緯を踏まえた丁寧な取組が必要です。

【資産の適正化の考え方】

全庁的な資産棚卸しと活用推進

- ① 大規模資産
- ② 未利用代替地等の売却
- ③ 各局財産の見える化と適正化

協働・共創型の資産経営の推進

- ① 協働・共創型の公募モデル
- ② オープンラボ、マッチング等
- ③ 金融機関・大学等との連携
- ④ 企業等への積極的な広報

取組を支える環境整備

- ① システム整備/プラットフォーム
- ② 人材育成、研修等の実施
- ③ 条例、規則等のルール見直し
- ④ 用途地域等法令上の制限への対応

資産の適正化

資産の特性に応じて役割・位置づけを明確にした上で、市民の理解を得ながら、価値が最大化されるよう利活用（売却・貸付含む）すること

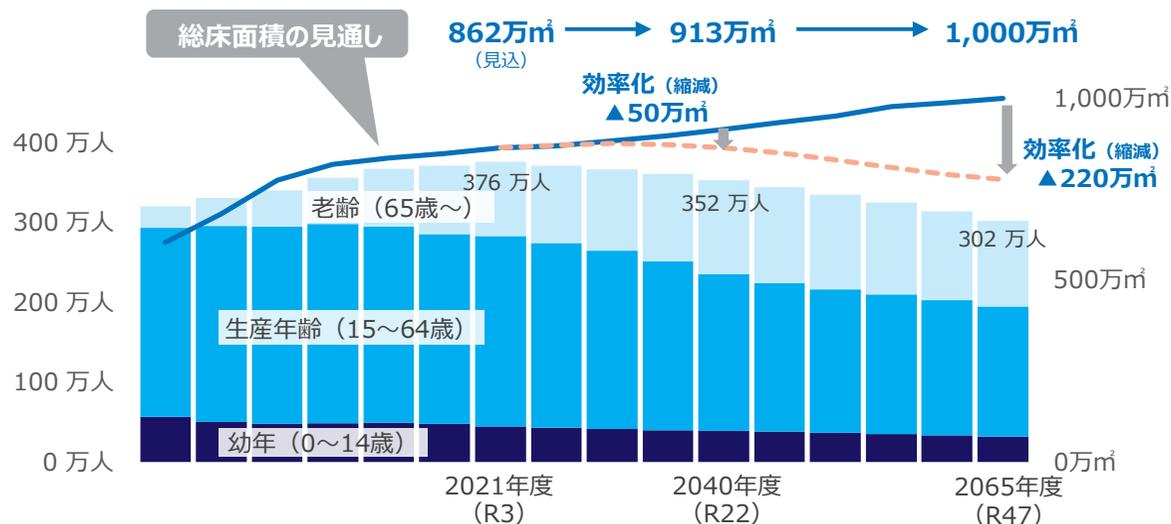


未利用等土地の例：

- ・ 用途廃止や移転に伴う土地
- ・ 道路や学校、再開発事業等の事業時期が未定の土地
- ・ まちのはらっぱ、広場等の空地
- ・ 公共事業用代替地等

③ 資産経営アクション

【将来人口推計と公共建築物の規模効率化のイメージ】



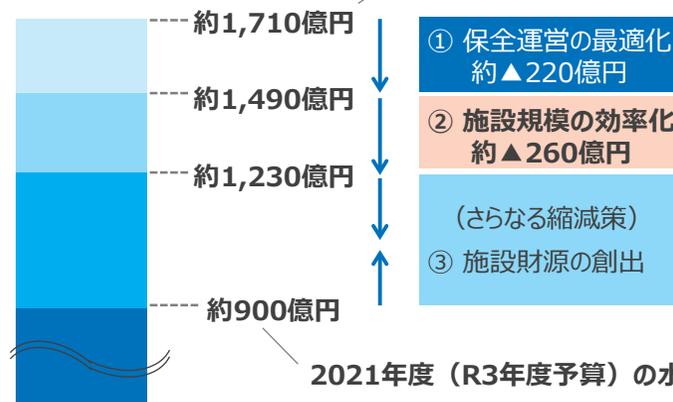
【目標設定の考え方】

【マネジメント3原則の取組によるコスト適正化の枠組み】

- ① 保全・運営の最適化〔歳出の削減〕
コスト縮減、状態監視保全の徹底など
- ② 施設規模の効率化〔歳出の削減〕
再編整備、民設・民営化、平準化、整備基準見直しなど
- ③ 施設財源の創出〔歳入の確保〕
資産の売却・利活用、国費・市債の活用など
(試算条件に含めず)

総合的に
取り組み

【保全更新コストの試算】



2021年度 (R3年度予算) の水準

④ 地方税財政制度の充実に向けた課題提起

国の制度である「地方税財政制度」は、本市や他の自治体の財政運営の前提となるものですが、現状、大都市の特性や基礎自治体の実態を十分に反映したものとなっているとは言えません。

今後、高齢化の進展や施設の老朽化等により、ますます財政需要が拡大することが想定される中、本市が基礎自治体として持続的な財政運営を行っていくため、行政現場の実情と客観的なデータに基づき、国に対して提案と要望を行っていきます。また、本市が国に提案している新たな大都市制度「特別自治市」(※)の実現に向けた取組も合わせて推進していきます。

※ 県からの権限・財源の移譲等により、市の規模と能力に見合う権限と財源を持つことで、地域課題を迅速・柔軟・的確かつ一元的に解決できる新たな地方公共団体の形態。

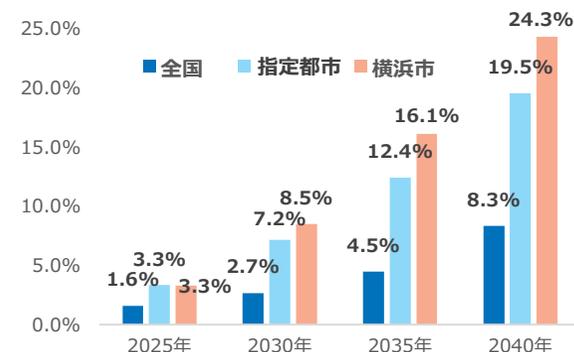
【課題・提案①】：社会経済動向及び大都市の特性に応じた地方交付税の充実・確保

地方財政制度の中での中心的な仕組みである「地方交付税制度」では、全国どの地域の住民も標準的な行政サービスを受けられるよう、各地方自治体に対して財源保障がなされており、本市でも貴重な財源となっています。

しかし、例えば本市では、今後、他都市と比較して急速に高齢化が進み、それに伴う財政需要が増加していきますが、この需要が適切に算定に反映されない場合、本市の行政サービスの提供に支障が生じることになります。

したがって、大都市特有の財政需要や行政サービスのコスト構造を的確に反映した算定としてもらうことなどが重要です。

<65歳以上人口の増加率（推計：2020年比）>



出典：『日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）』（国立社会保障・人口問題研究所）

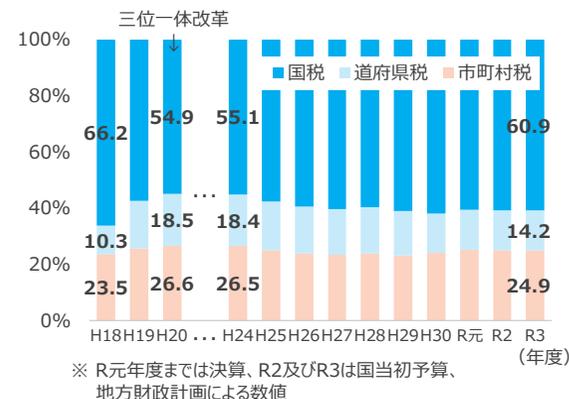
④ 地方税財政制度の充実に向けた課題提起

【課題・提案②：大都市の自律的な財政運営を可能とする税制・税源配分への見直しと国・地方の財源の充実】

本市の税収は、主に個人市民税・法人市民税・固定資産税で構成されていますが、国の所得税や法人税との関係で本市が受け取れる税収が十分でなかったり、国の政策的な税負担軽減措置やふるさと納税制度などにより、税収が本来より少なくなっている現状があります。

今後は、国・地方間の税源配分の是正や、政策の見直しを要望することにより、本市の自主財源の確保と財政運営の自立性の向上を図る必要があります。

＜個人所得課税の配分割合の推移＞

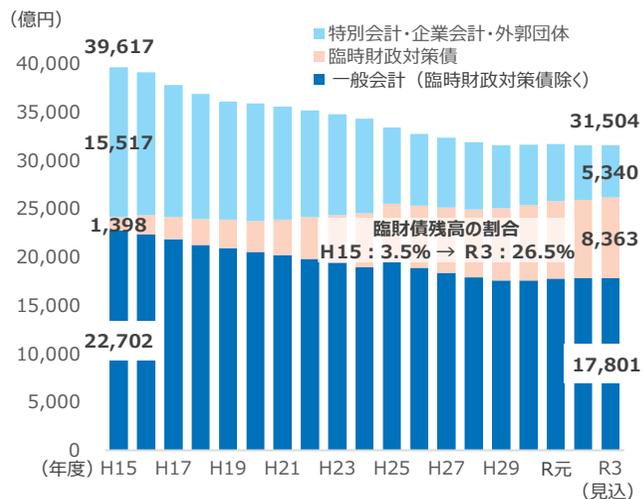


【課題・提案③：臨時財政対策債制度の見直し】

地方交付税は、地方自治体が全国どの地域の住民にも標準的な行政サービスを提供できるよう、国から交付されるものですが、交付のための財源が十分でないため、現在、その一部が「臨時財政対策債」という特別な市債の発行可能額として各自治体に割り振られています。これは、現役世代の負担の下で行われるべき行政サービスを将来世代の負担で行っていることを意味します。

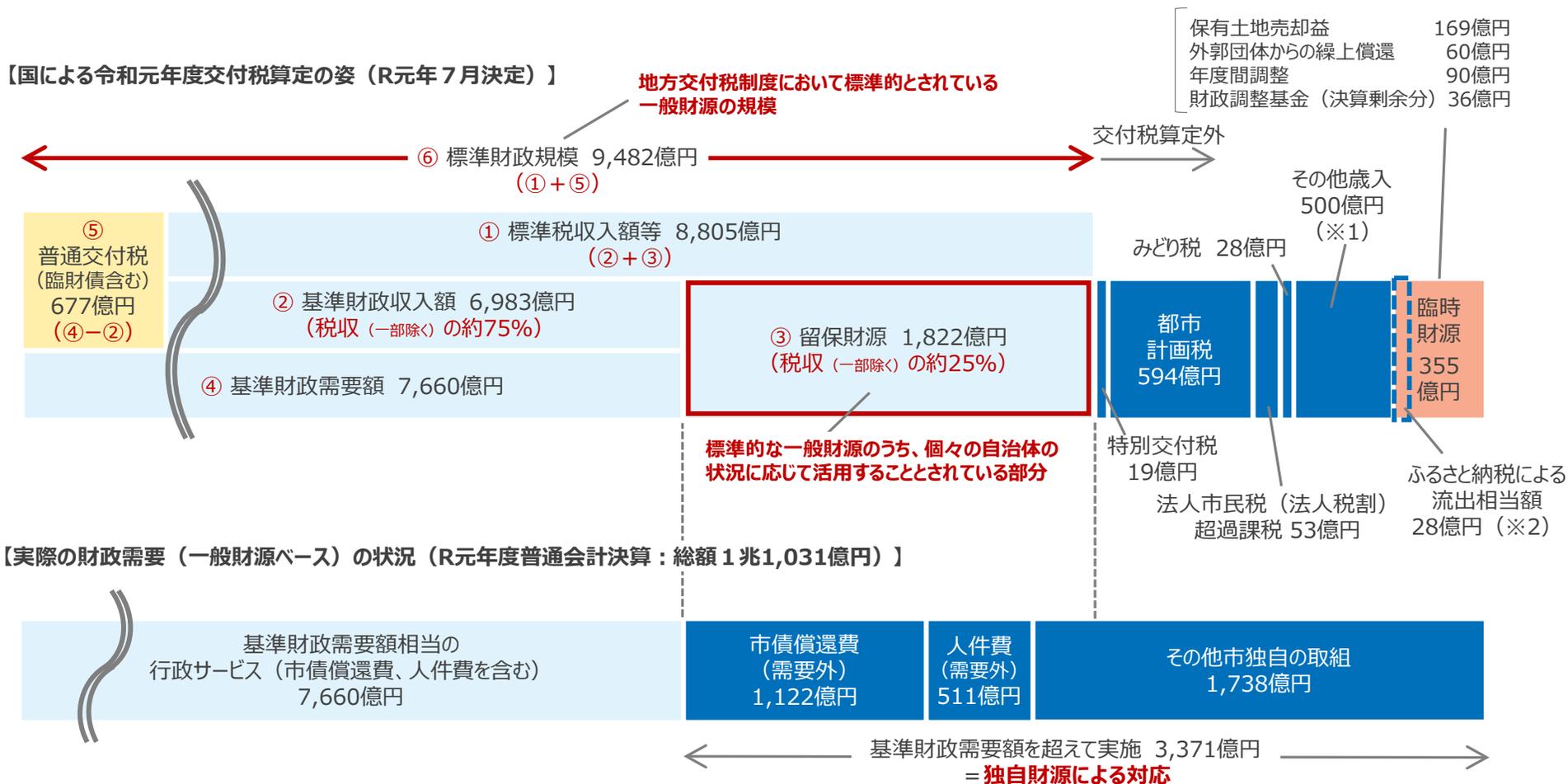
本市は、財政力等の状況により、他都市に比較して臨時財政対策債が大きな割合で割り振られており、市全体の債務を抑制している一方、この市債の占める割合が大きくなっています。今後、速やかに制度の見直しが必要となります。

＜一般会計が対応する借入金残高の推移＞（決算）



参考：地方交付税制度から見た横浜市の財政構造

(コロナ禍の影響を受けていない令和元年度の状況)

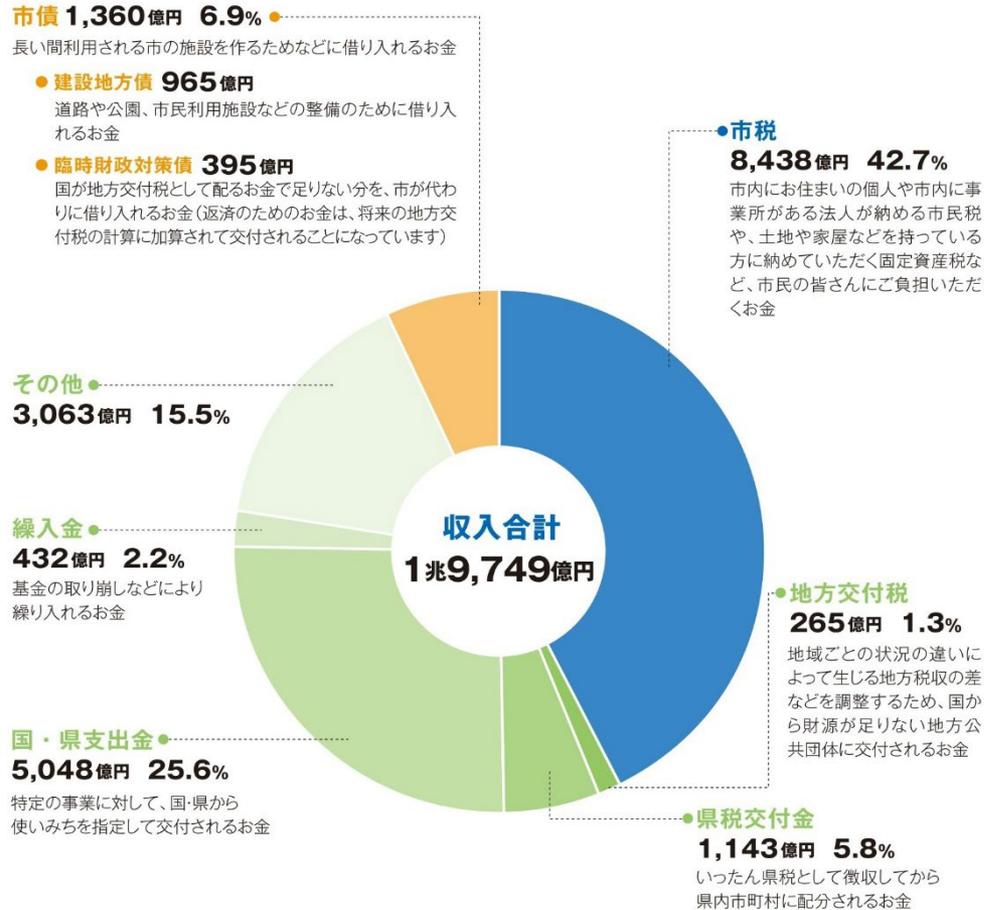


※1 「その他歳入」の主なものとしては、宝くじ収益金 (88億円)、使用料・手数料 (61億円)、経常的な財産収入 (21億円) 等。

※2 令和元年度のふるさと納税に係る寄附金税額控除額137億円から、翌2年度の地方交付税算定上、基準財政収入額から差し引かれる109億円 (本市試算) を考慮した金額。制度上、当年度の寄附控除に係る影響は、翌年度の基準財政収入額に反映される。

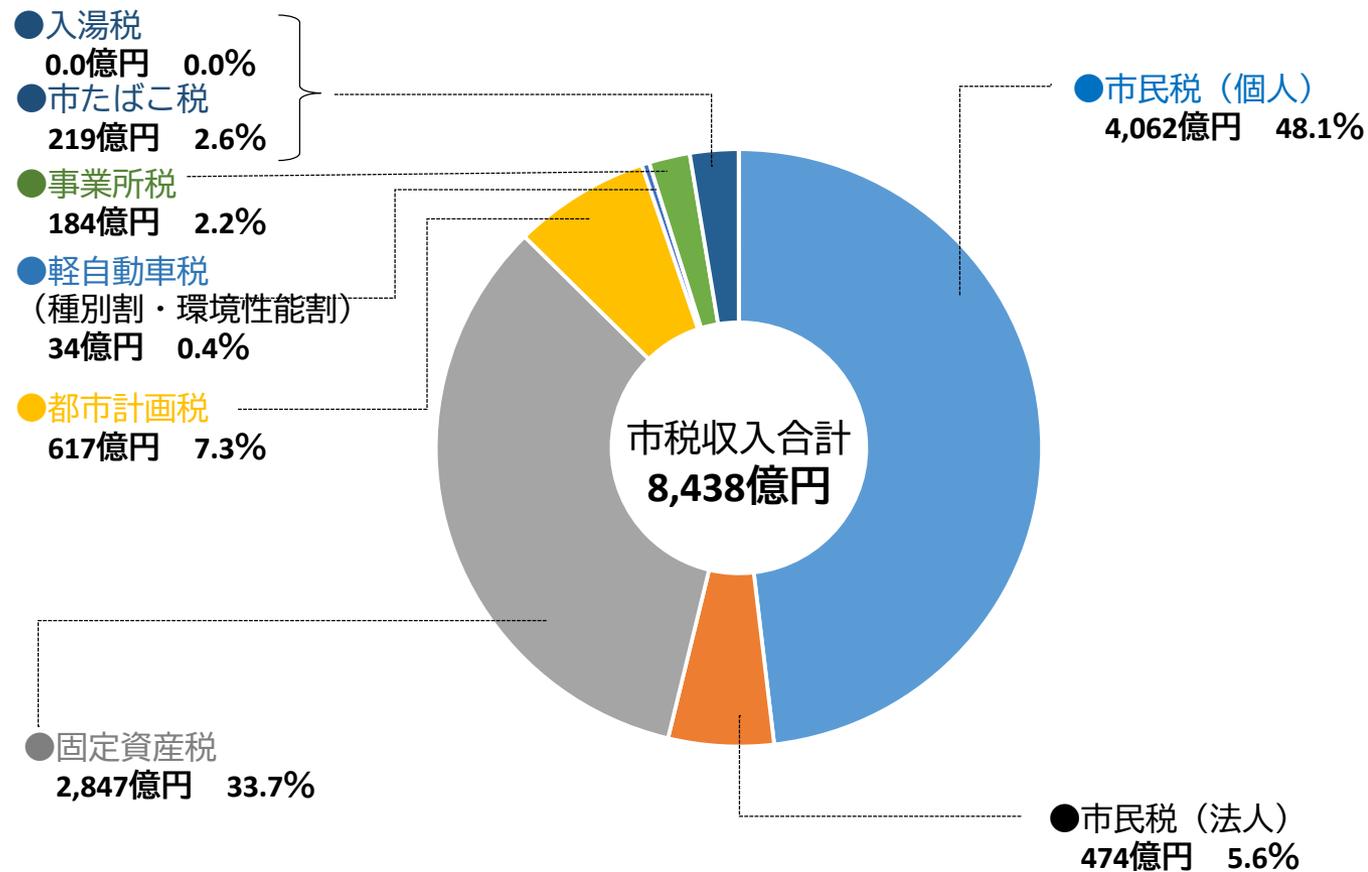
個人住民税の概要

横浜市の収入等の状況(令和4年度当初予算(一般会計))

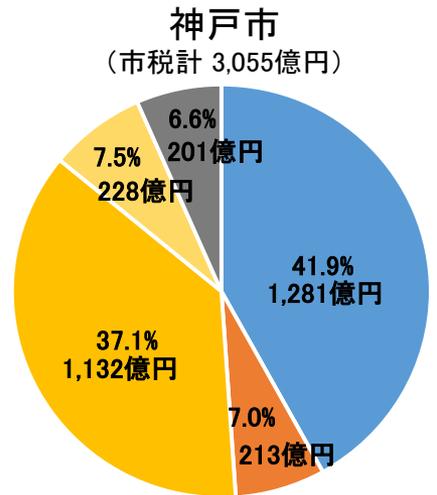
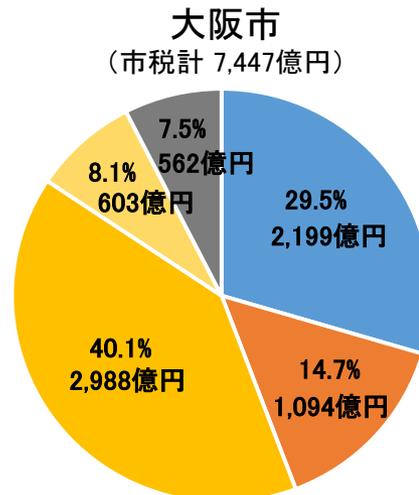
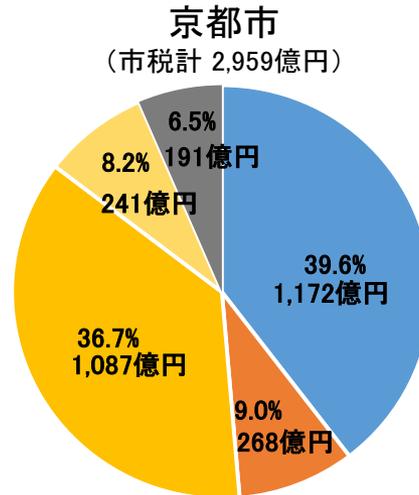
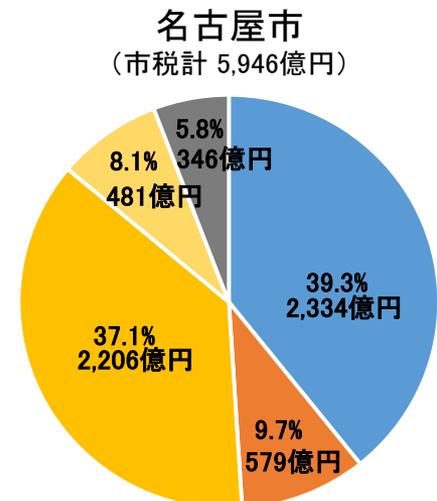
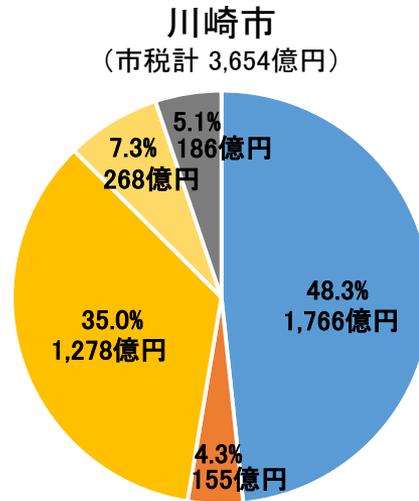
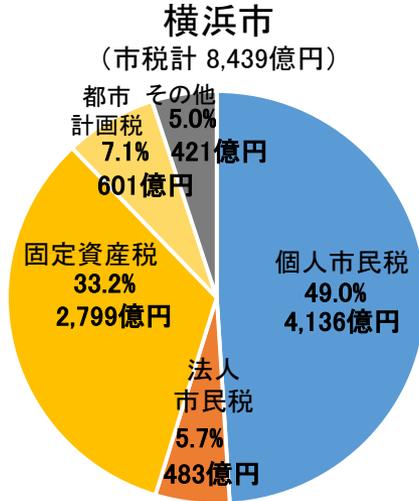


出典：令和4年度横浜市予算 ひと目でわかる横浜の財政

横浜市の市税収入の状況(令和4年度当初予算(一般会計))



各政令市における市税収入の状況(令和2年度決算)



■ 個人市民税
 ■ 法人市民税
 ■ 固定資産税
 ■ 都市計画税
 ■ その他

あうたびに、あたらしい

Find Your YOKOHAMA

City of YOKOHAMA



個人住民税制度の概要(1) 全体像

個人住民税の概要

- 個人住民税は、広く住民が地域社会の費用を分担するもの。
- 個人住民税には、市町村民税と道府県民税がある。
- 納税義務者は、市町村(都道府県)に住所を有する個人である。

平成18年度税制改正において、所得税から個人住民税(所得割)への税源移譲を実施(約3兆円。平成19年度個人住民税から)
→5、10、13%の3段階から、10%(市町村:6%、都道府県4%)の比例税率へ移行

個人住民税

均等割 非課税限度額を上回る者に定額の負担を求めるもの

	標準税率(年額)
市町村民税	3,500円
道府県民税	1,500円

	税収	納税義務者数
個人住民税	約3,500億円	約6,400万人

※東日本大震災を教訓として、各地方団体が実施する防災施策に係る財源を確保するため、平成26年度から令和5年度分の標準税率が引き上げられている。

所得割 納税義務者(※)の所得金額に応じた税額の負担を求めるもの(一律10%)

(※)非課税限度額の制度あり

	標準税率
市町村民税	6%
道府県民税	4%

	税収	納税義務者数
個人住民税	約12兆5,200億円	約5,900万人
(参考)所得税	約19兆1,700億円	約5,500万人

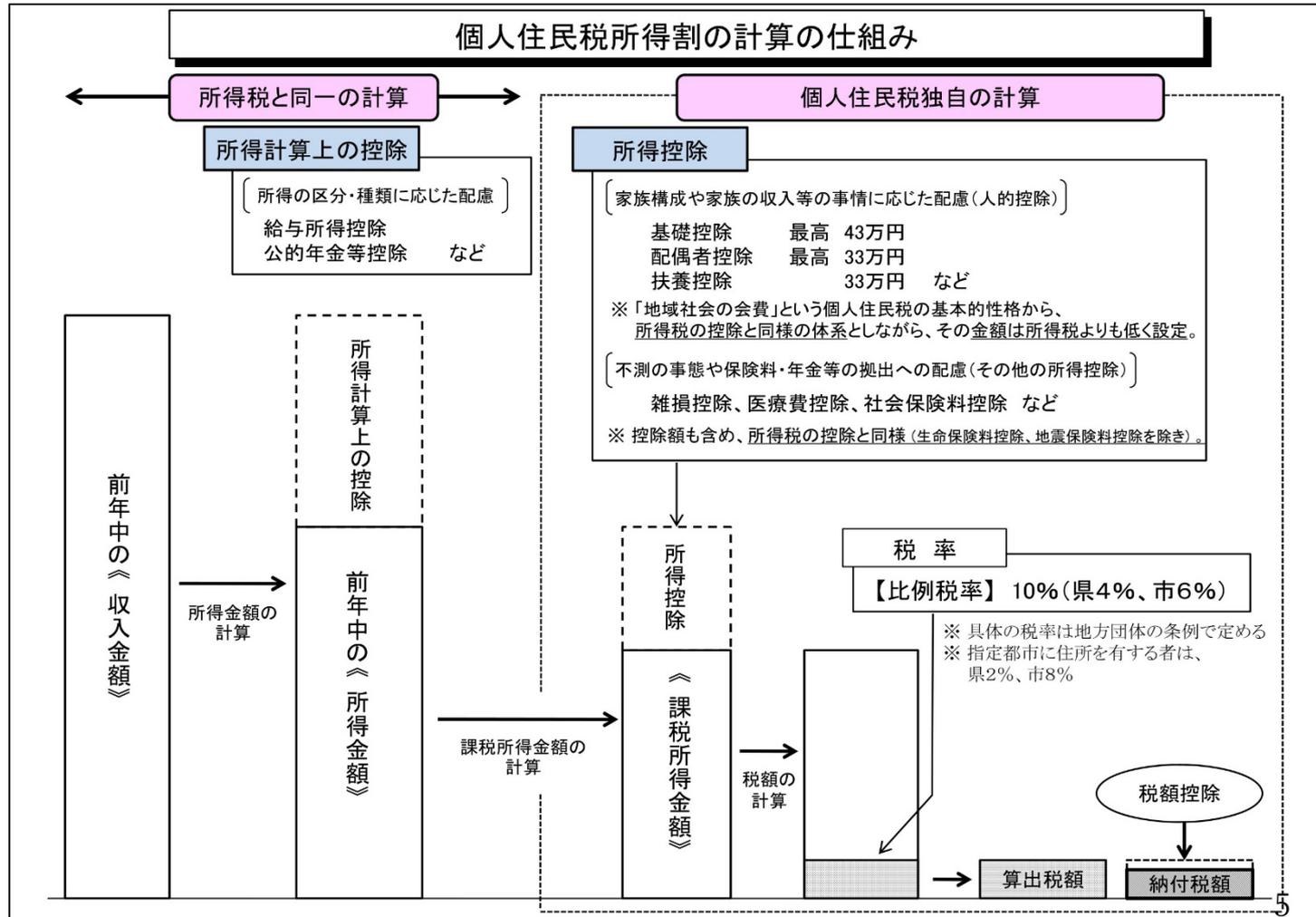
※県費負担教職員制度の見直しに伴う税源移譲により、指定都市に住所を有する者は、道府県民税2%・市民税8%となる。

利子割 **配当割** **株式等譲渡所得割** 税率5% 税収 約3,000億円

- (注) 1. 税収は、個人住民税、所得税(復興特別所得税を含む。)ともに令和元年度決算による。
2. 納税義務者数は、個人住民税、所得税ともに「令和2年度市町村税課税状況等の調」による。
3. 復興財源確保のための均等割の標準税率の引上げは、「東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律」(平成23年12月2日法律第118号)に基づく。

出典：総務省「令和3年度第1回個人住民税検討会(令和3年8月2日開催)」資料

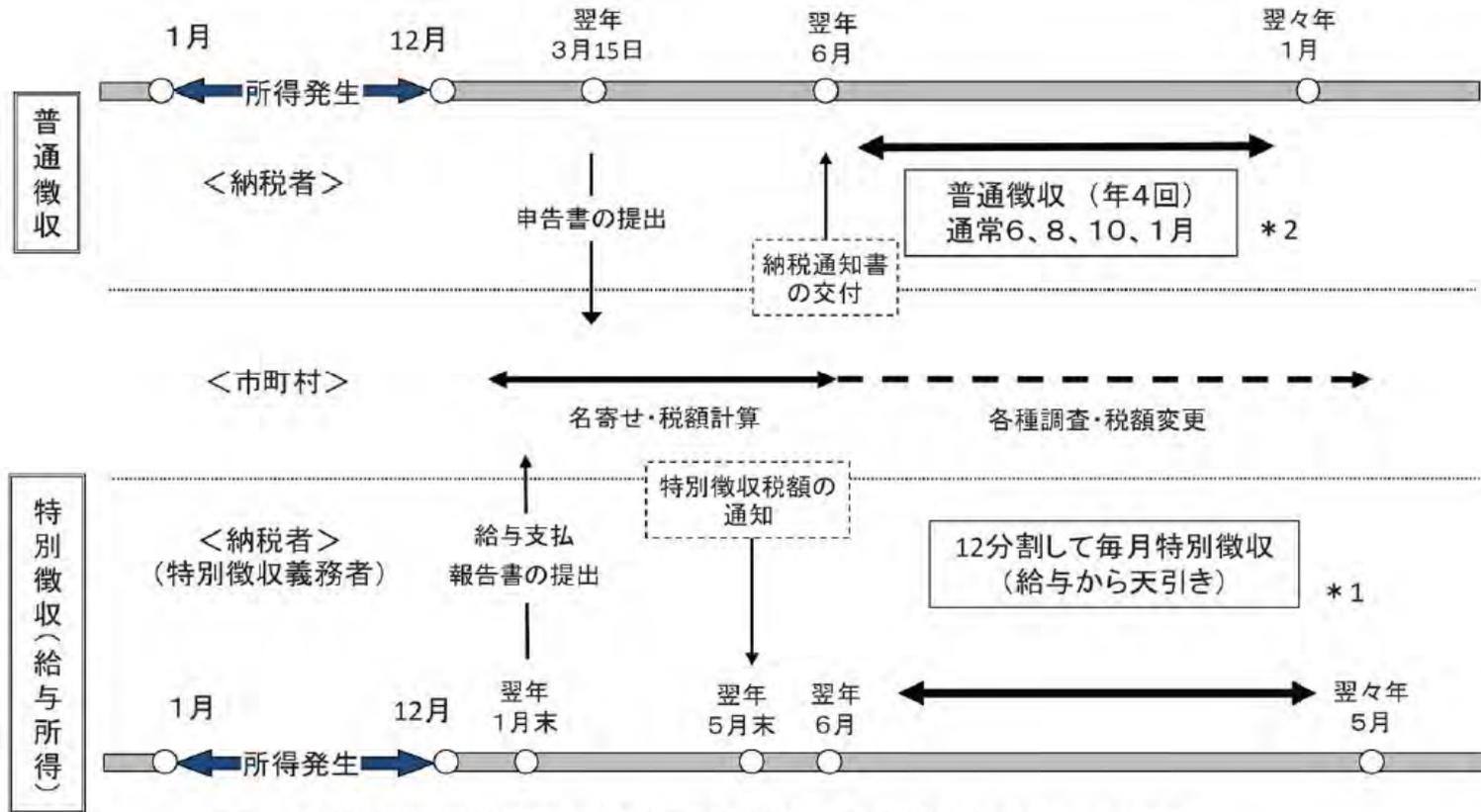
個人住民税制度の概要(2) 税額計算



出典：総務省「令和3年度第1回個人住民税検討会（令和3年8月2日開催）」資料

個人住民税制度の概要(3) 徴収方法①

個人住民税では、給与所得、事業所得等主要な所得については、翌年度に課税・徴収している。

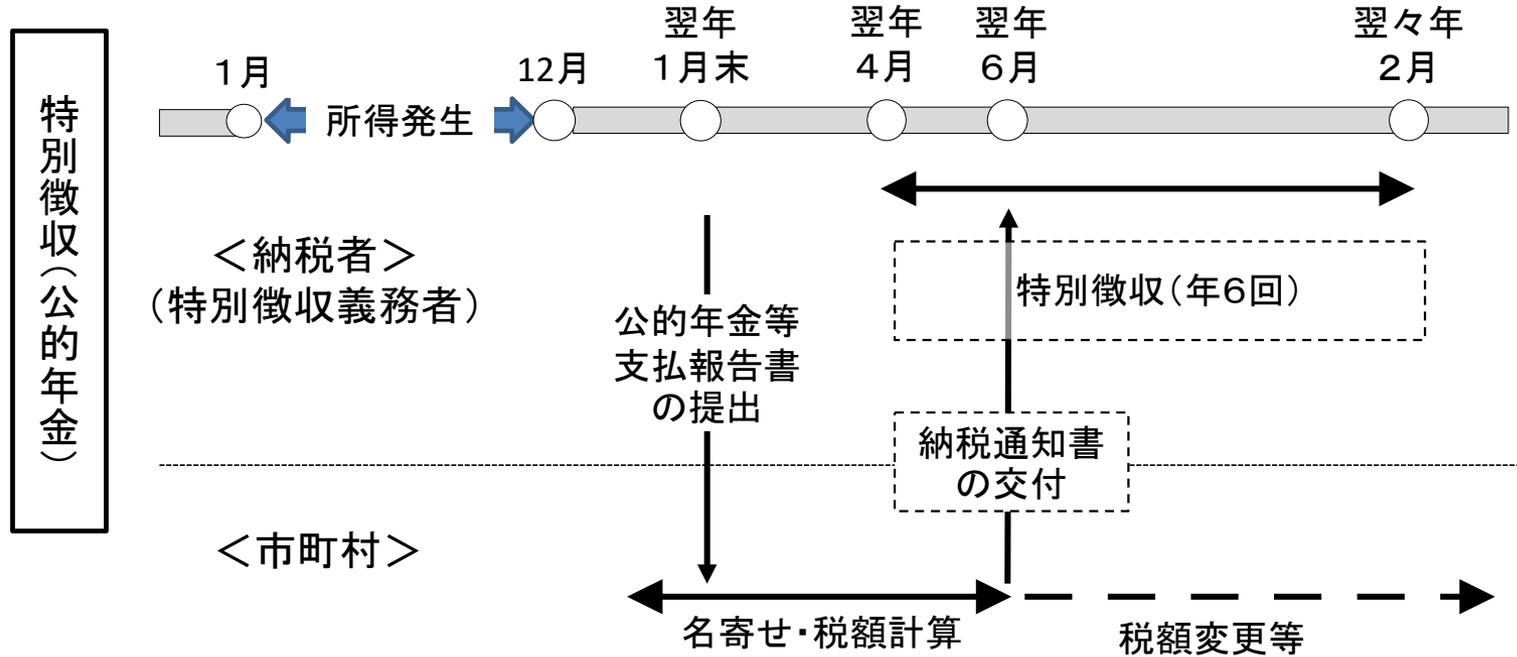


*1 市町村から納税額を特別徴収義務者(企業等)に通知した上で、給与からの天引きにより徴収。

*2 納税者が市町村からの納税通知書を受け、自ら納付手続を行う。

(注) 退職所得など、上記と異なる方式で課税・徴収される個人住民税がある。

個人住民税制度の概要(3) 徴収方法②



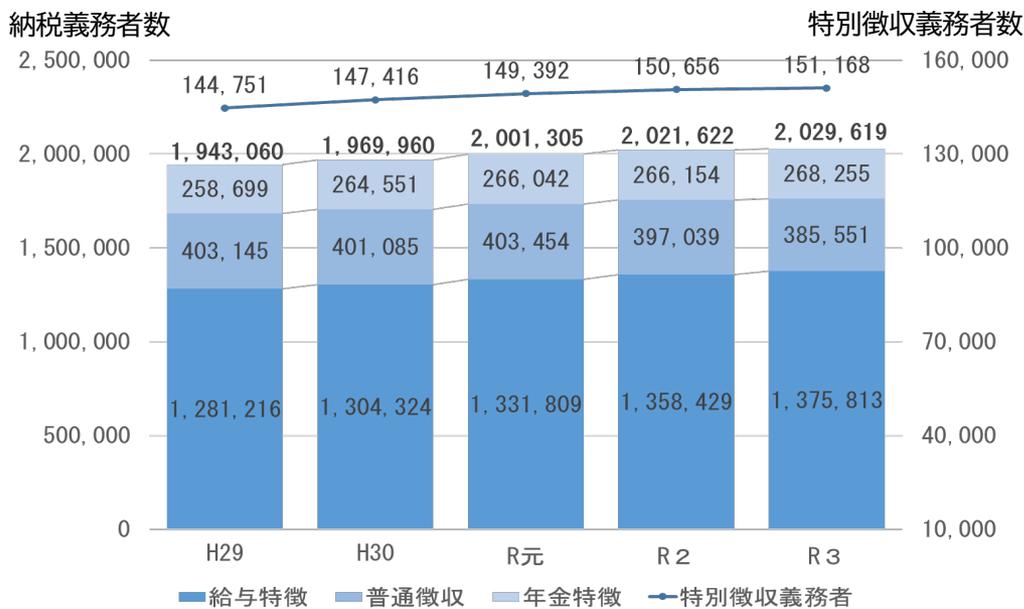
特別徴収					
仮徴収			本徴収		
4月	6月	8月	10月	12月	2月
$(前年度分の年税額※ \times 1/2) \times 1/3$			$(年税額※ - 仮徴収額) \times 1/3$		

※公的年金等に係る税額

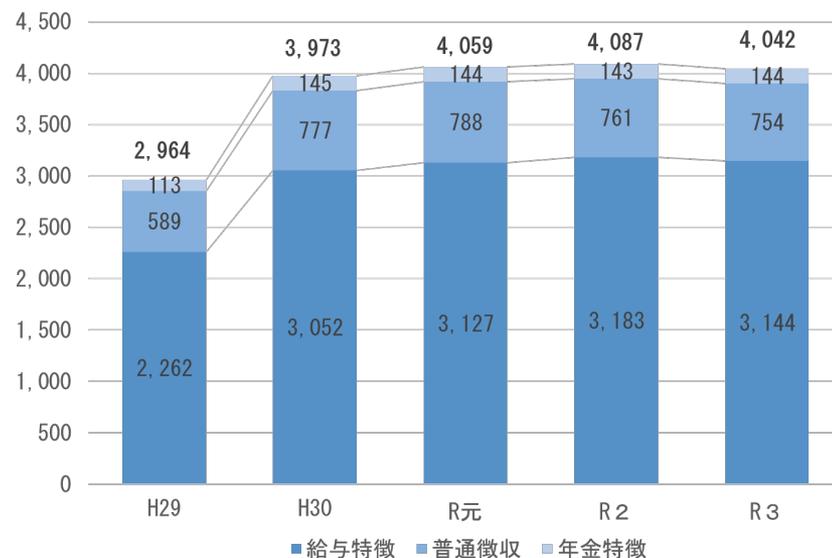
横浜市における個人市民税の納税義務者数等の状況

○ 横浜市における特別徴収義務者数は年々増加傾向。

納税義務者数・特別徴収義務者数



個人市民税額（億円）



出典：横浜市 各年度 課税状況調・賦課額調から作成

令和3年度個人住民税検討会における検討内容

●総務省自治税務局市町村税課「令和3年度 個人住民税検討会報告書」（令和4年3月）（抄）

第1 個人住民税のあり方について

1 検討の背景

地方税制については、平成の30年間を通して、税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系の構築に向けて一連の抜本的税制改革を行ってきたところであり、その中で、個人住民税についても、平成19年度の3兆円の税源移譲・10%比例税率化にみられるような抜本的な改革が行われてきたところである。個人所得課税については、近年も、経済社会の構造変化を踏まえ、働き方やライフコースの多様化等への対応として、平成29年度改正における配偶者控除及び配偶者特別控除の見直し、平成30年度改正における給与所得控除・公的年金等控除から基礎控除への10万円振り替え、令和2年度改正における未婚のひとり親に対する税制上の措置等が行われてきており、現在も、政府税制調査会において、引き続き、これらの観点から議論がなされることとされている。

このように、平成の30年間を通じた諸改正や近年における個人所得課税の議論を踏まえ、個人住民税の今後の目指すべき中長期的なあるべき姿や大きな方向性を改めて議論する必要があるところである。

（略）

2 均等割

(1) 概要

- (2) 本検討会における議論
（均等割の引き上げ）
（森林環境税）
（家屋敷課税）

3 金融所得課税

(1) 概要

- (2) 金融所得課税に係る過去の改正経緯
- (3) 本検討会における議論
（金融所得課税の一元化）
（金融所得課税の税負担の公平性）
（金融所得課税の税率）
（国と地方の税収配分）
（課税方法、納税地）

4 ふるさと納税制度

- (1) ふるさと納税制度
- (2) 二地域居住に係る課税のあり方

5 県費負担教職員制度の見直しに係る税源移譲

- (1) 概要
- (2) 本検討会における議論
（納税義務者への周知）
（指定都市の税収）
（指定都市の事務上の課題）

6 その他

- （世帯課税）
- （非課税限度額）
- （租税教育、周知広報）
- （地方税手続の電子化）
- （働き方やライフコースの多様化等）
- （その他）

第2 個人住民税の現年課税化 （以下、略）

個人住民税の現年課税化について

- 特別徴収義務者の事務負担をどう考えるか
〔 個人住民税の年末調整、1月1日時点の住所の把握等 〕
- 切替年度における2か年度分の課税への対応をどうすべきか
- 社会全体のデジタル化、マイナンバーカードの普及状況を踏まえた検討

国における現年課税化に関する これまでの主な議論

総務省「個人住民税検討会」におけるこれまでの検討等(1)

●総務省「令和2年度第2回 個人住民税検討会 資料4」(抄)

個人住民税の現年課税化の議論の背景

所得税と個人住民税の仕組み

所得税： 収入発生に並行して、当該年の所得確定時よりも前倒しで、当該収入から差し引いて徴収し(源泉徴収・予定納税)、所得確定後、当該所得に応じた税負担となるよう調整(年末調整・確定申告)する仕組み。

個人住民税： 前年所得に基づき、課税する市区町村において当該所得にかかる税額を算出・決定し、賦課・徴収する仕組み。

※ 本検討会においては、「現年課税」とは「ある所得発生年分の税負担について、時間的間隔を置かず、その年分の所得を基に決定すること」という意味で使用することとしている。

① 個人住民税が前年の所得に課税する仕組みとなっている理由

- 所得税のように、納税者が、自らその税額を計算し、納付する申告納付制度の方が、所得の現況にも適合したより適切な仕組みである。
- しかしながら、所得税と同様の仕組みを個人住民税にも採用する場合、所得の把握等について、所得税・個人住民税での手続きに重複感が生じる。
- 所得税において確定した前年の所得を用いることで、個人住民税の税額計算のために、原則として、個人住民税独自の申告等を納税者に求める必要はなくなり、簡素な徴収の仕組みとすることが可能となる。

(「平成18年度個人住民税検討会報告書」より抜粋)

総務省「個人住民税検討会」におけるこれまでの検討等(2)

●総務省「令和2年度第2回 個人住民税検討会 資料4」(抄)

② 現年課税化による効果に関する指摘

- 所得発生時点と納税の時点を近づけることにより、特に前年より所得が減少した者の負担感が減少する。
- 収入発生時に税を徴収するため、徴税が容易になり、税収の安定的な確保に資する。
- 所得税と同時期に課税が行われる結果、税を負担する者にとって分かりやすいものとなる。
(「平成18年度個人住民税検討会報告書」より抜粋)

③ 近年における状況の変化

- 働き方の多様化(※1)により、前年から収入が大きく減少する納税者が今後さらに増える可能性がある。
- 外国人労働者が増加(※2)しており、出国により賦課徴収が困難となるケースが今後さらに増える可能性がある。
- ICTの進展やマイナンバーの活用等に伴い、現年課税化による納税者、企業、市町村における負担が軽減されることも想定される。

※1 非正規割合の推移(出典:「労働力調査特別調査」総務省(～2001年)、「労働力調査(詳細集計)」総務省(2002年～))

1984: 15.3% → 1994: 20.3% → 2004: 31.4% → 2009: 33.7% → 2014: 37.4% → 2019: 38.3%

※2 外国人労働者の増加(出典:「外国人雇用状況」厚生労働省)

2009: 56.3万人 → 2014: 78.8万人 → 2019: 165.9万人

総務省「個人住民税検討会」におけるこれまでの検討等(3)

●総務省「令和2年度第2回 個人住民税検討会 資料4」(抄)

(参考) 個人住民税の現年課税化に関する政府税調等における議論

○長期税制のあり方についての答申(抄) 政府税制調査会 S43.7

住民税は、前年の所得を基礎として課税するいわゆる前年所得課税のたてまえをとっている。所得発生時点と税の徴収の時点との間の時間的間隔をできるだけ少なくすることにより、所得の発生に応じた税負担を求めることとするためには現年所得課税とすることが望ましいと考えられるので、この方法を採用する場合における源泉徴収義務者の徴収事務、給与所得以外の者に係る申告手続等の諸問題について、引き続き検討することが適当である。

○個人所得課税に関する論点整理(抄) 政府税制調査会 H17.6

個人住民税は、納税の事務負担に配慮して、前年の所得を基礎として課税するいわゆる前年所得課税の仕組みを採っているが、本来、所得課税においては、所得発生時点と税負担時点をできるだけ近づけることが望ましい。近年の、IT化の進展、雇用形態の多様化等、社会経済情勢の変化を踏まえ、納税者等の事務負担に留意しつつ、現年課税の可能性について検討すべきである。

○平成22年度税制改正大綱 税制調査会 H21.12

個人住民税の所得割は前年所得を基準に課税しているため、収入が前年より大きく減少した人にとっては金銭的負担感が過重になります。納税者、特別徴収義務者、地方自治体の事務負担を踏まえつつ、現年課税化についても検討を行います。

※平成23年度税制大綱(H22.12)においても同様の記述あり。

総務省「個人住民税検討会」におけるこれまでの検討等(4)

●総務省「令和2年度第2回 個人住民税検討会 資料4」(抄)

税制抜本改革法(抄)

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律」

(平成24年8月22日法律第68号)

(税制に関する抜本的な改革及び関連する諸施策に関する措置)

第七条

二 個人所得課税については、次に定めるとおり検討すること。

二 個人住民税については、地域社会の費用を住民がその能力に応じて広く負担を分かち合うという個人住民税の基本的性格(2)において「地域社会の会費的性格」という。)を踏まえ、次に定める基本的方向性により検討する。

(1) 税率構造については、応益性の明確化、税源の偏在性の縮小及び税収の安定性の向上の観点から、

平成十九年度に所得割の税率を比例税率(一の率によって定められる税率をいう。以下(1)において同じ。)とした経緯を踏まえ、比例税率を維持することを基本とする。

(2) 諸控除の見直しについては、地域社会の会費的性格をより明確化する観点から、個人住民税における所得控除の種類及び金額が所得税における所得控除の種類及び金額の範囲内であること並びに個人住民税における政策的な税額控除が所得税と比較して極めて限定的であることを踏まえるとともに、所得税における諸控除の見直し及び低所得者への影響に留意する。

(3) 個人住民税の所得割における所得の発生時期と課税年度の関係の在り方については、番号制度の導入の際に、納税義務者、特別徴収義務者及び地方公共団体の事務負担を踏まえつつ、検討する。

総務省「個人住民税検討会」におけるこれまでの検討等(5)

●総務省「令和2年度第2回 個人住民税検討会 資料4」(抄)

個人住民税検討会におけるこれまでの検討

- 平成18年度
 - ・ 現年課税化により期待される効果及び問題点
 - ・ 導入する場合に考えられる方向性
- 平成20年度
 - ・ 源泉徴収義務者の事務負担等の現状
 - ・ 源泉徴収義務者等の事務負担の軽減の方策
- 平成21・22年度
 - ・ 源泉住民税制度・予定納税制度の導入 ※最終的に市町村が税額を確定し精算
- 平成23年度
 - ・ 所得税方式、市町村精算方式、予定納税方式(現行制度を維持し、希望する者のみ予定納税を認めるもの)
- 平成24年度
 - ・ 源泉徴収・特別徴収に係る給与支払者の事務負担の現状調査
 - ・ 所得税方式、市町村精算方式の中間的な案(市町村ごとに異なる事項は納税義務者が申告)の事務負担の変化
- 平成25年度
 - ・ 所得税方式、市町村精算方式における事務負担
- 平成26年度
 - ・ 現年課税化の導入に伴う特別徴収義務者における懸念事項
- 平成27年度
 - ・ マイナンバー導入と現年課税化(マイナンバー利用開始後の企業や市区町村に発生する事務負担)
- 平成28年度
 - ・ 切替年度の税負担のあり方
- 平成29年度
 - ・ 現年課税化の導入に伴う特別徴収義務者の事務負担と企業におけるIT化の状況
- 平成30年度
 - ・ マイナンバーカード・マイナポータルの利活用、企業におけるIT化の状況
- 令和元年度
 - ・ 市町村精算方式(所得税と同様の源泉徴収制度としつつ、給与支払報告書情報等に基づき、市町村が最終的な税額決定・精算)

総務省「個人住民税検討会」におけるこれまでの検討等(6)

●総務省「令和2年度第2回 個人住民税検討会 資料4」(抄)

個人住民税検討会におけるこれまでの検討(地方税の電子化、マイナンバーの活用に関する主な議論)

	報告書のポイント
平成27年度	<p>「マイナンバー利用開始後の企業や市区町村に発生する事務負担」</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ マイナンバー利用開始後においても、以下のような課題が考えられる。 ア 1月1日現在の住所地把握 <ul style="list-style-type: none"> ・ 短期間のパート、アルバイトはマイナンバーの提出をためらうことも考えられ、その取得をすることも相当の事務負担になる。 ・ マイナンバーを取得しても企業の側において1月1日時点の住所地把握はできず、事務負担の軽減とはならない。 イ 源泉徴収する住民税額の算定・徴収 <ul style="list-style-type: none"> ・ 手作業、システム導入のどちらにおいてもマイナンバーを記載するための事務負担は増加する。 ウ 年末調整 <ul style="list-style-type: none"> ・ 仮に、市区町村ごとに年末調整に必要な書類のマイナンバー記入箇所が異なる場合、企業側はマイナンバー記入の負担がさらに増大することとなる。 ・ 給与以外の所得については、企業側は、それらの所得を把握する立場にない上、マイナンバーを利用することもできないため把握することができない。 ○ 今後、特別徴収義務者がマイナンバーを利用して必要な情報を入手できるような仕組みが整備されれば、現年課税に係る事務負担が軽減される可能性がある論点も見込まれる。
平成29年度	<p>「現年課税化の導入に伴う特別徴収義務者の事務負担と企業におけるIT化の状況」</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 年末調整における年税額の計算の基礎となる扶養親族や生命保険料などの情報は所得税と個人住民税で概ね同じであることから、特別徴収義務者において、税額を計算するシステムを導入していれば、必要な情報を入力することで、所得税だけでなく、個人住民税の税額についても自動で計算でき(※)、事務負担の増加を一定程度軽減できる可能性があると考えられる。 ※ システムにおいて税額を自動で計算するためには、全地方団体の税率等の情報を統一的に管理し、公表する仕組みが必要。 ○ 現状においては、給与計算ソフト等を利用せずに、Excelなどの表計算ソフトや紙で計算している企業が中小零細企業を中心に一定程度ある。これらの特別徴収義務者においては、地方団体で異なる税率や個人住民税独自の事項を反映して年税額を計算することについては、事務負担の増加が見込まれ、対応が困難な場合があると考えられる。特に規模の小さい企業においては、経営者の高齢化によるITリテラシーの問題から今後も課題となると考えられる。 ○ 一方で、近年、システム運用負担の軽減や安価なシステム構築を目的として、クラウドの導入が進んでおり、給与計算ソフトについても、安価で手軽に利用できるサービスが提供されてきている。また、スマートフォンの所有率は年々拡大しており、高齢者層の所有率も高まってきている。今後、クラウド型の安価な給与計算ソフトの普及やスマートフォンの保有率の拡大を背景として、中小零細企業においても、給与計算のシステム化が進んでいく可能性があることから、現年課税化の検討に当たって、企業のIT化の状況について引き続き注視していく必要がある。

総務省「個人住民税検討会」におけるこれまでの検討等(7)

●総務省「令和2年度第2回 個人住民税検討会 資料4」(抄)

個人住民税検討会におけるこれまでの検討(地方税の電子化、マイナンバーの活用に関する主な議論)

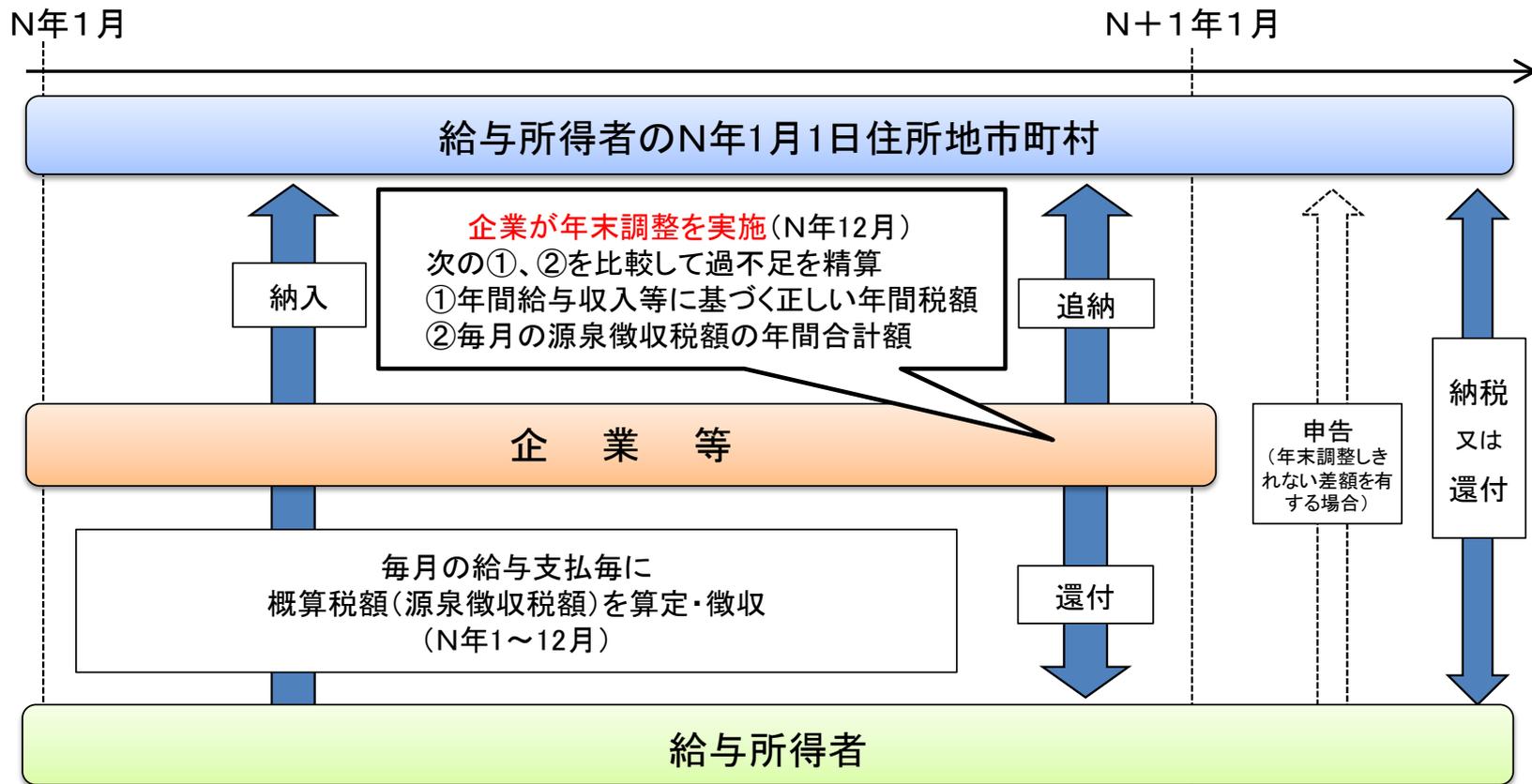
	報告書のポイント
平成30年度	<p>「マイナンバーカード・マイナポータルの利活用、企業におけるIT化の状況」</p> <p><マイナンバーカードの利活用></p> <ul style="list-style-type: none">○ マイナンバーカードの普及が進み、多くの納税義務者がマイナンバーカードを所持する状況となれば、特別徴収義務者は、納税義務者である従業員の1月1日現在の住所地について、従業員に対し、住民票等の提出を求めることなく、マイナンバーカードによって確認することが可能となり(転居があった場合でも、マイナンバーカードの追記欄により確認可能)、納税義務者及び特別徴収義務者の事務負担の増加を解消できる可能性がある。 <p><マイナポータルの利活用></p> <ul style="list-style-type: none">○ 例えば、納税義務者がマイナポータルから1月1日現在の住所地が自動転記された扶養控除等申告書をダウンロードして、あるいはマイナポータルと連携した民間送達サービスを利用して特別徴収義務者に提出するといったことも考えられる。これにより、より正確に従業員の1月1日現在の住所地を把握する方策を検討することができるようにとなると考えられる。○ 更に、政府においては、企業の負担軽減、行政事務の効率化を図るため、従業員情報の新しい提供方法に関する構想が検討されている。例えば、現在は企業から各行政機関に対し添付書類、調書等が紙で提出されているが、その提出に代えて企業がクラウド上に情報をアップロードし、その情報を行政機関側がデータ照会するという仕組みである。これにより、企業は、各種書類の提出が不要となり、行政機関側からの照会への対応も効率化されるというメリットが期待される。○ こうした仕組みを活用し、現年課税化において課題となる企業における源泉徴収及び年末調整における税額計算についても、企業側と市町村側で必要な情報をシステム上共有することで効率化が考えられるのではないかとの意見があった。

総務省「個人住民税検討会」におけるこれまでの検討等(8)

●総務省「令和2年度第2回 個人住民税検討会 資料4」(抄)

所得税方式(案)(給与所得者の場合)

- 所得税と同様の源泉徴収制度を個人住民税にも導入する。
- 源泉徴収段階では、全国一律の税率(標準税率)に基づき税額を算定(全国一律の住民税の源泉徴収税額表に基づき源泉徴収)。
- 年末調整の段階で、税率等の地方団体毎の独自事項及び人的控除を反映。

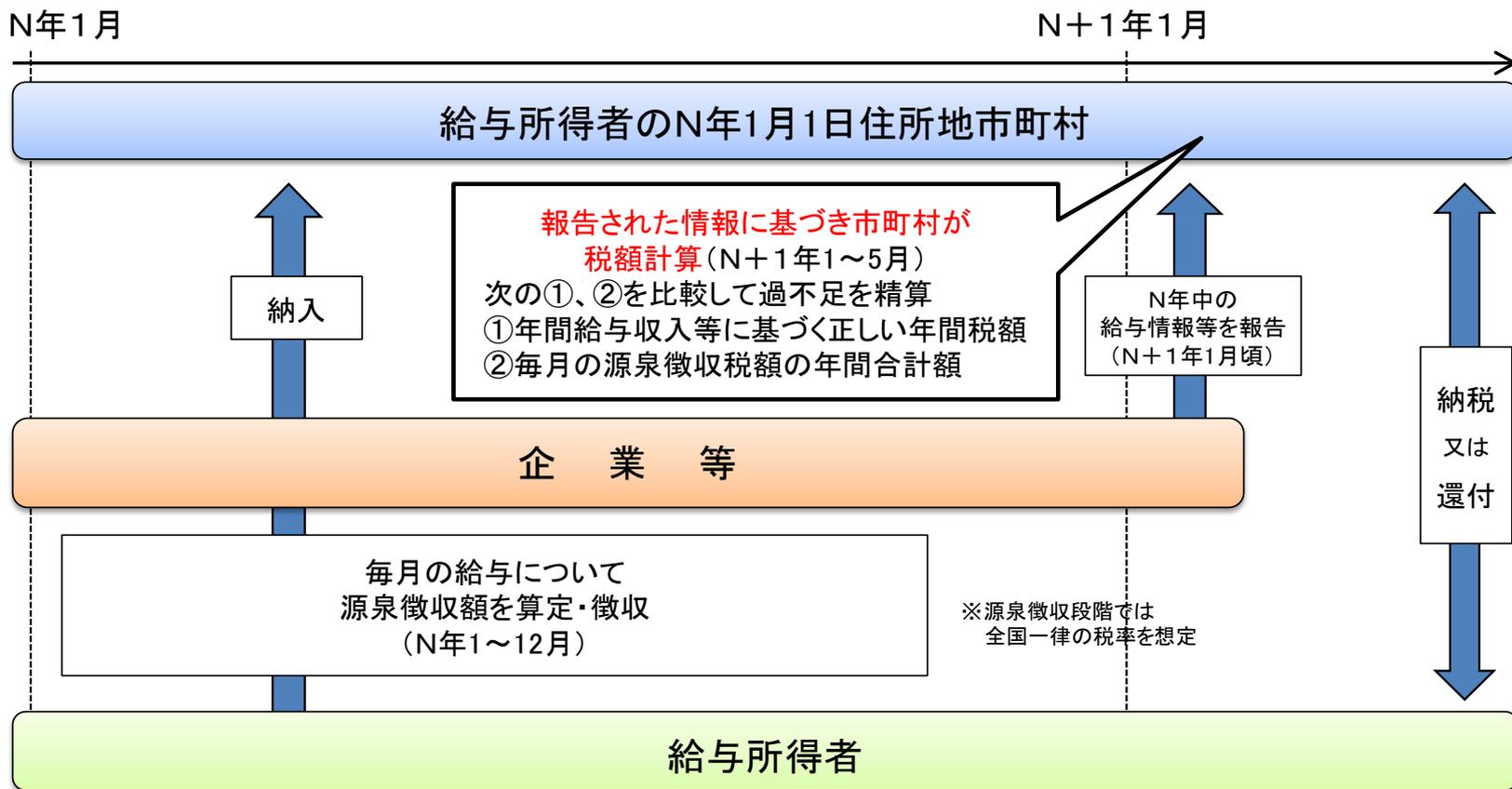


総務省「個人住民税検討会」におけるこれまでの検討等(9)

●総務省「令和2年度第2回 個人住民税検討会 資料4」(抄)

市町村精算方式(案)(給与所得者の場合)

- 所得税と同様の源泉徴収制度を導入するが、給報情報等に基づき、市町村が最終的な税額決定・精算。
- 源泉徴収段階では、全国一律の税率(標準税率)に基づき税額を算定(全国一律の住民税の源泉徴収税額表に基づき源泉徴収)。



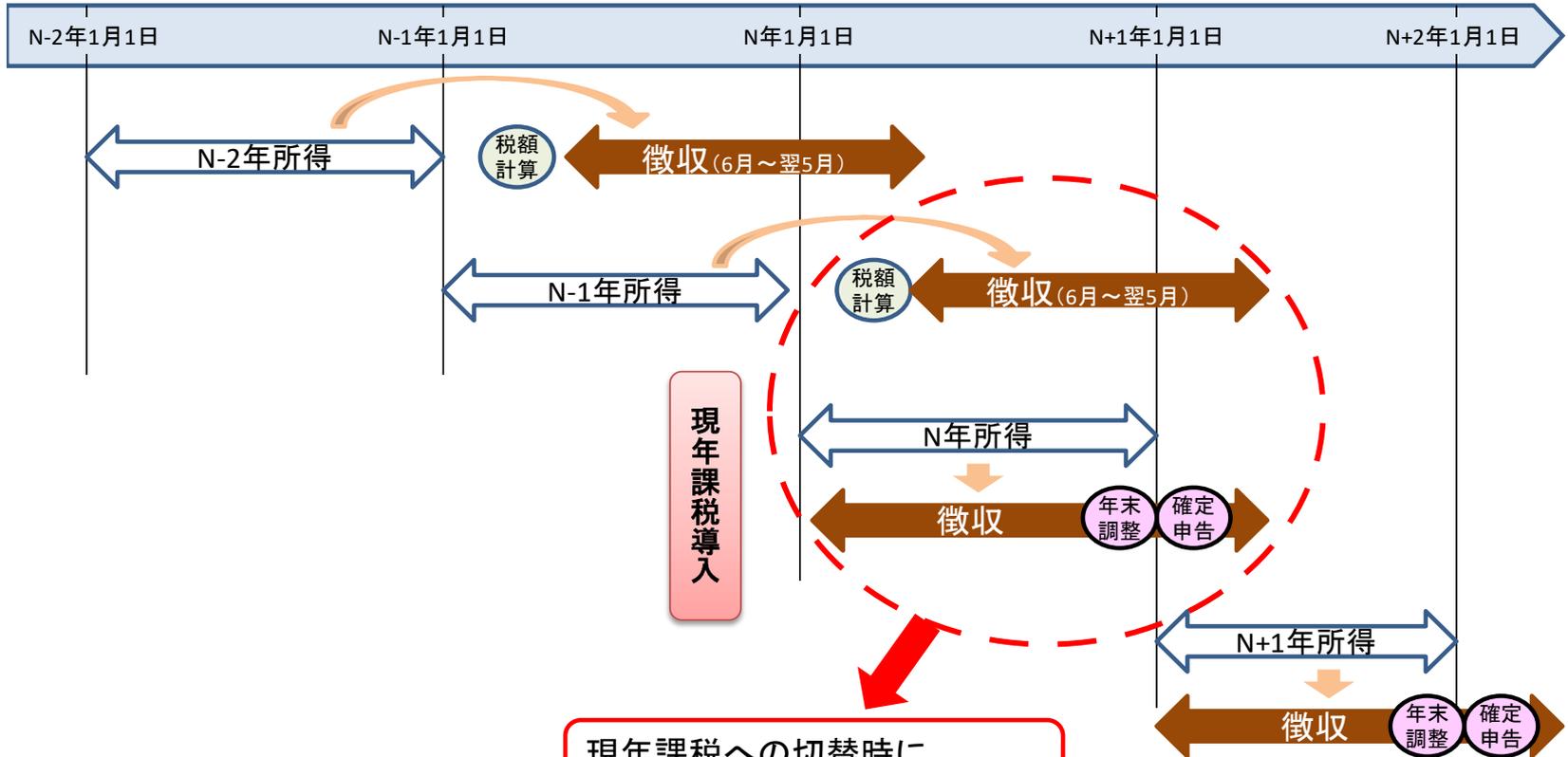
総務省「個人住民税検討会」におけるこれまでの検討等(10)

●総務省「令和2年度第2回 個人住民税検討会 資料4」(抄)

切替年度の税負担のあり方 (イメージ)

N年所得から現年課税を導入する場合

(所得税と同様、源泉徴収方式による現年課税を行った場合のイメージ)



現年課税への切替時に、
2年分の課税が発生するため、
その税負担をどう考えるか。

総務省「個人住民税検討会」におけるこれまでの検討等(11)

●総務省「令和2年度第2回 個人住民税検討会 資料4」(抄)

地方税共通納税システムの導入

- 法人は、その事業活動が複数の地方団体にまたがること、またその従業員が複数の地方団体から通勤するケースがあることから、地方税においては、紙ベースではなく電子的に申告等を行うニーズが、もともと高い。
- eLTAXIによる電子申告は、平成16年度の運用開始後、平成25年には全団体が利用することとなった。
令和元年10月から「地方税共通納税システム」が導入され、従来可能であった電子申告に加え、電子納税が可能となることから、法人の事務負担は大きく軽減。

※ 当面の対象税目：法人事業税・住民税、個人住民税(給与所得・退職所得に係る特別徴収)、事業所税

概要

<企業による納税>

■ 地方法人二税等

申告件数：約431万件(法人市町村民税の場合)

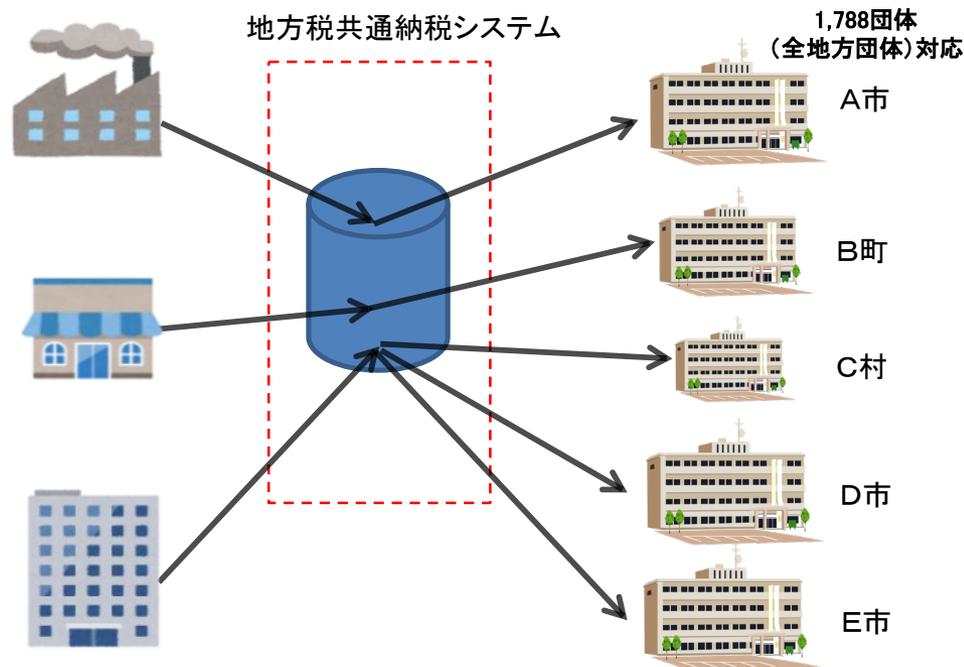
■ 個人住民税(給与所得に係る特別徴収)

納税義務者数：約4,183万人

※支払回数：年12回

■ 事業所税

申告件数：約12万件



総務省「個人住民税検討会」におけるこれまでの検討等(12)

●総務省「令和3年度第3回 個人住民税検討会 資料2」(抄)

令和2年度 個人住民税検討会における意見

(1)企業の事務負担

- ・ 所得税の年末調整の電子化で導入されるソフトウェアの入力支援機能を充実させることで個人住民税の年末調整を同時に行うことが可能となり、マイナンバーの利用率にもよるが、企業の事務負担も一定程度は軽減可能になるのではないか。
- ・ 個人住民税においても、所得税のいわゆる年調ソフトを使用した年末調整を参考に、eLTAX のシステム改修により特別徴収義務者の事務負担を軽減し、年末調整を行うことが可能ではないか。
- ・ 個人住民税の現年課税化によって、企業が実質的に徴税の代わりにほとんど全てすることになり、今まで以上に課税の事務負担を企業に依存することとなる。働き方の多様化が進む中で収入源が複数ある人たちも出てきており、電子化でどこまで簡単になるのだろうか。
- ・ 所得税の年末調整の仕組みは源泉徴収義務者に過度な負担を強いており、この仕組みを簡素化することが必要ではないか。
- ・ 電子化などによる事務負担の軽減は見込まれるものの、企業におけるシステム改修やマイナンバーの管理コストが生じ、個人住民税の年末調整作業により事務負担が増加することが懸念される。また、副業やふるさと納税により自ら確定申告する者も増加しており、企業がそれらを把握することは困難である。
- ・ 毎年の消費税の影響調査では、ほとんどの中小企業の経理事務は1人、売り上げ1億円超の企業も半分は1人という状況であった。こうした中で、デジタル化の重要性も理解するが、事務負担の増加を懸念する声も聞かれた。
- ・ 年末調整による事務負担の増加については現年課税化に向けた移行における問題ではなく、完全に自動化されない限り、計算結果の検証など、事務負担は相当かさむことになる。

(2)1月1日現在の住所の把握

- ・ 企業におけるアンケートは、住所地の把握が容易になった場合を前提としたものだが、こうした仮定をおいても懸念が出ている。住所地の把握など現実の下で運用されると難しいと思うので、少し慎重に検討していく必要がある。
- ・ 各源泉徴収義務者が従業員の1月1日現在の住所を把握することは不可能とは言えないので、従業員の利便や年末調整の電子化による全体の事務軽減の程度等を比較考量して議論できると良い。

総務省「個人住民税検討会」におけるこれまでの検討等(13)

●総務省「令和3年度第3回 個人住民税検討会 資料2」(抄)

令和2年度 個人住民税検討会における意見

(3) 地方税共通納税システムの活用

- ・ 地方税共通納税システムの発展によって現年課税化が現実的になっており、事務負担の軽減についての詳細な検討が加えられてきたことによって、所得税方式についての現実性が増している。
- ・ 現年課税化の検討において、地方税共通納税システムが動き出したことは大きなステップであり、地方税共通納税システムで出来ること・出来ないことを把握することが直近の課題である。
- ・ 企業が地方税共通納税システムを通じて納税する際、将来的には、企業が市町村ごとに振り分けて納税するのではなく、マイナンバーを活用することにより各従業員の1月1日住所地を把握し、企業が一括して納税することも考えられるのではないか。

(4) 市町村における還付事務

- ・ 市町村における還付事務において、還付先の口座を把握することは大事であり、金融機関側のシステムから突合出来ている正確な本人口座情報が提供されると、大幅に事務負担は軽減され、納税者の利便性は向上する。
- ・ 還付・徴収事務はマイナンバーに紐付けられた個人口座で行うことが望ましい。
- ・ マイナンバーと個人の口座が紐付けば、自治体と納税義務者の間で還付手続きがスムーズに行くのではないか。

(5) 課税データを活用している各種制度への影響

- ・ 現年課税化後も個人住民税の確定時期が5月から6月辺りとする、各種社会保障制度への影響はあまりないと考えられるが、超過課税や減税を実施している地方団体においては、追徴・還付がほぼ漏れなく発生することとなり、課税事務そのもののスケジュールに影響が出る可能性がある。
- ・ 課税データを活用している各種制度への影響については、賦課課税方式にせよ申告納税方式にせよ、マイナンバー制度の普及と活用によって対応可能である。

(6) 所得税方式について

- ・ 個人住民税について所得税方式を採用した場合、個人住民税の課税は申告納税方式・賦課課税方式のどちらか、企業は特別徴収義務者・源泉徴収義務者のどちらか、納税義務の範囲、賦課課税方式のままで税額が確定していない状態で年末調整することをどのように捉えるのか、といったところについて、今後整理が必要である。
- ・ 生命保険料の支払額は年末までの見込みであるため、その後に解約等があれば再年末調整が必要となる。また、扶養が外れることにより扶養控除や配偶者控除が変わることもある。このように、年末調整で一時的に税額を確定させることは難しいのではないか。海外には年始調整を行っている国もある。

総務省「個人住民税検討会」におけるこれまでの検討等(14)

●総務省「令和3年度第3回 個人住民税検討会 資料2」(抄)

令和2年度 個人住民税検討会における意見

(7)個人住民税の確定申告

- ・ 現年課税化への切り替えにおける負担を誰が負うのかが焦点になる。納税義務者の負担は増えるが、確定申告をすることは納税意識を高めるところにおいては重要なのではないか。
- ・ 企業が現年課税化に伴ったすべてを負担することは難しいと考え、納税義務者に個人住民税の確定申告を行っていただくことも考えられる。

(8)現年課税化への移行に伴うコスト等

- ・ デジタル化によって事務負担の課題を解決していく方向は理解できるが、企業や自治体のコストや手間を考えると、少しずつ現年課税化に移行していくとコストが掛かるので、ある時点で一気に移行することが考えられる。
- ・ 短期的には事務負担が大きくなるが、長期的には、いかなる給与の変動にも対応できる税制を目指すということ国民的議論としていく必要がある。
- ・ 事業者、行政ともに新たな事務負担というものをどう考えていくのか、社会コストをどう考えるのかということと、現年課税化が社会全体の効率化にどれだけ意義があるのかということと、ほかの仕組みとの整合性や効率化を踏まえて検討していくべき。
- ・ 企業の給与システムの改修は移行における問題であるが、システム改修のコストが掛かっても、別の面で事務が簡素化・効率化されることによるメリットがあれば企業として特段不満はない。
- ・ マイナンバーとの連携が不可欠であると考え、現状ではマイナポータルへの開設は増えていない。データと紙の混在によって負担が増えないように、やるなら徹底的に電子化が必要がある。

(9)その他

- ・ 現年課税化の検討においても、公平性がキーワードであり、現年課税化への切り替えに必要なのは電子化である。働き方の多様化によって、転職する方、収入を複数持つ方も多く、電子化やマイナンバーの紐付けがより重要となる。
- ・ 年末調整の電子化が進んでも全てのことが早くなる訳ではなく、例えば、マイナポータルへ医療費関係データが入力される時期は2月中旬である。もともとタイトな期間に色々なことをやるのは難しいので全体的にスケジュールを後ろ倒しすべき。

総務省「個人住民税検討会」におけるこれまでの検討等(15)

●総務省「令和3年度第3回 個人住民税検討会 資料2」(抄)

令和2年度 個人住民税検討会報告書(抜粋)

5 今後の検討について

本検討会においては、これまでの検討会での議論を踏まえつつ、年末調整の電子化、地方税共通納税システムの活用、マイナンバーと個人口座の紐付けがそれぞれ実現したと仮定した場合の企業、市町村、納税義務者における現年課税化に向けた課題についての発表や議論が行われた。

議論の中で、地方税共通納税システムの導入により現年課税化の現実性が高まったという意見やマイナンバーと個人口座の紐付けによって市町村の還付事務の負担軽減が図られるといった意見があった一方で、デジタル化が進展してもなお、企業において新たに個人住民税の年末調整事務を行う場合の事務負担の増加を懸念する意見が少なくなかった。

これまで本検討会においては、様々な角度から個人住民税の現年課税化について議論を続けてきたところであるが、今後、より具体的な検討を進めるためには、現在、急速に進んでいる企業や市町村におけるデジタル化、マイナンバーカードの普及などについて一定の進捗が見られた機会を捉え、制度的・実務的な課題、企業や市町村におけるシステム改修の必要性等について議論を行うことが適当と考える。

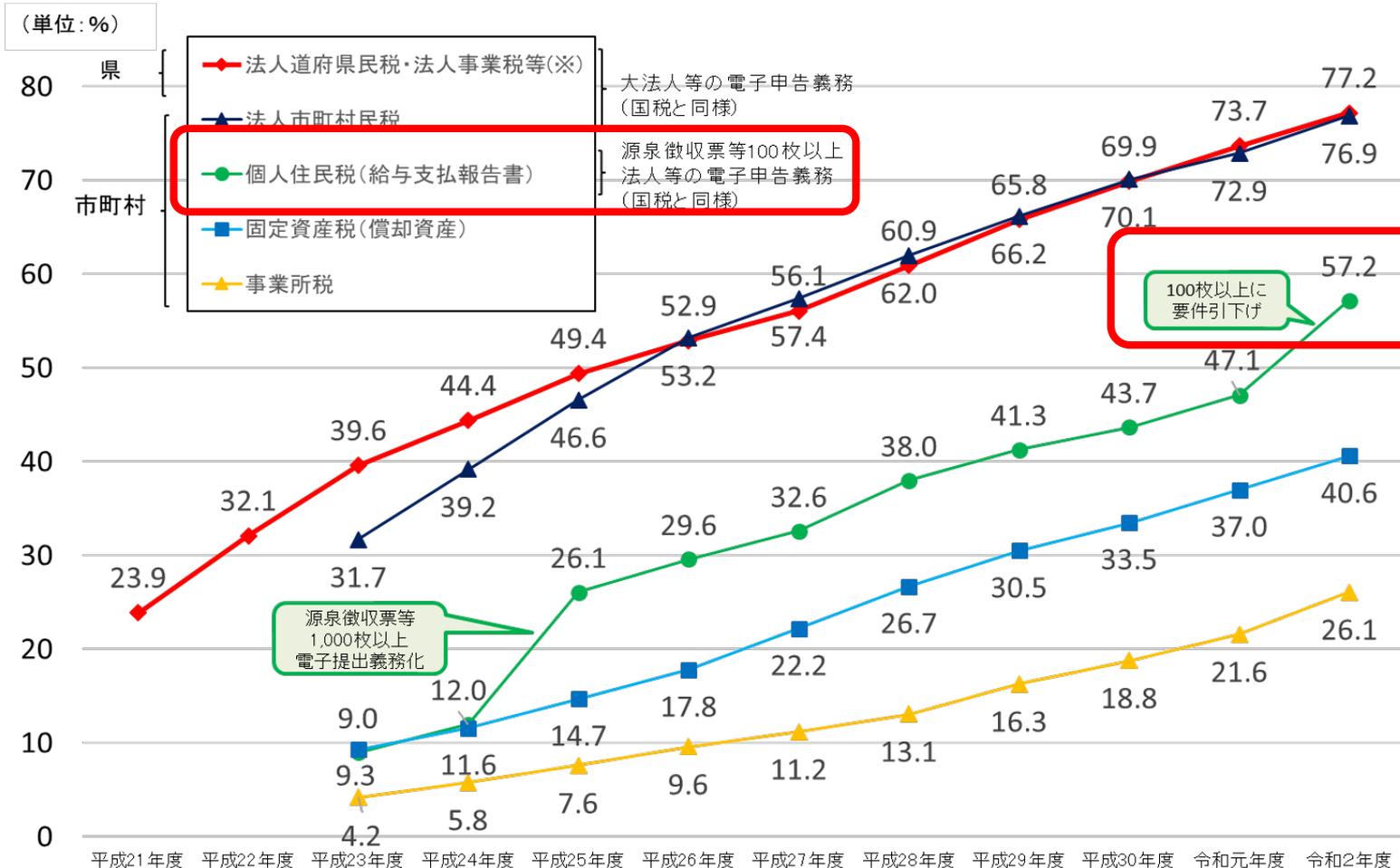
また、その他の課題として、切替年度における納税義務者の税負担の課題についても引き続き留意すべきであり、納税義務者の税負担に大きく影響を与えることから、過去の本検討会における検討結果も踏まえて、十分な議論が必要である。

給与支払報告書の電子的提出率及び マイナンバーカードの交付率の推移

給与支払報告書の電子的提出率の推移(全国ベース)

●総務省「令和3年度第3回 個人住民税検討会 資料2」(抄)

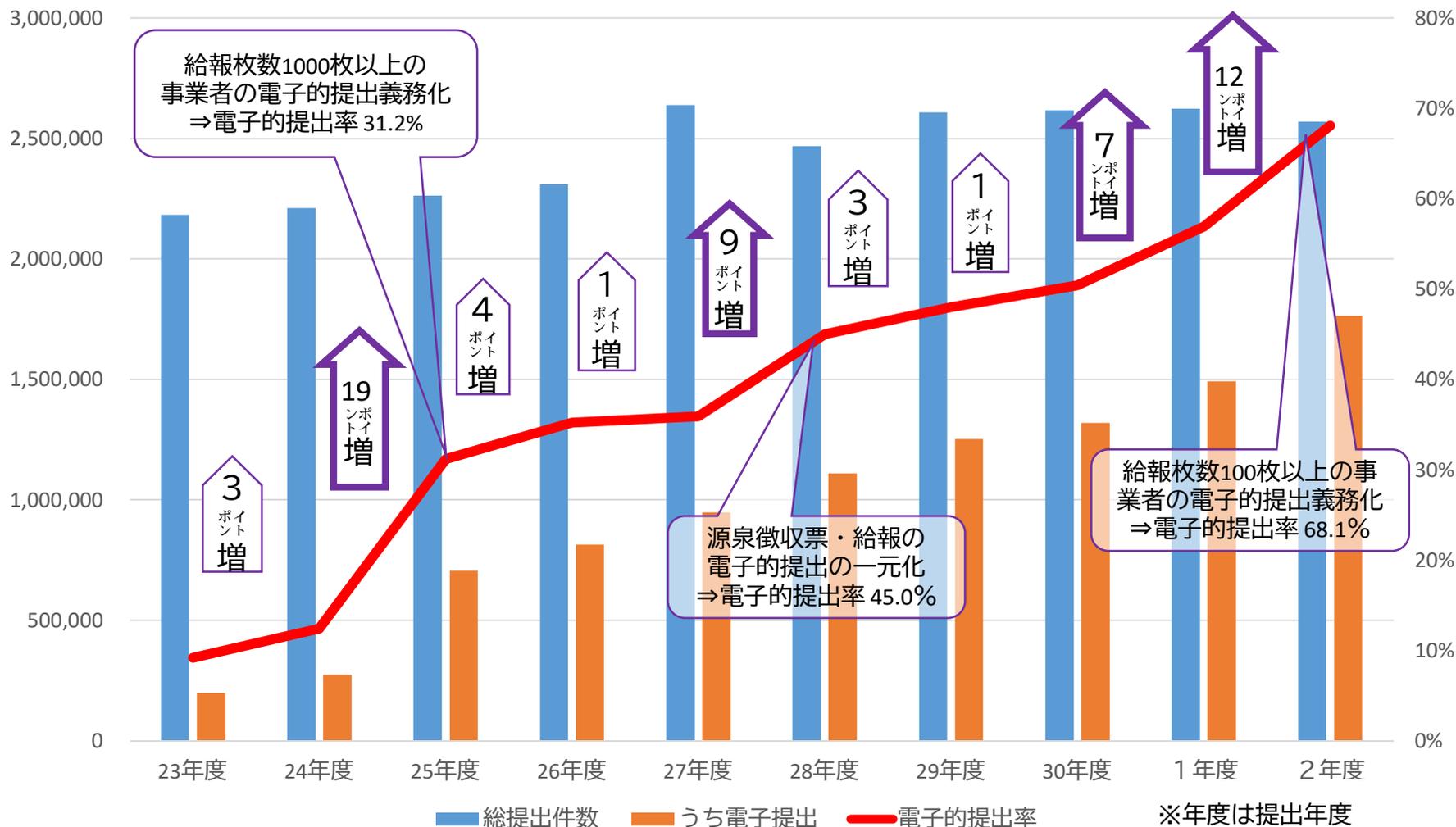
地方税の申告等に係るeLTAX利用率の推移



※地方法人特別税及び特別法人事業税を含む。

給与支払報告書の電子的提出率の推移(横浜市)

単位：件

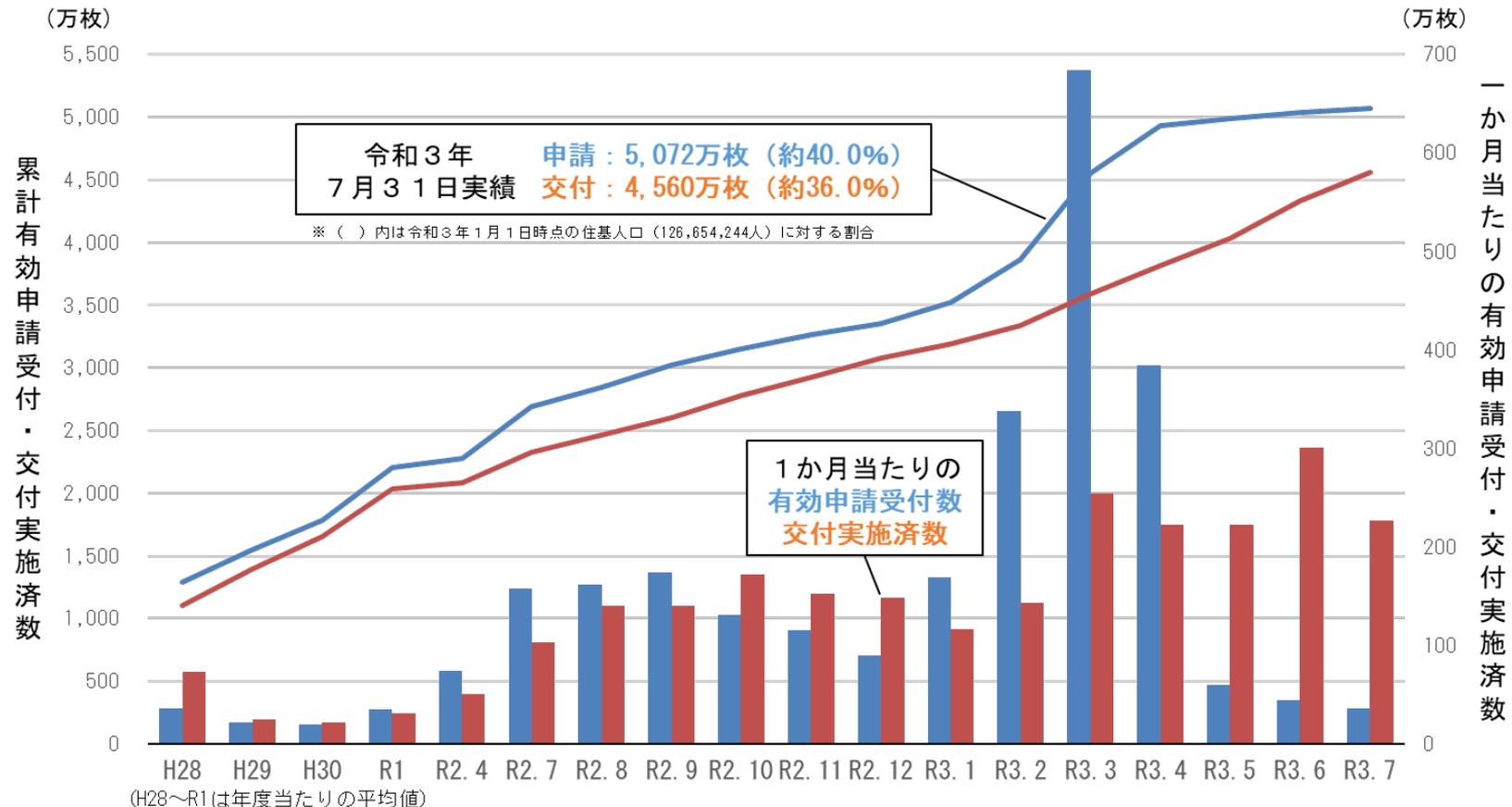


マイナンバーカードの申請・交付状況(全国ベース)

●総務省「令和3年度第3回 個人住民税検討会 資料2」(抄)

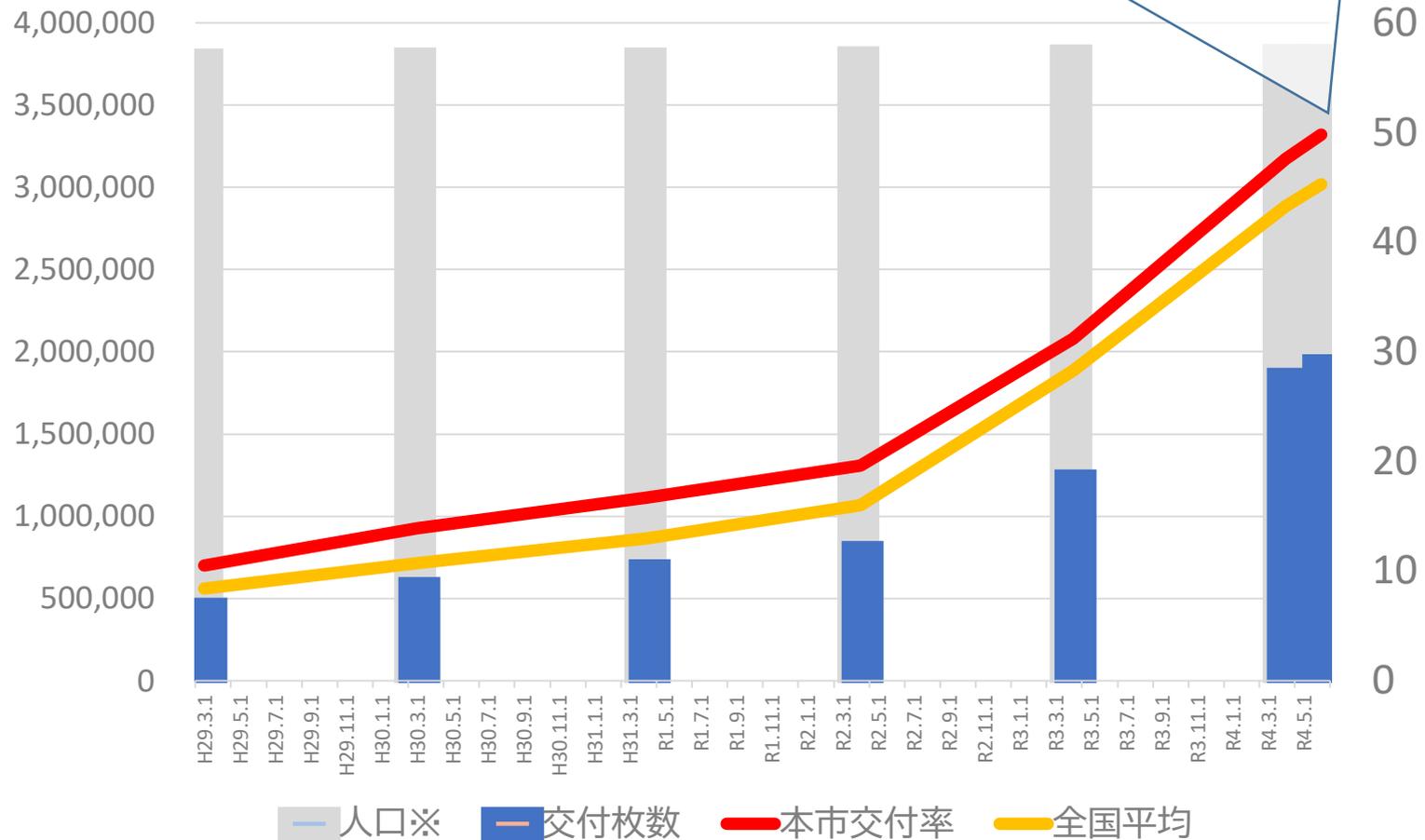
マイナンバーカードの申請・交付状況

- カード未取得者へのQRコード付き申請書の個別送付やマイナポイント事業の拡充等により、令和3年2月以降申請が急増し、令和3年7月31日時点で、申請数は約5,072万枚となった。
- また、交付数についても、市町村の交付体制の強化等により、約4,560万枚となり、引き続き普及促進に取り組む。



マイナンバーカードの交付状況(横浜市)

令和4年6月30日時点の横浜市交付率は49.8%
(全国平均 45.3%)



(総務省集計より抜粋)

金融所得課税について

- 個人住民税における金融所得課税について
 - ・ いわゆる「1億円の壁」をどう考えるか
 - ・ 税率（住民税：5%、所得税：15%）をどう考えるか

個人住民税における金融所得課税(利子割・配当割・株式等譲渡所得割)の概要

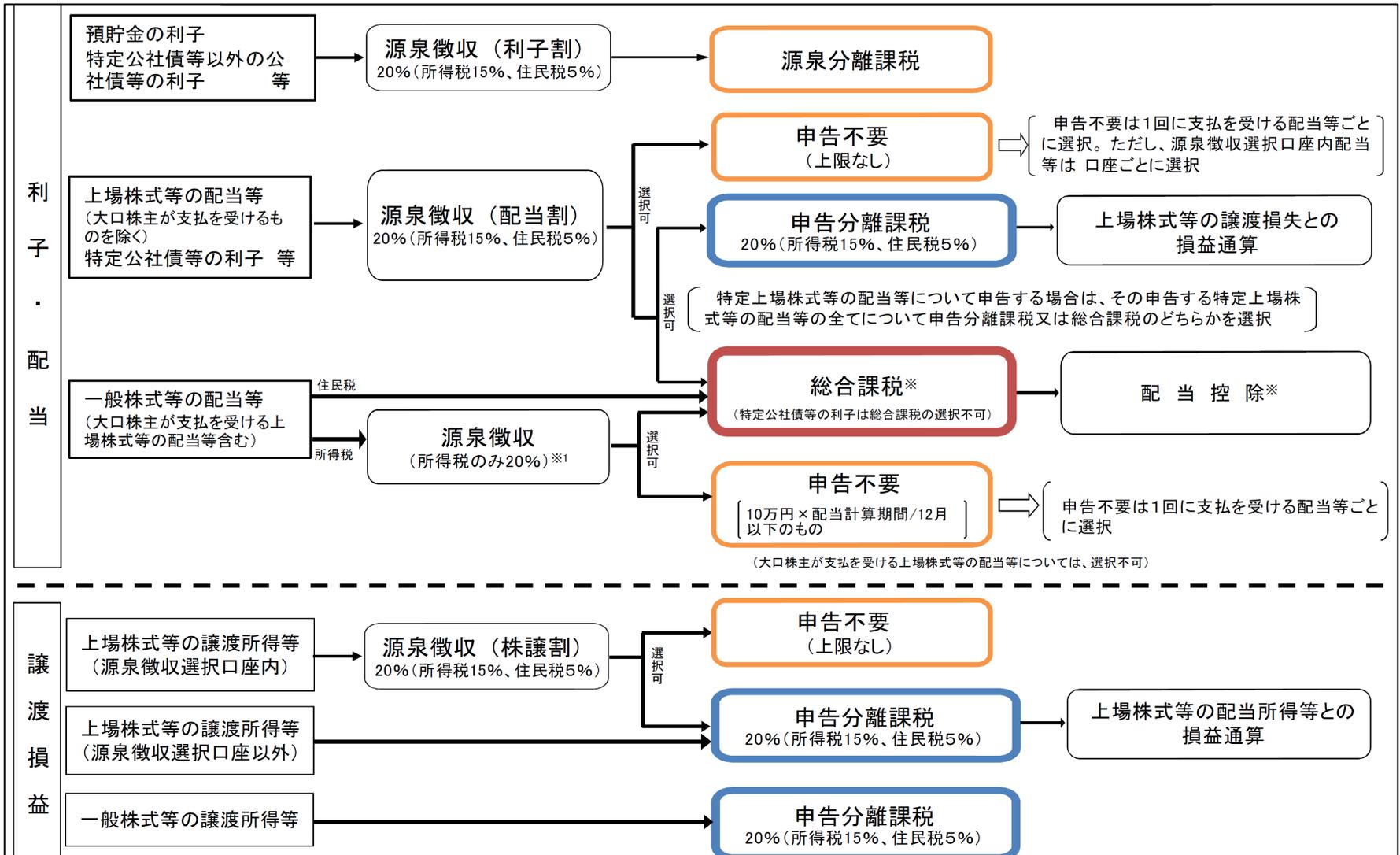
	利 子 割	配 当 割	株式等譲渡所得割
①課税主体	都道府県		
②納税義務者	利子等の支払を受ける者 (都道府県内に所在する金融機関等を通じて支払を受ける個人に限る。)	一定の上場株式等の配当等及び特定口座外の割引債の償還金の差益金額(特定配当等)の支払を受ける者(都道府県内に住所を有する個人に限る。)	所得税において源泉徴収を選択した特定口座(源泉徴収選択口座)における上場株式等の譲渡の対価等の支払を受ける者(都道府県内に住所を有する個人に限る。)
③課税標準	支払を受けるべき利子等の額	特定配当等の額	源泉徴収口座における上場株式等の譲渡に係る所得等の金額(特定株式等譲渡所得金額)
④税率	5%(所得税15%)	5%(所得税15%)	5%(所得税15%)
⑤徴収方法等			
・特別徴収義務者	利子等の支払又はその取扱いをする金融機関	特定配当等の支払をする株式の発行会社等又は支払を取り扱う金融証券会社等	源泉徴収口座を開設している金融証券会社等
・納入先	利子等の支払の事務等を行う営業所等所在地の都道府県	特定配当等の支払を受ける者の支払時の住所地の都道府県	その支払を受けるべき日の属する年の1月1日時点の住所地の都道府県
・納入方法	その支払等の際に徴収し、徴収の翌月の10日までに納入	その支払の際に徴収し、徴収の翌月の10日までに納入	源泉徴収口座における上場株式等の譲渡の対価等の支払の際に徴収し、原則として徴収の翌年の1月10日までに納入
⑥所得割との調整	(申告不可のため所得割との調整はない)	納税義務者が特定配当等、特定株式等譲渡所得金額について申告した場合には所得割で課税し、所得割額から配当割額及び株式等譲渡所得割額を控除(特定配当等について総合課税で申告した場合には、配当控除も適用)	
⑦交付金	各収入額から徴税费相当額(1%)を控除した後の金額の5分の3を市町村へ交付(市町村に係る個人の道府県民税の額で按分)		
⑧税収	303億円(R元年度決算額)	1,670億円(R元年度決算額)	984億円(R元年度決算額)

* 平成22年1月1日より、源泉徴収口座内における上場株式等の譲渡損失と配当との損益通算が可能となり、当該配当に係る配当割については、翌年の1月10日までに、当該配当の支払を受けるべき日の属する年の1月1日時点の住所地の都道府県に対して納入することとされた。

* 平成25年度改正により公社債等に係る課税方式の変更及び金融商品間の損益通算範囲の拡大等を行っている。なお、改正後の制度は平成28年以後に適用される。

* 平成25年度改正により法人に係る利子割を廃止し、併せて法人税割額からの利子割の控除を廃止することとしている。なお、改正後の制度は平成28年以後に適用される。

課税方法について



(注1)「大口株主が支払を受ける上場配当等」とは、株式等の保有割合が発行済株式又は出資の総数又は総額の3%以上である者が支払を受ける配当等をいう。
 (注2) 特定上場株式等の配当等とは、①上場株式等の配当等又は利子等、②公社債投資信託以外の証券投資信託の収益の分配、③特定投資法人の投資口の配当等をいう。
 (※) 上場株式等以外の配当等(大口株主が支払を受ける上場株式等の配当等含む)について、所得税においては、源泉徴収(20%)され、その後申告することで総合課税の上、配当控除が適用される。一方、住民税においては、源泉徴収制度は設けられておらず、総合課税(10%)の上、配当控除が適用されることとなる。

金融所得課税の改正経緯(改正年度別)について

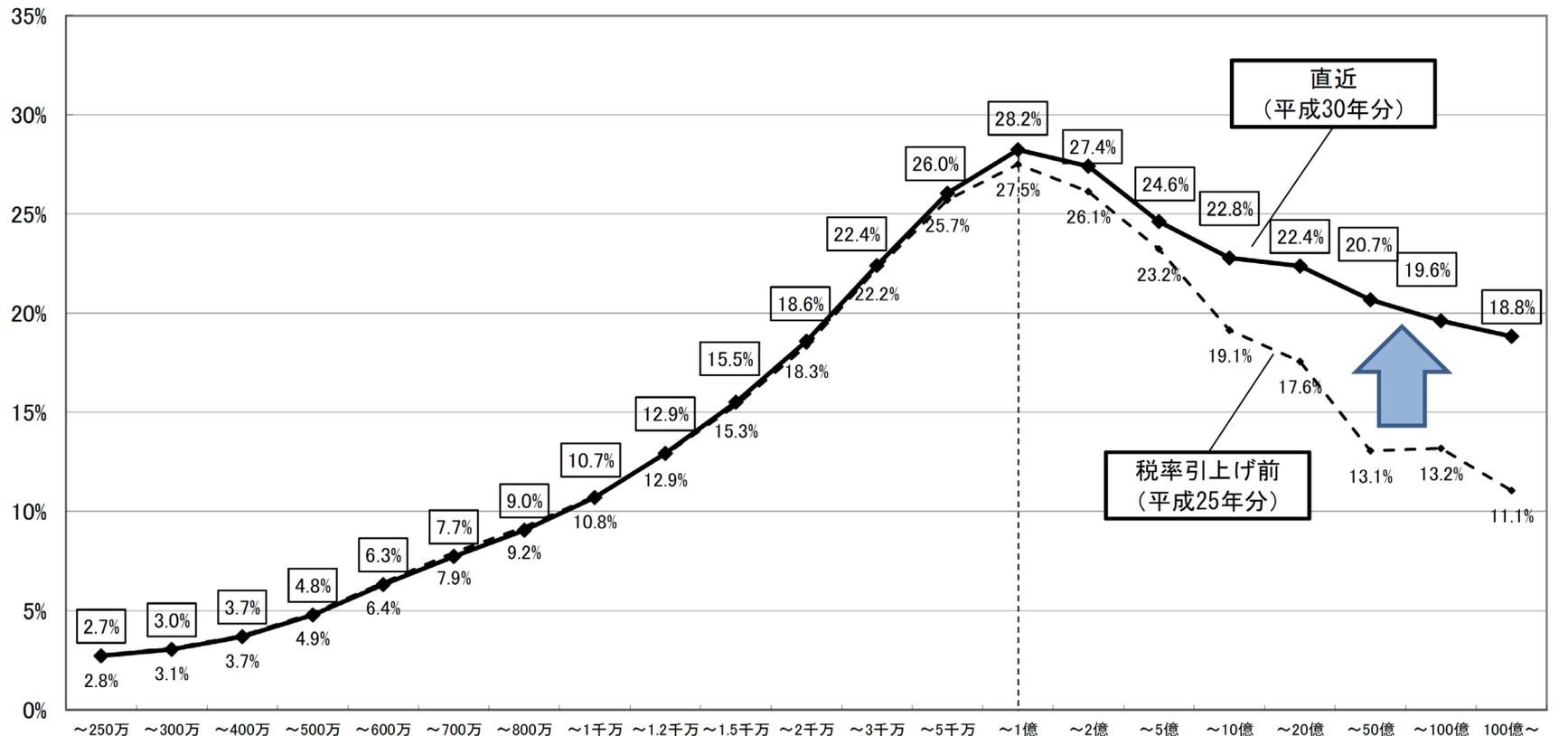
改正年度	改正内容	適用年(年度)
平成14年度	・ 株式譲渡益について申告分離課税への一本化(源泉分離選択課税制度の廃止)	平成15年
平成15年度	・ 道府県民税配当割・株式等譲渡所得割(申告不要制度)の創設、軽減税率(所得税:7%、住民税:3%)の適用	平成16年
平成20年度	・ 上場株式等の配当等に係る申告分離課税制度の創設	平成20年 (平成21年度)
平成25年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 道府県民税配当割・株式等譲渡所得割の軽減税率の廃止 ・ NISA(非課税口座内の少額上場株式等に係る配当所得及び譲渡所得等の非課税措置)の創設 ・ 損益通算範囲の拡大(特定公社債等) 	平成26年 " 平成28年
平成27年度	・ ジュニアNISAの創設	平成28年
平成29年度	・ つみたてNISAの創設	平成30年
令和2年度	・ NISAの見直し・延長	令和6年

出典：総務省「令和3年度第3回個人住民税検討会(令和3年9月28日開催)」資料

申告納税者の所得税負担率

※財務省作成資料

- 高所得者層ほど所得に占める株式等の譲渡所得の割合が高いことや、金融所得の多くは分離課税の対象になっていること等により、高所得者層で所得税の負担率は低下。
- 平成25年度改正において、上場株式等の譲渡所得等に対する10%（所得税：7%、住民税：3%）の軽減税率は平成25年12月31日をもって廃止され、平成26年1月1日以後は20%（所得税：15%、住民税：5%）の税率が適用されている。



(備考) 各年分の国税庁「申告所得税標本調査(税務統計から見た申告所得税の実態)」より作成。

(合計所得金額:円)

(注) 所得金額があっても申告納税額のない者(例えば還付申告書を提出した者)は含まれていない。

また、源泉分離課税の利子所得、申告不要を選択した配当所得及び源泉徴収口座で処理された株式等譲渡所得で申告不要を選択したものも含まれていない。

令和3年度 個人住民税検討会における意見①

(金融所得課税の一元化)

- ・ 経済界としても一元化の促進は要望している。デリバティブを含む金融所得課税のさらなる一元化については、短期的に課題となってくるものと考えている。
- ・ 複雑であるので、一元化を推進すべきである。中小企業の活力強化という観点からも、中小・ベンチャー企業等への資金調達の円滑化を図る効果が期待できる。

(金融所得課税の税負担の公平性)

- ・ 金融所得の一体課税について、所得が1億円を超えると実効税率が下がる状況があり、問題視している。多額の株式譲渡所得を得た場合などには、個人住民税の税率を上げること検討すべきではないか。
- ・ 一般的には高所得者に課税すべきだという話がある一方、金融所得課税については、スタートアップ企業を増やす動きがある中で、その意欲を削いでしまうのではないかという議論がある。また、コロナ禍においても、株式市場自体はそれなりに株価が高いところで推移している中で、税率を上げると株式市場を冷え込ませるのではないかという懸念もある。
- ・ 経済界においては、税率を上げることで金融資産が海外に逃げる恐れがあるため、税率を高くすべきではないと主張する声があるが、所得における税負担の割合について、高所得者においては低くなっているという状況は適正とはいえないのではないか。

(金融所得課税の税率)

- ・ 個人的に金融所得課税の税率は他国と比べて低過ぎるのではないかと思うが、金融所得の税率だけを一律に高くすべきではなく、他の所得への課税状況を踏まえる必要があることから、金融所得課税の累進税率化についての検討も必要ではないか。
- ・ 一律に税率を高くすることは、現在、申告不要を選択している多くの低所得者層に高い税率を課すことになる可能性があるため、丁寧に検討していく必要がある。
- ・ 金融所得に応じて累進税率化をする場合、源泉徴収で申告不要を選択した金融所得については、技術的にどのように紐づけをして課税することとなるのか。

令和3年度 個人住民税検討会における意見②

(国と地方の税収配分)

- ・ 所得税と個人住民税の最低税率を比較して金融所得課税の税率についての議論を行うこともできるのではないかと。また、税収の帰属地の問題について、本社所在地や所有者の住所地に帰属させると、偏在は起こってしまうのではないかと。
- ・ 国と地方の税率については、現在は15対5とされているところではあるが、地方分権推進の観点から、12対8ということでも良いのではないかと。

(課税方法、納税地)

- ・ 金融所得課税は、地方税としても位置づけられているので、国からの譲与税とすることに葛藤はある。譲与税とする場合においては、人口割とするのか、財政需要面を基礎とするのかという議論が生じるのではないかと。マイナンバーカードの取得も広がっており、住所地課税もできるのではないかと。
- ・ 金融所得課税について、所得税においては源泉地によることとされており、個人住民税は住所地課税とされているが、法人の所在地で源泉徴収して、その自治体の税収とすることとしても良いのではないかと。ただし、東京に集中することとなるため、理論的には法人所在地としても、所得税と同じ理論とするのか、そうではないのかということを考えることが必要。

出典：総務省「令和3年度個人住民税検討会報告書（令和4年3月）」

指定都市市長会における要望

● 指定都市市長会「令和4年度税制改正要望事項（令和3年10月）」（抄）

5 個人住民税の充実強化

- ⑤ 利子、配当、株式・土地等の譲渡益等の資産性所得に係る個人住民税の税率を少なくとも給与所得等に係る税率と同水準とするよう見直し、その配分割合を拡充すること。

なお、金融所得課税のあり方については、個人住民税における所得間での税負担の公平性の確保を踏まえて検討すること。

（理由と現状）

- ⑤ 現在、利子、配当、株式・土地等の譲渡益等といった資産性所得においては、一部を除き、給与所得等に係る税率10%よりも低い税率となっていることから、少なくとも給与所得等に係る税率と同水準とするよう見直し、資産性所得課税における個人住民税の配分割合を拡充する必要がある。

なお、金融所得に対する課税のあり方について、令和3年度与党税制改正大綱において、「家計の安定的な資産形成を支援する制度の普及状況や所得階層別の所得税負担率の状況も踏まえ、税負担の垂直的な公平性等を確保する観点から、関連する各種制度のあり方を含め、諸外国の制度や市場への影響も踏まえつつ、総合的に検討する。」こととされたが、給与所得等との税負担の公平性を確保する観点からも、検討すべきである。

利子、配当、株式・土地等の譲渡益等に係る個人住民税・所得税の税率

		税率	
		個人住民税	所得税
給与所得等その他の所得（総合課税）		10%	最低5%、最高45%
預貯金・一般公社債等の利子等		5%	15%
配当等	上場株式等	5%	15%
	上場株式等以外（総合課税）	10%	最低5%、最高45%
株式等譲渡所得		5%	15%
土地等譲渡所得	長期保有・一般	5%	15%
	長期保有・優良宅地等	~2,000万円：4% 2,000万円超：5%	~2,000万円：10% 2,000万円超：15%
	短期保有	9%	30%
先物取引		5%	15%

総合課税の税率(10%)よりも低い!

參考資料

《参考》 令和4年度与党税制改正大綱

●令和4年度 与党税制改正大綱（令和3年12月10日公表）（抄）

第一 令和4年度税制改正の基本的考え方

2. 経済社会の構造変化を踏まえた税制の見直し

(1) 個人所得課税のあり方

② 私的年金等に関する公平な税制のあり方

働き方やライフコースが多様化する中で、老後の生活に備えるための支援について、働き方によって有利・不利が生じない公平な税制を構築することが、豊かな老後生活に向けた安定的な資産形成の助けとなると考えられる。こうした観点から、令和3年度税制改正大綱では、私的年金等の拠出・給付段階の課税について、雇用の流動性や経済成長との整合性なども踏まえ、税制が老後の生活や資産形成を左右しない仕組みとするべく、諸外国の例も参考に給与・退職一時金・年金給付の間の税負担のバランスを踏まえた姿とする必要性について指摘した。私的年金や退職給付のあり方

は、

個人の生活設計にも密接に関係することなどを十分に踏まえながら、拠出・運用・給付の各段階を通じた適正かつ公平な税負担を確保できる包括的な見直しに向けて、例えば各種私的年金の共通の非課税拠出枠や従業員それぞれに私的年金等を管理する個人退職年金勘定を設けるといった議論も参考にしながら、老後に係る税制について、あるべき方向性や全体像の共有を深めながら、具体的な案の検討を進めていく。

なお、高所得者層において、所得に占める金融所得等の割合が高いことにより、所得税負担率が低下する状況がみられるため、これを是正し、税負担の公平性を確保する観点から、金融所得に対する課税のあり方について検討する必要がある。その際、一般投資家が投資しやすい環境を損なわないよう十分に配慮しつつ、諸外国の制度や市場への影響も踏まえ、総合的な検討を行う。

第三 検討事項

1 年金課税については、少子高齢化が進展し、年金受給者が増大する中で、世代間及び世代内の公平性の確保や、老後を保障する公的年金、公的年金を補完する企業年金を始めとした各種年金制度間のバランス、貯蓄・投資商品に対する課税との関連、給与課税等とのバランス等に留意するとともに、平成30年度税制改正の公的年金等の控除の見直しの考え方や年金制度改革の方向性、諸外国の例も踏まえつつ、拠出・運用・給付を通じて課税のあり方を総合的に検討する。

2 デリバティブ取引に係る金融所得課税の更なる一体化については、金融所得課税のあり方を総合的に検討していく中で、意図的な租税回避行為を防止するための方策等に関するこれまでの検討の成果を踏まえ、早期に検討する。

●経済財政運営と改革の基本方針2022 (令和4年6月7日閣議決定) (抄)

第2章 新しい資本主義に向けた改革

1. 新しい資本主義に向けた重点投資分野

(1) 人への投資と分配

(「貯蓄から投資」のための「資産所得倍増プラン」)

我が国の個人金融資産2,000兆円のうち、その半分以上が預金・現金で保有されている。投資による資産所得倍増を目指して、NISA(少額投資非課税制度)の抜本的拡充や、高齢者に向けたiDeCo(個人型確定拠出年金)制度の改革、国民の預貯金を資産運用に誘導する新たな仕組みの創設など、政策を総動員し、貯蓄から投資へのシフトを大胆・抜本的に進める。これらを含めて、本年末に総合的な「資産所得倍増プラン」を策定する。その際、家計の安定的な資産形成に向けて、金融リテラシーの向上に取り組むとともに、家計がより適切に金融商品の選択を行えるよう、将来受給可能な年金額等の見える化、デジタルツールも活用した情報提供の充実や金融商品取引業者等による適切な助言や勧誘・説明を促すための制度整備を図る。

《参考》 神奈川県税の市域別税収(令和元年度)

神奈川県税の市域別内訳(令和元年度決算)

(単位:億円、%、人)

	県民税			法人 事業税	地方 消費税	自動車 取得税	軽油 引取税	自動車税			その他 の税	合計	(参考) 人口
	個人	法人	利子割					自動車税	環境性能割	種別割			
神奈川県全体	3,351	413	16	2,578	3,205	65	408	900	31	8	562	11,537	9,243,028
横浜市域	1,173	194	7	1,209	1,321	26	163	361	13	3	231	4,701	3,778,876
全体に占める割合	35.0	46.9	44.1	46.9	41.2	40.1	40.1	40.1	40.1	40.1	41.1	40.7	40.9
川崎市域	496	61	3	376	513	8	90	112	4	1	109	1,773	1,541,560
全体に占める割合	14.8	14.7	18.2	14.6	16.0	12.5	22.0	12.5	12.5	12.5	19.4	15.4	16.7
相模原市域	178	22	1	125	246	5	54	75	3	1	39	748	725,642
全体に占める割合	5.3	5.2	6.7	4.9	7.7	8.3	13.3	8.3	8.3	8.3	6.9	6.5	7.9
政令市域	1,846	276	11	1,710	2,080	40	307	548	19	5	379	7,222	6,046,078
全体に占める割合	55.1	66.8	69.0	66.4	64.9	60.9	75.3	60.9	60.9	60.9	67.4	62.6	65.4
その他市町村域	1,505	137	5	867	1,124	26	101	352	12	3	183	4,315	3,196,950
全体に占める割合	44.9	33.2	31.0	33.6	35.1	39.1	24.7	39.1	39.1	39.1	32.6	37.4	34.6

※最新データである令和元年度県税統計書をもとに作成した。(ただし、人口は県人口統計調査結果令和3年8月1日現在のもの)
 ※各項目で四捨五入しているため、合計欄と一致しない場合がある。

出典：神奈川県 県税統計書「令和元年度県税決算額の市町村別税収額(推計)」から作成

《参考》 神奈川県県税交付金の市域別内訳(令和元年度)

神奈川県県税交付金の市別内訳(令和元年度決算)

(単位:億円、%)

	利子割	配当割	株式等 譲渡 所得割	分離課税 所得割	地方 消費税	ゴルフ場 利用税	自動車 取得税	軽油 引取税	自動車税 環境 性能割	合計	(参考)		
											県税収入	県税収入 に占める 交付金の 割合	県税収入 - 県税交 付金
神奈川県全体	10	91	55	17	1,537	10	55	193	20	1,988	11,537	17.2	9,549
横浜市域	4	40	24	12	634	1	24	120	9	868	4,701	18.5	3,833
全体に占める割合	44.2	44.1	44.1	67.1	41.2	13.2	42.8	62.2	45.1	43.7			
川崎市域	2	17	10	4	246	0.0	9	41	3	332	1,773	18.7	1,441
全体に占める割合	18.2	18.2	18.3	24.7	16.0	3.2	16.0	21.1	16.9	16.7			
相模原市域	1	6	4	1	118	2	5	32	2	171	748	22.9	577
全体に占める割合	6.7	6.7	6.7	8.2	7.7	14.9	9.8	16.7	10.6	8.6			
政令市域	7	63	38	17	998	3	38	193	14	1,371	7,222	19.0	5,851
全体に占める割合	69.0	69.1	69.1	100.0	64.9	31.3	68.6	100.0	72.7	69.0			
その他市町村域	3	28	17	-	539	7	17	-	6	617	4,315	14.3	3,698
全体に占める割合	31.0	30.9	30.9	-	35.1	68.7	31.4	-	27.3	31.0			

※令和元年度市町村別決算状況調(総務省)をもとに作成した。

※各項目で四捨五入しているため、合計欄と一致しない場合がある。

二地域居住について

- いわゆる「二地域居住」状況をどう捉えるか
〔 複数拠点の居住実態を把握する方法の有無、
人の移動を追跡・把握することの是非 等 〕
- 住民登録制度を基にした他の制度との平仄
〔 国民健康保険料等も居住実態に合わせて分割できるか
保育所等について居住実態に合わせて複数施設を利用できるか 〕
- 複数自治体での課税事務の実施による納税者、特別徴収義務者の事務負担の増加
- 複数自治体での課税事務の実施による徴税コストの増加

国における二地域居住に関する これまでの主な議論

●「二地域居住人口研究会」事務局（国土交通省）「「二地域居住」の意義とその戦略的支援策の構想」（平成17年3月29日）（抄）

1. 「二地域居住」の意義と新しい地域社会・国民生活 (略)

これまでの「定住人口」や観光者等の一時的・短期滞在からなる「交流人口」に加え、都市住民が年間で1ヶ月以上の中長期、あるいは定期的・反復的に、農山漁村等の同一地域に滞在する「二地域居住」、その人口である「二地域居住人口」の果たす役割が注目されてくる。

(略)

「二地域居住」の意義は、以下の3点に整理できる。

第一は、「二地域居住」それ自体、都市住民が多様なライフスタイル等を実現するための重要な手段となることである。その際、当面のターゲットである「団塊の世代」等、今後の年金生活者等を経て、一般の都市生活者（サラリーマン等）のかなりの割合が「二地域居住」を行うことができるような社会が将来実現することである。

第二は、農山漁村等における「二地域居住人口」の増加が、その地域の消費需要や住宅需要等を増加させ、その地域の中に新しい雇用の機会や本業以外の付随所得（「ながら所得」）を生み出すことである。これにより、各種の支援策と併せて、その地域の「定住人口」の増加に繋がることが期待できる。同時に、「二地域居住人口」となった都市住民のある程度の割合が、その地域の魅力等を実際に体験することによって、その地域の「定住人口」となることも期待できる。

第三は、様々なケア等の生活面や震災等の災害に対するセーフティ・ネット（安全網）としての役割である。特に、震災等の災害に対しては、緊急の避難先の選択肢の一つとして安全網を厚くする効果を持つだろう。

(略)

2. 戦略的支援策の構想 (略)

3 具体的な施策の方向 (略)

農山漁村等のゴミ処理費用等の二地域居住者の費用負担（住民税、ゴミ処理の有料化等）、二地域での公共料金負担等のあり方の検討

(以下、略)

ふるさと納税研究会報告書(H19)

●ふるさと納税研究会（総務省）「ふるさと納税研究会報告書」（平成19年10月）（抄）

総括

2. わかりやすく、使いやすい仕組みを目指して

(2) 寄附金税制の進化

「ふるさと納税」をあくまで「税」の分割として考えると、そこには多くの理論的、制度的障害が横たわる。税は法律によって徴税当局に課税権が保障されるが、居住地以外の地方団体に強制性を伴う課税権を認めることは難しく、また、個人住民税として考える場合、受益と負担の原則に反するなど理論的に困難な問題がある。一方、寄附金税制を応用し、進化させれば、これらの問題をクリアできるだけでなく、納税者が「ふるさと」に貢献したいという「ふるさと納税」本来の趣旨を円滑に実現することができる。(略)

本論

Ⅱ 制度設計の前提となる論点

2. 「税」を分割する方式の可能性

次に、「ふるさと納税」制度について、住所地の地方団体に課税される納税者が、税金の一部を住所地以外の地方団体に納付する方式、言い換えれば、「税」を分割する方式をとることが可能かどうか、以下の論点について検討する。なお、「税」の分割の対象としては、国税の所得税も考えられるが、ここでは個人住民税を念頭に置いて検討することとする。

(1) 受益と負担

個人住民税は、地方団体の歳入の中心となる地方税の中でも基幹的地位を占めており、住所地の地方団体から行政サービスを受けている者が負担すべきもの、いわば「地域社会の会費」と位置付けられている。

地方団体の行政サービスのうち、教育や福祉などの対人サービスの多くは、基本的に住民に対して提供されることから、個人住民税は、地方団体がその住民（当該団体の区域内に「住所」を有する者）に対して課税することとなっている。

「住所」を有する者の要件は、様々な定め方があり得るが、個人住民税における住所は、地方団体の課税権の帰属を決定し、納税者の納税義務を確定する効果を有することから、課税の重複を避けるため、1箇所とされている。具体的には、当該年度の初日の属する年の1月1日現在の個々の納税義務者の住所地の地方団体が、当該年度分の個人住民税の課税団体とされている。

この点に関し、課税する側の論理だけでなく納税者の意思を尊重する必要があるのではないか、あるいは住所地主義と結びついた受益者負担の原則は、人の移動が少なかった時代の税制であり見直す必要があるのではないか、といった意見もある。

これらの意見が提起する問題意識はそれ自体大きな意味があるが、他方、住所地の地方団体に課税される納税者と住所地以外の地方団体との間で受益と負担の関係を説明することが困難である以上、住所地以外の地方団体に個人住民税の課税権を法的に根拠付けることはできない。

第二次国土形成計画(H27)

●「第二次 国土形成計画（全国計画）」（平成27年8月14日閣議決定）（抄）

第2部 分野別施策の基本的方向

第1章 地域の整備に関する基本的な施策

第1節 対流の促進とコンパクト+ネットワークの構築

(5)スーパー・メガリージョンの形成

東京、名古屋及び大阪を結ぶリニア中央新幹線の開業により、世界最大の人口を有するスーパー・メガリージョンが形成されることを見据えて、世界からヒト、モノ、カネ、情報を引き付け、世界を先導する巨大経済圏の形成を推進することが重要である。

具体的には、三大都市圏の経済、産業、文化等が一体となり新たなイノベーションを持続的に創出するため、それぞれの地域の産業、都市機能等を活かし、独自の魅力を発揮する地域づくりを実施し、連携する。また、大学、研究機関等及び民間企業による国際研究ネットワーク強化等の知的対流環境の整備を推進する。さらに、国際的なヒト、モノ、カネ、情報の移動の円滑化を図るため、空港、港湾等の機能強化、利便性向上を図るとともに、情報通信ネットワークの更なる整備を進める。

また、リニア中央新幹線の高速度特性による効果を沿線地域以外にも波及させるため、リニア中央新幹線と鉄道及び道路との結節機能の強化を図る。

さらに、リニア中央新幹線の整備は、大都市圏と地方圏のアクセスの利便性を飛躍的に向上させることから、「二地域居住」、「二地域生活・就労」等の新たなライフスタイルを促進する。（略）

(7)地方移住、二地域居住等の促進による東京一極集中の是正

第1部で述べたように、地方から東京圏への転出者がそのまま東京圏に留まる「東京一極滞留」を解消し、ヒトの流れを変え、東京一極集中の是正を図る必要がある。近年、都市住民の地方移住への関心が高まっており、潜在的な地方への移住希望者も相当数存在すると考えられる。このため、地方移住に必要な一元的な情報提供システム、ワンストップ窓口等の活用により、住まいや医療・介護を含む生活面の情報、農林水産業を含めた求人情報、農業就業体験等に関する情報等地方への移住のための情報提供や相談支援の充実を推進する。また、移住希望者が試行的に居住できる仕組みづくり、空き家、廃校等を活用した就農研修施設等の整備、就農と住居をパッケージ化した総合的支援プランの策定等の取組を推進する。さらに、今後、大都市での高齢者の急増が見込まれる中、地方での暮らしを希望するシニア世代の意向を実現するための「元気なうちの地方居住」を促進する。

また、地方への移住に加えて、「二地域居住」、「二地域生活・就労」等の新たなライフスタイルは、地方の創生にも資するものであることから、これを支援するための体制を充実させるとともに、国民的な運動を展開し、積極的に促進する。

特に、若い世代から複数の地域にかかわりを持つことは、それぞれの地域への愛着を深め、将来のヒトの対流の促進に向けても有効であると考えられるため、山村留学、島留学、農山漁村体験等を推進する。

さらに、大学進学時等に地方から流出した若者に対して、地元での就職情報の提供を強化すること等により、Uターン・Jターンを促進する。

自治体による移住関係施策に対する特別交付税措置(R3)

自治体による移住関連情報の提供や相談支援等への特別交付税措置

【施策概要】

- 地方公共団体が実施する移住体験、移住者に対する就職・住居支援等について特別交付税措置。
- 令和3年度から二地域居住に係る経費についても、新たに特別交付税措置

取組の内容

	地方団体の取組例	措置概要
①情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ・移住相談窓口の設置 ・「移住・交流情報ガーデン」などにおける移住相談会、移住セミナー等の開催 ・各自治体のHP、東京事務所等での情報発信 ・移住関連パンフレット等の制作 ・移住促進のためのプロモーション動画の制作 	<p>I. 地方自治体を実施する移住・定住対策に要する経費に対する特別交付税措置</p> <p>○ 左の①～④の対象事業に要する経費を対象 (措置率0.5×財政力補正)</p> <p>II. 「移住コーディネーター」又は「定住支援員」の設置に要する経費に対する特別交付税措置</p> <p>○ 左の⑤の「移住コーディネーター」又は「定住支援員」(移住・定住に関する支援を行う者)を設置する場合の報償費等及び活動経費を対象</p> <p>○ 1人当たり350万円上限(兼任の場合40万円上限)</p>
②移住体験	<ul style="list-style-type: none"> ・移住体験ツアーの実施 ・移住体験住宅の整備 ・UIターン産業体験(農林水産業、伝統工芸等) 	
③就職支援	<ul style="list-style-type: none"> ・移住希望者に対する職業紹介、就職支援 ・新規就業者(本人、受入企業)に対する助成 	
④住居支援	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家バンクの運営 ・住宅改修への助成 	
⑤移住を検討している者や移住者への支援	<ul style="list-style-type: none"> ・移住コーディネーターや定住支援員による支援 	

サテライトオフィス・マッチング支援事業に対する特別交付税措置

サテライトオフィス・マッチング支援事業

R3予算額(案):0.1億円

- コロナ禍の中、テレワークやサテライトオフィスについて注目されていることを踏まえ、地方公共団体と企業とのマッチング機会を提供することにより、地方へのヒト・情報の流れの創出を更に加速。
- 地方公共団体が誘致又は関与したサテライトオフィスの設置数 654箇所(令和元年度末時点)



三大都市圏企業

- ・ コロナを受けて、テレワーク等の働き方が一般化されつつあり多くの企業がサテライトオフィスに前向き
- ・ 令和元年度の同事業において57社が参加

サテライトオフィス マッチングセミナー

地方公共団体と民間企業との
マッチング機会を提供



地方公共団体

- ・ 多くの地方公共団体が誘致に取り組む
- ・ 令和元年度の同事業において、43団体がセミナーに出展し、サテライトオフィス支援策をPR

「お試しサテライトオフィス」に係る特別交付税措置

- 地方公共団体による都市部企業等の社員の「お試し勤務」の受入れを通じたサテライトオフィス誘致の取組に要する経費について特別交付税措置

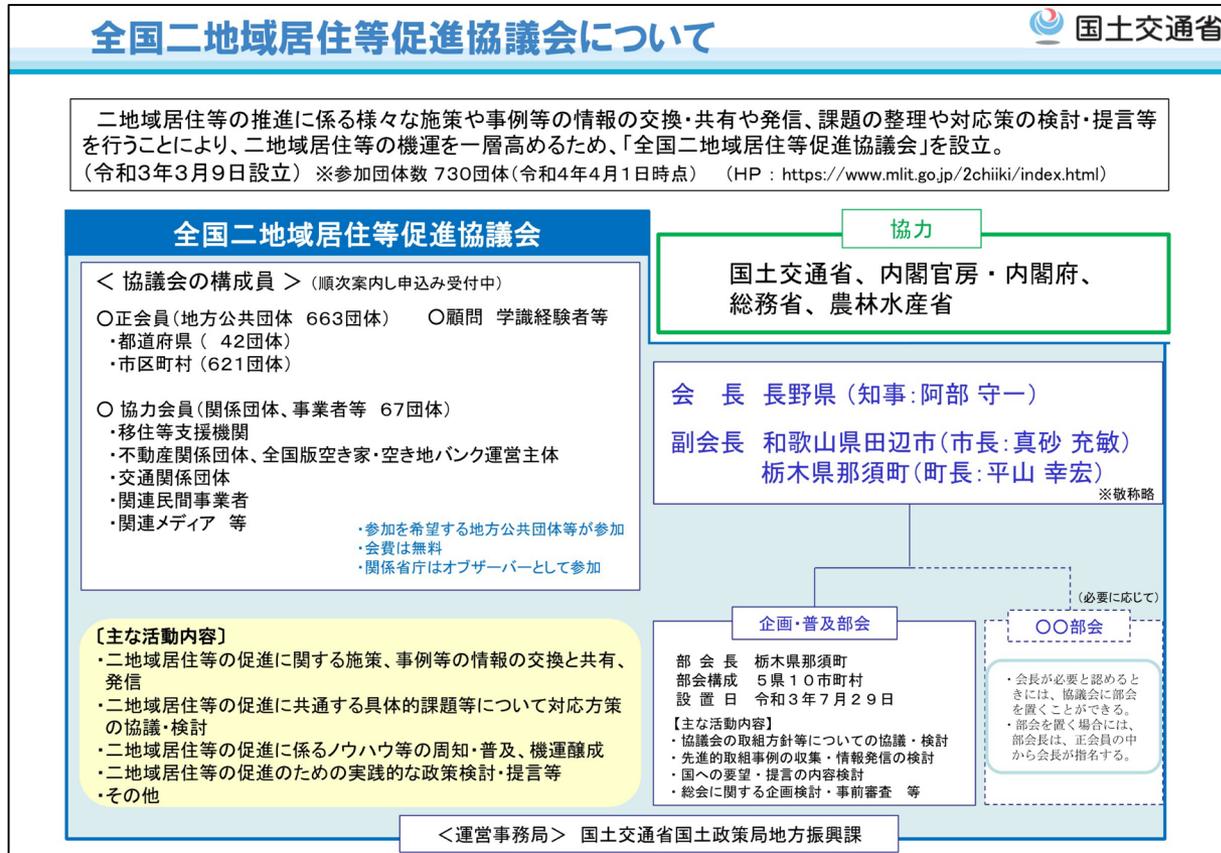
対象経費: 都市部の企業のお試し勤務の誘引に要する経費(都市部におけるPR経費等)

: お試し勤務環境の用意に要する経費(オフィスの賃料等(原則、ハード事業は対象外))

: お試し勤務期間中の活動に要する経費(交通費、地元企業とのビジネスマッチングイベント開催費等)

※ 対象経費の上限額: 1団体当たり1,000万円 ※ 措置率0.5×財政力補正

全国二地域居住等促進協議会(R3)



出典：国土交通省ホームページ掲載資料

●国土交通省「全国二地域居住等促進協議会 設立趣意書」(令和3年3月)(抄)

※二地域居住は、必ずしも定型の定義があるわけではなく、最近では、主な生活拠点とは別の特定の地域に生活拠点(ホテル等も含む。)をもうけ、旅行や年末年始の帰省、出張先といった一時的ではなく、年間通算して概ね1カ月以上の期間を過ごすことをいうとするものや定性的に一定期間以上とするものがみられる。これまで、どちらかといえば都市での生活を主とするものと観念されてきたが、今般の新しい生活様式に沿った新たな二地域居住は、地方や郊外での生活が主となり都市との関わりも一定程度あるという形態であることから、そうした形態にも着目し対応するべく、ここでは二地域居住等という用語を用いることとする。なお、これにより、三地域以上の居住形態も含まれる。

「骨太の方針」(R3、R4)

●経済財政運営と改革の基本方針2021（令和3年6月18日閣議決定）（抄）

第2章 次なる時代をリードする新たな成長の源泉～4つの原動力と基盤づくり～

3. 日本全体を元気にする活力ある地方創り～新たな地方創生の展開と分散型国づくり～

感染症を契機とした地方への関心の高まり、テレワーク拡大、デジタル化といった変化を後押しして地方への大きな人の流れを生み出し、新たな地方創生を展開し、東京一極集中を是正する。活力ある地方を創り、地方の所得を引き上げ、日本全体を元気にしていく。

（1）地方への新たな人の流れの促進

地方の中小企業等への就業、就農、事業承継、起業等をきっかけとして、地方をフロンティアと捉える都市部人材が地方に移住・定着できるよう取り組む。このため、地域経済活性化支援機構の人材リストを早期に1万人規模へ拡充しつつ、地銀等の人材仲介機能を強化し、地域活性化起業人制度等と連携する。地域おこし協力隊等を充実させ、地方自治体の移住支援体制を強化する。地方でテレワークを活用することによる「転職なき移住」を実現するため、サテライトオフィスの整備・利用促進、立地円滑化を推進する。

関係人口の拡大に向けて、ふるさと納税等の地域の取組を後押しする。多様な二地域居住・多拠点居住を促進するため、保育・教育等の住民票・居住地と紐づいたサービスの提供や個人の負担の在り方を整理・検討し、地方自治体向けのガイドラインを本年度中に策定するとともに、空き家・空き地バンクの拡大・活用等を推進する。

●経済財政運営と改革の基本方針2022（令和4年6月7日閣議決定）（抄）

第2章 新しい資本主義に向けた改革

2. 社会課題解決に向けた取組

（3）多極化・地域活性化の推進

（関係人口の拡大と個性をいかした地域づくり）

関係人口の創出・拡大や二地域・多地域居住、地方でテレワークを活用することによる「転職なき移住」の推進に向け、関係人口の実態把握とふるさと納税等の地域の取組の後押し、地方企業や地域人材との交流・連携の促進、全国版空き家・空き地バンクの活用、空き家や企業版ふるさと納税の活用等によるサテライトオフィスの整備等※を進める。地域への人材還流を促進するため、地域おこし協力隊等自治体への人的支援の充実やまちづくりの中核となる経営人材の国内100地域への展開に取り組むとともに、「デジタル人材地域還流戦略パッケージ」に基づき、地域企業への人材マッチング支援等を行う。地域の稼ぐ力の向上に向け、産学金官連携により地域の経済循環を担う地域密着型企業の立ち上げ等を促進する。

脚注※ 「第2のふるさとづくり（何度も地域に通う旅、帰る旅）」の普及・定着を含む。

●デジタル田園都市国家構想基本方針（令和4年6月7日閣議決定）（抄）

第2章 デジタル田園都市国家構想の実現に向けた方向性

（1）デジタルの力を活用した地方の社会課題解決

②人の流れを作る

（現状と課題）

人口減少・少子化は深刻さを増している。地方活性化を目指すためには、一定程度以上の人口を地方で維持することが重要である。そのためには都会から地方への人の流れを生み出すとともに、地方から流出しようとする人を食い止めることにより、にぎわいの創出や地域の様々な取組を支える担い手の確保を図ることが求められる。足元では、都会から地方への人の流れに変化が生じており、東京圏・東京都ともに感染症拡大前に比べて、転入超過数が大きく減少又は転出超過となっている状況が続いている。こうした動きを継続的なものとするべく、取組を進めていくことが重要である。

（中長期的な取組の方向性）

【「転職なき移住」の推進など地方への人材の還流】

転職を機に都会に転出する若い世代を引き留め、地方の自然豊かな環境の中で子育てを行いたい世帯をひきつけるなど、都会から地方への大きな人の流れをつくりだすためには、地方においても都会と同じように仕事ができる環境整備が重要である。デジタル技術を活用して地方創生に資するテレワーク（地方創生テレワーク）や副業・兼業等による「転職なき移住」を更に推進することにより、地理的・時間的な条件にかかわらずあらゆる地域で同じような働き方を可能とする環境を整える。具体的には、企業版ふるさと納税等の活用を通じて、全国にサテライトオフィス等の整備を促し、2024年度末までに全国の地方公共団体1,000団体における設置を目指す。また、優良事例の表彰やマニュアルの配布など、企業側のインセンティブを高める取組も推進する。

また、地域の幅広い企業に対して、地域一体となった取組等により、副業・兼業を含めた多様な形態での人材確保等を総合的に支援する。あわせて、デジタル技術の活用により、様々な主体から地方への情報の流れを生み出すことにより、地方における魅力的な仕事の創出や創業を促す、こうした取組を通じて、地域発の新たなイノベーションを促進する。

デジタル田園都市国家構想基本方針(R4)②

●デジタル田園都市国家構想基本方針（令和4年6月7日閣議決定）（承前）（抄）

【関係人口の創出・拡大、二地域居住等の推進】

関係人口は、地域住民との信頼関係をベースに、地域の社会課題解決や魅力向上に貢献する存在である。関係人口の活発な往来により、地方の経済活動や様々な魅力向上の取組の活性化、更には災害時の支え合いにもつながる。とりわけ人口減少・高齢化の深刻な地域においては、関係人口が地域住民の共助の取組に参画し、地域の内発的発展を誘発することが期待される。

また、都市部住民が地方に転居するためには心理的・金銭的なハードルも存在するため、例えば、都市部で閉塞感を感じる人々にチャレンジできる場として地方を位置づけるなど、関係人口として地域への関わりを深化させていくことで、こうした地方移住の心理的なハードルを下げると同時に、都市部の人材のキャリアアップ、さらには地域の付加価値創出にもつなげていく。デジタル化の進展により、地理的・時間的な距離に関係なく、コミュニケーションが取れる環境が整備されたことにより、オンライン関係人口の創出・拡大など、カジュアルに都会の人が地方と関わるきっかけになっている。また、企業等におけるワーケーションの取組や、地域を繰り返し訪ね、住民と来訪者の関係性を深める、第2のふるさとづくりを推進することにより、地方への交流人口を生み出すことも地域活性化には重要である。これらの取組を通じて、地方と他地域の交流の間口をデジタルの力により広げることにより、リアルな交流や地方移住を促し、地方と都市をつなぐ人材の裾野の拡大を図ることができる。また、地方に移住・就業しようとする人の経済的な負担の軽減のため、移住支援事業などの活用を通じて、後押しをすることも求められる。

加えて、都会に住む人が生活基盤を完全に地方に移すことについては、仕事等の面でハードルが高いことから、都会に生活拠点を残しつつ地方にも生活拠点を設ける二地域居住等への関心が高まっている。そこで、都市部と地方の二拠点での生活をはじめ、多様なライフスタイルの実現が可能な環境を整えることも重要である。

居住実態等について

横浜市における昼夜間人口比率(令和2年度国勢調査結果)

○ コロナ禍の前後において、市内の昼夜間人口比率は微増。

● 総務省統計局「令和2年国勢調査 従業地・通学地による人口・就業状態等集計結果 結果の概要」(令和4年7月22日)(抄)

2 政令指定都市及び東京都特別区部別昼夜間人口比率

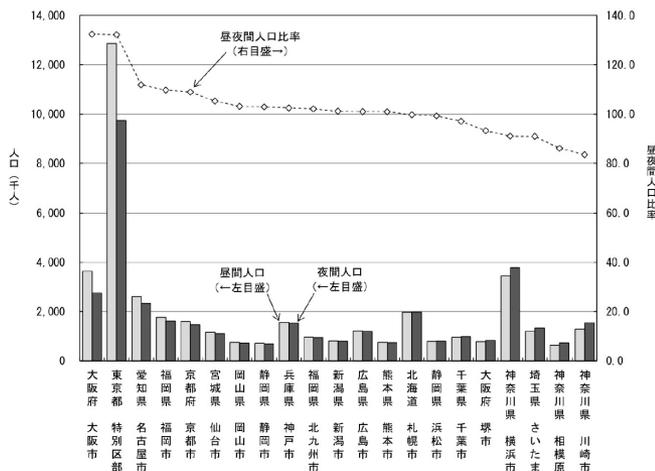
昼夜間人口比率は、大阪府大阪市が132.5と最も高い。

昼間人口を政令指定都市及び東京都特別区部別にみると、東京都特別区部が1287万人と最も多く、次いで大阪府大阪市(364万6千人)、神奈川県横浜市(344万人)などとなっている。

昼夜間人口比率をみると、大阪府大阪市が132.5と最も高く、次いで東京都特別区部(132.2)、愛知県名古屋市(111.9)などとなっており、12市及び東京都特別区部で昼間人口が夜間人口を上回っている。一方、神奈川県川崎市が83.6と最も低く、次いで神奈川県相模原市(86.2)、埼玉県さいたま市(90.9)などとなっている。

昼夜間人口比率を2015年と比べると、3市で上昇、17市及び東京都特別区部で低下となっている。最も上昇したのは神奈川県横浜市で0.6ポイントの上昇、最も低下したのは東京都特別区部で1.7ポイントの低下となっている。

図Ⅱ-2-1 昼間人口、夜間人口及び昼夜間人口比率
-政令指定都市及び東京都特別区部(2020年)



注) 不詳補充値による。

表Ⅱ-2-1 昼間人口、夜間人口及び昼夜間人口比率
-政令指定都市及び東京都特別区部(2015年~2020年)

順位 ¹⁾	政令指定都市 東京都特別区部	昼間人口(人)		夜間人口(人)		昼夜間人口比率		ポイント差
		2015年 (平成27年)	2020年 (令和2年)	2015年 (平成27年)	2020年 (令和2年)	2015年 (平成27年)	2020年 (令和2年)	
1 (2)	大阪府 大阪市	3,604,478	3,645,921	2,691,185	2,752,412	133.9	132.5	-1.5
2 (1)	東京都 特別区部	12,422,921	12,870,173	9,272,740	9,733,276	134.0	132.2	-1.7
3 (3)	愛知県 名古屋市	2,594,841	2,609,745	2,295,638	2,332,176	113.0	111.9	-1.1
4 (4)	福岡県 福岡市	1,705,028	1,769,643	1,538,681	1,612,392	110.8	109.8	-1.1
5 (5)	京都府 京都市	1,610,077	1,594,930	1,475,183	1,463,723	109.1	109.0	-0.2
6 (6)	宮城県 仙台市	1,147,592	1,154,586	1,082,159	1,096,704	106.0	105.3	-0.8
7 (7)	岡山県 岡山市	746,795	747,281	719,474	724,691	103.8	103.1	-0.7
8 (8)	静岡県 静岡市	726,526	713,745	704,989	693,389	103.1	102.9	-0.1
9 (9)	兵庫県 神戸市	1,576,599	1,564,007	1,537,272	1,525,152	102.6	102.5	-0.0
10 (10)	福岡県 北九州市	984,519	959,146	961,286	939,029	102.4	102.1	-0.3
11 (12)	新潟県 新潟市	821,867	798,479	810,157	789,275	101.4	101.2	-0.3
12 (13)	広島県 広島市	1,210,470	1,213,104	1,194,034	1,200,754	101.4	101.0	-0.3
13 (11)	熊本県 熊本市	753,492	746,115	740,822	738,865	101.7	101.0	-0.7
14 (14)	北海道 札幌市	1,952,057	1,968,338	1,952,356	1,973,395	100.0	99.7	-0.2
15 (15)	静岡県 浜松市	792,567	784,884	797,980	790,718	99.3	99.3	-0.1
16 (16)	新潟県 新潟市	944,023	946,610	971,882	974,951	97.1	97.1	-0.0
17 (17)	大阪府 堺市	782,117	770,547	839,310	826,161	93.2	93.3	0.1
18 (19)	神奈川県 横浜市	3,369,948	3,440,070	3,724,844	3,777,491	90.5	91.1	0.6
19 (18)	埼玉県 さいたま市	1,155,613	1,204,080	1,263,979	1,324,025	91.4	90.9	-0.5
20 (20)	神奈川県 相模原市	619,393	625,027	720,780	725,493	85.9	86.2	0.2
21 (21)	神奈川県 川崎市	1,252,752	1,285,285	1,475,213	1,538,262	84.9	83.6	-1.4

注) 不詳補充値による。

1) 2020年の昼夜間人口比率による。なお、()は、2015年の昼夜間人口比率による。

横浜市における居住実態等に関する状況(1)

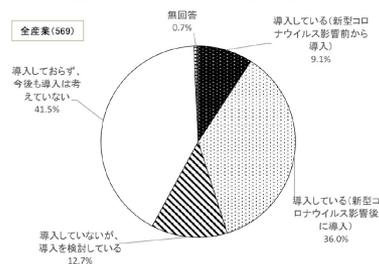
○ 市内企業においてテレワークの導入は大きく増加（9.1% ⇒ 45.1%）。

●横浜市経済局「横浜市景況・経営動向調査 第113回（特別調査）」（令和2年6月）（抄）

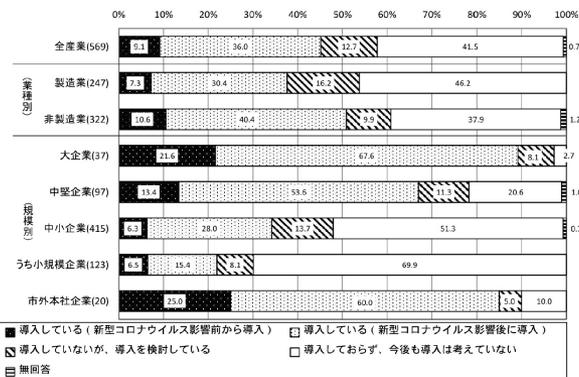
4 テレワークの導入状況

- テレワークの導入状況について、全産業では「導入しておらず、今後も導入は考えていない」が41.5%で最も多く、次いで「導入している（新型コロナウイルス感染症の影響を受けて導入した）」が36.0%、既に「導入している」は合計で48.1%と5割弱
- 業種別にみると、製造業は「導入しておらず、今後も導入は考えていない」が46.2%、非製造業では「導入している（新型コロナウイルス感染症の影響を受けて導入した）」が40.4%で最も多い
- 既に「導入している」について規模別にみると、大企業で89.2%、中堅企業で67.0%、中小企業で34.3%、うち小規模企業で21.9%と、規模が大きいほどテレワークを導入している割合が高い

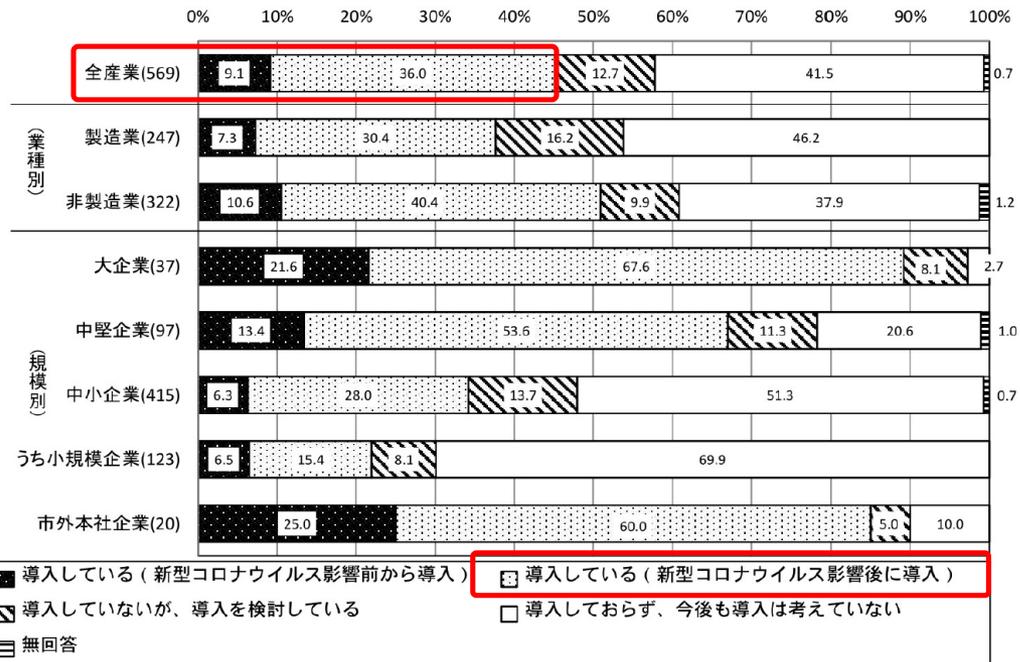
図表4-1 テレワークの導入状況【全産業】



図表4-2 テレワークの導入状況【全産業・業種別・規模別】



図表4-2 テレワークの導入状況【全産業・業種別・規模別】



- 導入している（新型コロナウイルス影響前から導入）
- 導入している（新型コロナウイルス影響後に導入）
- ▨ 導入していないが、導入を検討している
- 導入しておらず、今後も導入は考えていない
- 無回答

横浜市における居住実態等に関する状況(2)

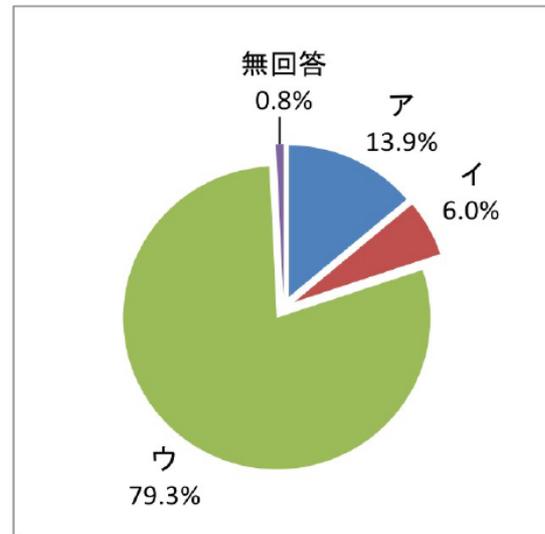
○ コロナ禍を踏まえた市外への住み替え意向は約14%。

●横浜市建築局「住環境に対する意識の変化等に関するアンケート」（令和2年10月9日～23日実施）（抄）

Q7 ステイホームを契機に、ご自宅の住み替え又は増改築をしたいと思いますか。(実現可能性は低くてもかまいません。)
(単一選択)

n= 1,283

ア	住み替えたい (⇒Q8)	13.9%	178
イ	増改築したい (⇒Q10)	6.0%	77
ウ	どちらもしたいと思わない (⇒Q11)	79.3%	1,018
無回答		0.8%	10
		100.0%	1,283



横浜市における居住実態等に関する状況(3)

- 仕事をする場所や時間が選択できる等、新たな仕事スタイルの広がり期待する市民は約70%。
- 横浜市の魅力として「都心に近く、住まいとしても最適なまち」を挙げる市民が約65%。

●横浜市「新たな中期計画の基本的方向」(令和4年5月31日公表)(抄)

都市の未来一人や企業が集い、つながり、新しい価値を生み出し続けるまち

03 | グローバル視点で選ばれるまち

FUTURE SCENARIO

これまでNYの本社で働いてきたけど、昨年、日本の東京支社に転属。職場アクセスが良く、人気の高い横浜駅近くを選んだ。近隣の商店街では、外国語表記や、英語対応も当たり前なので、生活もしやすい。住んでいる人も様々な、多様性を認める文化が感じられる。週末は、海辺をジョギングしながら海中に泳げるアートを鑑賞したり、美術館で過ごしたりしている。アーティストやクリエイターとの連携がしやすく、新商品のアイデアにもつながるなど、暮らしの満足度は高い。

未来の兆し

アクセスや環境等のいわゆる「ハードファクター」は選ばれる都市であるための大きな強みであり、市民のアイディアでもあり、社会全体の価値の多様化と共に、多様性を認める社会への期待も高まっている中では、横浜のソフトをさらに磨きながら、都市の歴史や個性を大切にしながら未来のまちづくりを進めるなど、常に新たな価値を生み出し続け、新しい時代へと変換するまちとして期待されることが高まっている。

【出典】令和3年度横浜市民意識調査

価値観の多様化(横浜市)

期待している

(ア) 仕事をする場所や時間が選択できるなど、新たな仕事スタイルが広がること	34.8	34.5	22.8	3.3	1.4	3.2	69.3	4.7	
(イ) 平均寿命や健康寿命が延び、生涯にわたり、学び働き続けられる社会になること	30.2	37.8	22.4	4.4	5.3	2.4	1.8	68.0	7.7
(ウ) お互いの立場や能力、価値観などの違いを認め合い、それぞれが望む生き方を選択できる社会になること	40.4	41.4	13.2	2.2	0.9	1.8	81.9	3.1	

【出典】令和3年度横浜市民意識調査

「お互いの立場や能力、価値観などの違いを認め合い、それぞれが望む生き方を選択できる社会になること」に期待している人は81.9%と非常に高い。

住みたい街(駅)ランキング2021

令和3年3月に民間事業者(株)リクルート住まいカンパニー(不動産・住宅に関する総合情報サイトSUUMO)が発表した「住みたい街ランキング2021 関東版」では横浜が4年連続1位を獲得

【出典】横浜市投資家説明資料(R3年)

外国人人口数と総人口に占める割合(横浜市)

年	外国人人口(人)	割合(%)
H27	81,424	2.2%
H28	86,596	2.3%
H29	91,452	2.4%
H30	97,540	2.6%
R1	104,047	2.8%
R2	102,255	2.7%
R3	99,242	2.6%

【出典】横浜市政策局

本市の外国人人口は増加傾向。新型コロナウイルス感染症流行後も、依然として高い水準で推移。

現在の横浜の魅力について(横浜市)

都心に近く、住まいとしても最適なまち	64.6
商業施設・住宅・仕事・公園など暮らしに必要なものが揃ったまち	38.0
赤しんが金庫や中華街など、観光資源が豊富なまち	27.1
横浜という独自のブランド力があるまち	26.6
生活圏に豊かな自然が残っているまち	22.5
開港からの歴史や文化を感じ、洗練された風土・気候があるまち	19.0
市民が健康意識を持ち、元気に活動・活躍するまち	16.2

【出典】令和3年度横浜市政策基礎アンケート調査

現在の横浜の魅力について、「都心に近く、住まいとしても最適なまち」が64.6%と感じる市民が最も多く、次いで「暮らしに必要なものが揃ったまち」「観光資源が豊富なまち」の回答が多い。

価値観の多様化(横浜市)

(n=2,572)

期待している

どちらかといえば期待している

どちらかといえば不安に思っている

不安に思っている

無回答

期待(計)

不安(計)

(ア) 仕事をする場所や時間が選択できるなど、新たな仕事スタイルが広がること	34.8	34.5	22.8	3.3	1.4	3.2	69.3	4.7	
(イ) 平均寿命や健康寿命が延び、生涯にわたり、学び働き続けられる社会になること	30.2	37.8	22.4	4.4	5.3	2.4	1.8	68.0	7.7
(ウ) お互いの立場や能力、価値観などの違いを認め合い、それぞれが望む生き方を選択できる社会になること	40.4	41.4	13.2	2.2	0.9	1.8	81.9	3.1	

【出典】令和3年度横浜市民意識調査

「お互いの立場や能力、価値観などの違いを認め合い、それぞれが望む生き方を選択できる社会になること」に期待している人は81.9%と非常に高い。

外国人人口数と総人口に占める割合(横浜市)

外国人人口数は毎年12月発表。割合の転入人口は翌1月時点の数値で算出。

年	外国人人口(人)	割合(%)
H27	81,424	2.2%
H28	86,596	2.3%
H29	91,452	2.4%
H30	97,540	2.6%
R1	104,047	2.8%
R2	102,255	2.7%
R3	99,242	2.6%

【出典】横浜市政策局

本市の外国人人口は増加傾向。新型コロナウイルス感染症流行後も、依然として高い水準で推移。

住みたい街(駅)ランキング2021

令和3年3月に民間事業者(株)リクルート住まいカンパニー(不動産・住宅に関する総合情報サイトSUUMO)が発表した「住みたい街ランキング2021 関東版」では横浜が4年連続1位を獲得

【出典】横浜市投資家説明資料(R3年)

現在の横浜の魅力について(横浜市)

都心に近く、住まいとしても最適なまち	64.6
商業施設・住宅・仕事・公園など暮らしに必要なものが揃ったまち	38.0
赤しんが金庫や中華街など、観光資源が豊富なまち	27.1
横浜という独自のブランド力があるまち	26.6
生活圏に豊かな自然が残っているまち	22.5
開港からの歴史や文化を感じ、洗練された風土・気候があるまち	19.0
市民が健康意識を持ち、元気に活動・活躍するまち	16.2

【出典】令和3年度横浜市政策基礎アンケート調査

現在の横浜の魅力について、「都心に近く、住まいとしても最適なまち」が64.6%と感じる市民が最も多く、次いで「暮らしに必要なものが揃ったまち」「観光資源が豊富なまち」の回答が多い。

横浜市における居住実態等に関する状況(4)

- コロナ禍により、本市の観光集客実人員等は大きく減少。
(ワーケーションに関する増減等の影響は不明)

●横浜市「新たな中期計画の基本的方向」(令和4年5月31日公表)(抄)

都市の未来一人や企業が笑い、つながり、新しい価値を生み出し続けるまち

04 | 観光とビジネスが融和する心地よいまち

FUTURE SCENARIO

横浜で合宿型のワーケーション。VRでも世界中の観光地を体験できるけど、水と緑が調和する港の風景など、ここにしかない現地の魅力で横浜を選んだ。食・体験・カンファレンススペースの全てが揃って、ビジネスにいい刺激がある。今日は半日だけ食、明日はエントリーしたマラソン大会に、ゲームビルディングとして皆で参加するの楽しみ。ホテルやエンターテインメント施設が多く、家族も呼んでこのまちを満喫したいな。

国においては、「観光地経営」の視点に立って、革新的なコンセプトに基づいた観光地づくりを実現するための法人(DMO)を中心とした観光振興の推進を図ります。横浜では、都市臨海部を中心に、ホテルやエンターテインメント施設、文化施設などの集積が進んでおり、様々なイベントが開催されています。これを好機に、DMOが総代理店となって、横浜ならではの観光資源を盛り上げつつ、様々な関係者を巻き込みながら、地域内観光振興を拡大していく必要があります。

未来の光し

#観光 #スポーツ #観光の関連産業 #ワーケーション #DMO

観光集客実人員及び観光消費額の推移(横浜市)

年	観光集客実人員(万人)	観光消費額(億円)
2016年	3,614	3,195
2017年	3,631	3,557
2018年	3,420	3,633
2019年	3,634	3,762
2020年	1,629	1,050

新型コロナウイルス感染症の影響で右肩上がりであった本市の観光消費額は大きく減少。

【出典】横浜市文化観光局記者発表資料(2021)

横浜中華街

横浜マラソン

日本版DMOのイメージ

内外の人材やノウハウを取り込みつつ、多様な関係者と連携

商工業

- ふるさと名物の開発
- 免税店許可の取得

交通事業者

- 二次交通の確保
- 周遊企画乗車券の設定

地域住民

- 観光地づくりへの理解
- 市民ガイドの実施

宿泊施設

- 個別施設の改善
- 品質保証の導入

行政

- 観光振興計画の策定・プロモーション等の観光振興事業
- インフラ整備(景観、道路、空港、港湾等)
- 文化財保護・活用
- 観光教育
- 交通政策
- 各種支援措置

農林漁業

- 農業体験プログラムの提供
- 6次産業化による商品開発

飲食店

- 「地域の食」の提供
- 多言語、ムスリム対応

地域一帯の魅力ある観光地づくり
戦略に基づく一元的連携発信・プロモーション

観光客の呼び込み

【出典】観光庁

観光集客実人員及び観光消費額の推移(横浜市)

年	観光集客実人員(万人)	観光消費額(億円)
2016年	3,614	3,195
2017年	3,631	3,557
2018年	3,420	3,633
2019年	3,634	3,762
2020年	1,629	1,050

新型コロナウイルス感染症の影響で右肩上がりであった本市の観光消費額は大きく減少。

【出典】横浜市文化観光局記者発表資料(2021)

横浜中華街

横浜マラソン

日本版DMOのイメージ

内外の人材やノウハウを取り込みつつ、多様な関係者と連携

商工業

- ふるさと名物の開発
- 免税店許可の取得

交通事業者

- 二次交通の確保
- 周遊企画乗車券の設定

地域住民

- 観光地づくりへの理解
- 市民ガイドの実施

宿泊施設

- 個別施設の改善
- 品質保証の導入

行政

- 観光振興計画の策定・プロモーション等の観光振興事業
- インフラ整備(景観、道路、空港、港湾等)
- 文化財保護・活用
- 観光教育
- 交通政策
- 各種支援措置

農林漁業

- 農業体験プログラムの提供
- 6次産業化による商品開発

飲食店

- 「地域の食」の提供
- 多言語、ムスリム対応

地域一帯の魅力ある観光地づくり
戦略に基づく一元的連携発信・プロモーション

観光客の呼び込み

【出典】観光庁

リモートワークに関する企業の取組例

●日本電信電話株式会社「リモートワークを基本とする新たな働き方の導入について」（令和4年6月24日発表）

NTTグループは、「住む場所」の自由度を高め、ワークインライフ（健康経営）をより一層推進していく観点から、リモートワークを基本とする新たな働き方を可能とする制度を導入します。

NTTグループは2021年9月28日に、分散型ネットワーク社会に対応した「新たな経営スタイル」を発表しました。その中で、with/afterコロナ社会においても、社員の働き方はリモートワークを基本とし、働き方を自由に選択・設計可能とすることでワークインライフ（健康経営）を推進する方向性を示しました。

これまで、リモートワーク制度・リモートワーク手当・スーパーフレックスタイム・分断勤務・サテライトオフィスの拡充等により、社員の「働く時間」や「働く場所」の自由度を高めてきたところではありますが、**ワークインライフをより一層推進するためには、「住む場所」の自由度を高めることが重要であるとの認識に立ち、このたび、新たに日本全国どこからでもリモートワークにより働くことを可能とする制度（リモートスタンダード）を導入**することとします。

こうした取り組みにより、転勤や単身赴任を伴わない働き方を拡大して参ります。

導入の範囲	国内の主要グループ会社※・全社員区分
適用対象	リモートワークを基本とする業務運営が可能な組織を「リモートスタンダード組織」とし、当該組織の社員を対象に適用 (制度開始当初は主要会社本体社員の約5割程度が対象と想定)
新たな働き方の概要	<ul style="list-style-type: none">・勤務場所は「社員の自宅」とする（会社への通勤圏に居住する必要は無し）・リモートワークと出社のハイブリッドワークを前提（出社時の交通費は支給）・社員本人の希望や業務内容に応じ、個人単位での適用や適用除外も可能
実施時期	2022年7月1日より実施

※NTT、NTT東日本、NTT西日本、NTTドコモ、NTTコミュニケーションズ、NTTコムウェア、NTTデータ、NTTアーバンソリューションズ、NTTファイナンス等

リモートワークに関する企業の取組例

●LINE株式会社「LINE、新しい働き方『LINE Hybrid Working Style』を開始」（令和3年9月16日発表）（抄）

LINEグループでは、日本国内の従業員（正社員、準社員、契約社員、アルバイト、一部の派遣社員と業務委託社員を含む約5,000名）を対象に、暫定的な対応として、2020年6月よりオフィス勤務と在宅勤務を組み合わせた働き方に取り組み、チーム単位で在宅勤務を選択可能※2としております。また、昨今の状況を踏まえ、新型コロナウイルス感染症の収束後においても「従来の週5日オフィス勤務に戻る」という前提を置かず、より効率的に高いパフォーマンスを発揮し続ける働き方を検証してまいりました。この度、暫定的な対応を終了し、2021年10月※3より新しい働き方「LINE Hybrid Working Style」をスタートいたします。

※2：チームや部署毎に在宅勤務導入可否を判断し、緊急事態宣言/まん延防止策発令下においては、個人の希望による在宅勤務が可能です。

※3：適用開始時期は新型コロナウイルス感染症ワクチンの接種完了が見込まれる10月開始を想定していますが、感染拡大状況によっては開始時期の延期ないしは適用範囲を一部に限定して開始する可能性がございます。

「LINE Hybrid Working Style」では、チームとして最も高いパフォーマンスを発揮するために、組織や職種の特性に応じてオフィス勤務と在宅勤務を組み合わせたハイブリッドな働き方を維持し、在宅勤務や自宅以外での一時的なリモート勤務を可能とします。

現在、LINEグループの東京都内のオフィスに勤務する従業員のうち、1日あたりのオフィスへの出社比率が平均25%、在宅勤務比率は平均75%で推移しておりますが、この状況に応じ、都内オフィスのフリーアドレス化、TV会議用の個室ブース数を6.3倍に増設するといったオフィスのアップデートを推進しております。また、新たな人事制度の整備、場所に囚われない働き方を実現するためのシステム導入等について、引き続きフレキシブルに対応してまいります。

■「LINE Hybrid Working Style」概要

- ・働き方は、出社を前提に置かず、各チームにて働き方のルールを作ります
- ・「月末や定例時は出社」など、チームごとのルールに則っての在宅勤務が可能です
- ・チームのパフォーマンスが最大化する働き方を推奨します
- ・居住地は、11:00までにオフィス出社が可能な範囲を推奨します
- ・会社が認めた場合などは、一時的に居住地以外に滞在しての勤務が可能です

リモートワークの取組を見直す企業の例

●日本経済新聞電子版「ホンダ、原則出社に 国内全社で段階的に 今月上旬通達」（令和4年5月21日）

ホンダは本社部門や研究所などのオフィスで原則出社とする。これまでは新型コロナウイルス禍でテレワークなど在宅勤務の活用が主体だった。5月上旬に国内全社を対象に方針を通達しており、各職場の状況に応じて段階的に運用を切り替えてもらう。ワクチン接種が進み感染の広がりが落ち着いてきたほか、電気自動車（EV）シフトなど変革期で事業を円滑に進めるために対面での働き方を重視する。

オフィスや研究所、工場など国内全事業が対象。出社を原則とするが、各職場で状況が異なることから段階的に柔軟に対応してもらう。育児や介護などで必要な場合は引き続き在宅勤務を活用できる。

ホンダはEVシフトを進めているほか、航空機やロケットなど新分野の事業開発強化を掲げている。社員の出社頻度をコロナ禍前の水準に戻すことで、社内のコミュニケーションを活性化し、事業成長に結びつける狙いだ。「強制でない。在宅勤務は必要に応じて活用を続ける」（ホンダ）という

●毎日新聞電子版「IT企業がなぜ「原則出社」回帰？クックパッド社が重視したこと」（令和4年7月1日）（抄）

リモートワークを続けるか、新型コロナウイルス禍前のように出社に戻すか――。

レシピ検索サービスを手掛けるクックパッド（横浜市）は、出社を原則とする働き方に戻した。リモートになじんでいるように思えるIT企業がなぜ、リアルな対面にこだわるのか。「『雑談』は物事を動かす原動力」と語る、国内事業の最高責任者である福崎康平・クックパッド執行役（31）に話を聞いた。【聞き手・宇田川恵/オピニオングループ】

在宅勤務は信頼関係なしでは困難

――コロナ禍の2021年5月、本社移転と同時に、在宅勤務から出社を原則とした働き方に戻しました。どんな背景があったのですか。

◆私たちが全従業員の在宅勤務を実施したのは、コロナの感染拡大が始まった20年2月だった。最も早くリモート体制を導入した企業の一つといえるだろう。そして在宅勤務を1年超続けた結果、分かったことがある。

在宅勤務は仕事の効率を上げたり、不要な会議を減らしたりと、確かにメリットはあった。やることがはっきりしている部門や、スキルセット（職種などによって必要とされる知識・能力）が明確なメンバーは成果も上がった。だが、新規事業などを開発するクリエイティブな仕事をしている部門では、この1年超の前半と後半でまったく異なる現象が生じた。前半は問題なかったが、後半は状況が変わった。

――どんな変化があったのですか。

◆前半は、既に対面で仕事をしてきた仲間同士の信頼関係ができていたので、この関係を前提としたリモートワークだった。一方、後半になると新しいメンバーがどんどん入ってきた。オンラインだけで新しいメンバーが会社のカルチャーを十分理解したり、既に働いていたメンバーたちと信頼関係を築いたりするのはそう簡単ではない。関係性がないまま仕事をしたことで、互いに遠慮し合っ

て、切磋琢磨（せつさたくま）しにくくなった。また、責任感のある人が膨大な仕事を抱え込んでしまうようになった。

（以下、略）

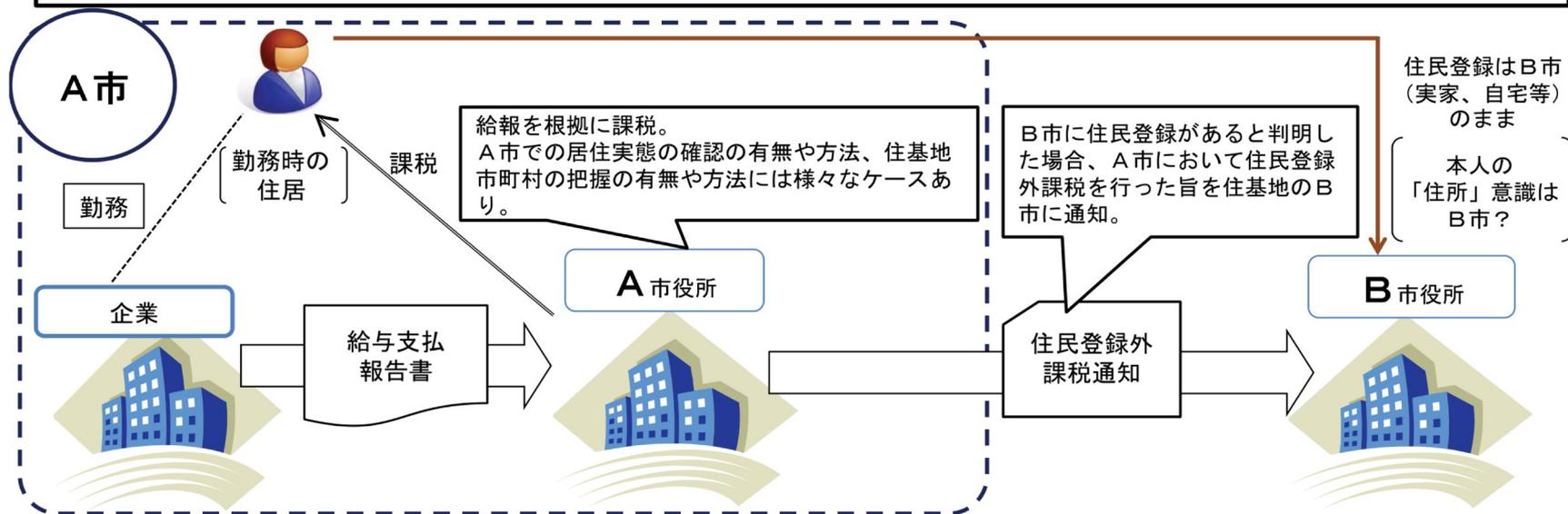
住民登録上、当該自治体に居住していない者
に対する個人住民税の課税等について

個人住民税の住登外課税

住民登録外課税について

市町村内に住所を有する個人には、市町村民税が課される。（地方税法第294条第1項）

ただし、自団体の住民基本台帳に記録されていない者で、その者が自団体内に住所を有すると認定された場合には、その市町村は、その市町村の住民基本台帳に記録されている者とみなして、市町村民税を課することができる。この場合には、その者が現に記録されている住民基本台帳に係る市町村の長に通知しなければならないこととされている。



地方税法第294条第3項

市町村は、当該市町村の住民基本台帳に記録されていない個人が当該市町村内に住所を有する者である場合には、その者を当該住民基本台帳に記録されている者とみなして、その者に市町村民税を課することができる。この場合において、市町村長は、その者が他の市町村の住民基本台帳に記録されていることを知ったときは、その旨を当該市町村の長に通知しなければならない。

個人住民税の家屋敷課税

個人住民税の非住所地に係る均等割課税(いわゆる「家屋敷課税」)について

現行制度

市町村内に住所を有しない個人であっても、当該市町村内に事務所、事業所又は家屋敷を有する者は、個人住民税均等割の納税義務を負う。

(1) 納税義務者

- ① 道府県民税: 都道府県内に家屋敷等を有する個人で、当該家屋敷を有する市町村内に住所を有しない者
- ② 市町村民税: 市町村内に家屋敷等を有する個人で、当該市町村内に住所を有しない者

(2) 税率

- ① 道府県民税: 年額1,500円
- ② 市町村民税: 年額3,500円

※ 東日本大震災を契機として、緊急に地方団体が実施する防災の施策に要する費用の財源を確保するため、平成26年度から令和5年度までの間、標準税率が年1,000円(市町村民税500円、道府県民税500円)引き上げられている。

(3) 非住所地に係る均等割課税(以下「家屋敷課税」という。)の対象

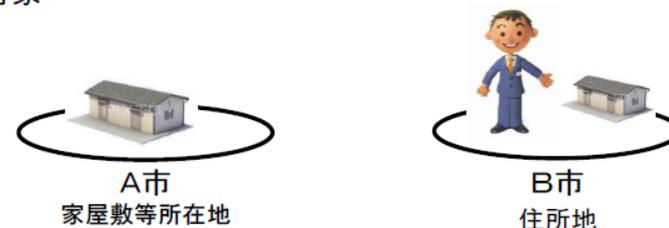
① 事務所、事業所

事業の必要から設けられた人的及び物的設備であって、
そこで継続して事業が行われる場所
(自己の所有に属するものであるか否かを問わない。)

② 家屋敷

自己又は家族の居住の用に供する目的で、住所地以外の場所に
設けられた独立性のある住宅

※ 例: 単身赴任中に家族が住む住宅等



$$\begin{aligned} \text{均等割の額} &= \text{A市分 (家屋敷課税)} + \text{B市分} \\ &= 5,000\text{円} + 5,000\text{円} \\ &= 10,000\text{円} \end{aligned}$$

家屋敷課税の課税状況(令和3年度当初課税)

- (1) 納税義務者数: 218,844人
- (2) 税収額(推計): 約11.9億円

※ 令和3年度課税状況調の市町村民税の金額(7.7億円)を元に推計。

9

出典: 総務省作成資料

横浜市における家屋敷課税・住登外課税の状況

○ 住登外課税の状況（294通知の送信件数）

	件数	備考
横浜市 から送信	8,475件（令和4年度）	非課税者含む。 当初課税時にシステム出力された件数のみ。
他市区町村 から受信	3,848人（令和3年度）	非課税者含む。 令和3年度の総受信件数（過年度分含む）。

○ 家屋敷課税の状況（令和3年度）

	件数	金額	備考 (標準税率ベース)
横浜市	5,454人（2.5%）	23,998千円（3.1%）	19,089千円
全国	218,844人	770,696千円	766,092千円

※カッコ内は全件に占める割合

出典：令和3年度課税状況調より作成

住民登録上、当該自治体に居住していない者
に対する個人住民税以外の主な課税等について

固定資産税・都市計画税①

固定資産税の概要

- 固定資産税は、シャープ勧告を契機として行われた昭和25年の地方税制度の根本的改革に伴い創設。
- 固定資産（土地、家屋及び償却資産）の保有と市町村が提供する行政サービスとの間に存在する受益関係に着目し、応益原則に基づき、資産価値に応じて、所有者に対し課税する財産税。
- どの市町村にも広く存在する固定資産を課税客体としており、税源の偏りが小さく市町村税としてふさわしい基幹税目。

区分	固定資産税
1. 課税客体	土地、家屋及び償却資産 (土地：1億8,042万筆、家屋：5,880万棟)
2. 課税主体	全市町村（東京都23区内は東京都が課税）
3. 納税義務者	土地、家屋又は償却資産の所有者 (土地、家屋は登記簿上の所有者等を、償却資産は申告のあった所有者等を固定資産課税台帳に登録し課税) (土地：4,122万人、家屋：4,192万人、償却資産：466万人)
4. 課税標準	価格（適正な時価） ※ 土地及び家屋は3年ごとに評価替え（令和3年度が評価替え年度） ※ 償却資産は、取得価額を基礎として、経過年数に応じ、定率法（旧定率法）により償却
5. 税率	標準税率 1.4%
6. 免税点	土地：30万円、家屋：20万円、償却資産：150万円
7. 賦課期日	当該年度の初日の属する年の1月1日
8. 税収	9兆1,988億円（土地3兆4,853億円、家屋3兆9,578億円、償却資産1兆7,556億円）

※1 税収以外のデータは、令和2年度実績。
※2 固定資産税の制限税率（2.1%）は、平成16年度の改正により廃止。
※3 税収は令和元年度決算額。

出典：総務省作成資料

固定資産税・都市計画税②

都市計画税の概要

- 都市計画税は、都市計画法に基づいて行う都市計画事業又は土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用に充てるために、市町村が目的税として課税するもの。
- 都市計画税を課するか否か、あるいは、その税率水準をどの程度にするかについては、地域における都市計画事業等の実態に応じ、市町村の自主的判断（条例事項）に委ねられる。

区 分	都 市 計 画 税
1. 課税客体	原則として市街化区域内の土地及び家屋 (土地：4,240万筆、家屋：3,017万棟)
2. 課税主体	都市計画区域を有する市町村 (課税市町村数 645団体／市町村総数 1,719団体 ※3)
3. 納税義務者	土地又は家屋の所有者 (土地：2,208万人、家屋：2,750万人) ※ 賦課徴収は固定資産税とあわせて行われる
4. 課税標準	価格（適正な時価）
5. 税 率	制限税率 0.3%
6. 免税点	土地：30万円、家屋：20万円
7. 賦課期日	当該年度の初日の属する年の1月1日
8. 税 収	1兆3,177億円（土地7,060億円、家屋6,117億円）

※1 税収以外のデータは、令和2年度実績。

※2 税収は令和元年度決算額。

※3 課税市町村数・市町村総数は令和2年4月1日現在のものであり、東京都特別区は1団体として計上。

出典：総務省作成資料

法定外税

○ 静岡県熱海市「別荘等所有税」

(熱海市ウェブページより)
「別荘等所有税とは」

熱海市では、昭和40年代の後半より自然環境や立地条件の良さから一戸建別荘やリゾートマンションの建設が相次ぎ、現在まで、10,000戸余りが建設されております。このことにより、生活関連施設（ごみ処理、し尿処理、上下水道の整備）や安心、安全のための消防はしご車、救急車の整備など行政需要が増大することとなりました。

これらの経費の一部を応分に負担して頂くため、総務大臣の同意を得て昭和51年より別荘等所有税を課税しております。

課税団体	静岡県熱海市
税目名	別荘等所有税（法定外普通税）
課税客	主として保養の用に供する家屋又はその部分等（以下「別荘等」という。）
課税標準	別荘等の延面積
納税義務者	別荘等の所有者
税率	1平方メートルにつき 年額 650 円
徴収方法	普通徴収
収入見込額	(初年度) 529,796 千円 (平年度) 528,180 千円
非課税事項	国並びに都道府県、市町村、特別区、これらの組合及び財産区
徴税費用見込額	年間約 17,217 千円
課税を行う期間	5年間（令和3年4月1日～令和8年3月31日）

出典：総務省『静岡県熱海市「別荘等所有税」の更新』令和3年3月16日 資料

地方消費税

地方消費税の概要

項目	内 容							
1. 課税主体	都道府県							
2. 納税義務者	(譲渡割) 課税資産の譲渡等(特定資産の譲渡等を除く)及び特定課税仕入れを行った事業者 (貨物割) 課税貨物を保税地域(外国貨物を輸入申告前に蔵置する場所)から引き取る者							
3. 課税方式	(譲渡割) 当分の間、国(税務署)に消費税と併せて申告納付(本来都道府県に申告納付) (貨物割) 国(税関)に消費税と併せて申告納付							
4. 課税標準	消費税額							
5. 税 率	～令和元年9月:	63分の17(消費税率換算 1.7%) 国の消費税とあわせて 8%						
	令和元年10月～:	78分の22(消費税率換算 2.2%) 10%						
	<軽減税率対象>	78分の22(消費税率換算 1.76%) 軽減税率 8%						
6. 税 収	47,955億円(令和元年度決算額) ※令和3年度地方財政計画額:57,496億円							
7. 使 途 (平成26年4月～)	制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費 その他社会保障施策(社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策)に要する経費(税率引上げ分のみ)							
8. 清 算	国から払い込まれた地方消費税額を最終消費地に帰属させるため、消費に関連した基準等によって都道府県間で清算							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指 標</th> <th>ウェイト</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①「小売年間販売額(商業統計)」と ②「サービス業対個人事業収入額(経済センサス活動調査)」の合算額</td> <td>50%(1/2)</td> </tr> <tr> <td>③「人口(国勢調査)」</td> <td>50%(1/2)</td> </tr> </tbody> </table>		指 標	ウェイト	①「小売年間販売額(商業統計)」と ②「サービス業対個人事業収入額(経済センサス活動調査)」の合算額	50%(1/2)	③「人口(国勢調査)」	50%(1/2)
	指 標	ウェイト						
①「小売年間販売額(商業統計)」と ②「サービス業対個人事業収入額(経済センサス活動調査)」の合算額	50%(1/2)							
③「人口(国勢調査)」	50%(1/2)							
9. 交 付 金	<table border="1"> <tr> <td>税収(清算後)の2分の1を市町村に交付</td> </tr> <tr> <td> <table border="1"> <tr> <td> <table border="1"> <tr> <td>交付基準</td> <td>人口(国勢調査)と従業者数(経済センサス基礎調査) 1:1で按分 (平成26年4月以降、税率引上げ分については、人口のみで按分)</td> </tr> </table> </td> </tr> </table> </td> </tr> </table>		税収(清算後)の2分の1を市町村に交付	<table border="1"> <tr> <td> <table border="1"> <tr> <td>交付基準</td> <td>人口(国勢調査)と従業者数(経済センサス基礎調査) 1:1で按分 (平成26年4月以降、税率引上げ分については、人口のみで按分)</td> </tr> </table> </td> </tr> </table>	<table border="1"> <tr> <td>交付基準</td> <td>人口(国勢調査)と従業者数(経済センサス基礎調査) 1:1で按分 (平成26年4月以降、税率引上げ分については、人口のみで按分)</td> </tr> </table>	交付基準	人口(国勢調査)と従業者数(経済センサス基礎調査) 1:1で按分 (平成26年4月以降、税率引上げ分については、人口のみで按分)	
税収(清算後)の2分の1を市町村に交付								
<table border="1"> <tr> <td> <table border="1"> <tr> <td>交付基準</td> <td>人口(国勢調査)と従業者数(経済センサス基礎調査) 1:1で按分 (平成26年4月以降、税率引上げ分については、人口のみで按分)</td> </tr> </table> </td> </tr> </table>	<table border="1"> <tr> <td>交付基準</td> <td>人口(国勢調査)と従業者数(経済センサス基礎調査) 1:1で按分 (平成26年4月以降、税率引上げ分については、人口のみで按分)</td> </tr> </table>	交付基準	人口(国勢調査)と従業者数(経済センサス基礎調査) 1:1で按分 (平成26年4月以降、税率引上げ分については、人口のみで按分)					
<table border="1"> <tr> <td>交付基準</td> <td>人口(国勢調査)と従業者数(経済センサス基礎調査) 1:1で按分 (平成26年4月以降、税率引上げ分については、人口のみで按分)</td> </tr> </table>	交付基準	人口(国勢調査)と従業者数(経済センサス基礎調査) 1:1で按分 (平成26年4月以降、税率引上げ分については、人口のみで按分)						
交付基準	人口(国勢調査)と従業者数(経済センサス基礎調査) 1:1で按分 (平成26年4月以降、税率引上げ分については、人口のみで按分)							
10. 沿 革	平成9年4月 創設 平成26年4月 税率100分の25(消費税率換算1%)から63分の17(消費税率換算1.7%)に引上げ 令和元年10月 税率63分の17(消費税率換算1.7%)から78分の22(消費税率換算2.2%)に引上げ							

出典：総務省作成資料

ふるさと納税(寄附金税額控除)

ふるさと納税(都道府県・市区町村に対する寄附金)のうち2,000円を超える部分については、一定の上限まで、原則として所得税・個人住民税から全額控除。

※ 平成27年度税制改正において、特例控除額の上限を所得割額の1割から2割に引き上げるとともに、ワンストップ特例制度(給与所得者等の寄附者が、確定申告をせずに寄附金税額控除を受けられる仕組み)を創設

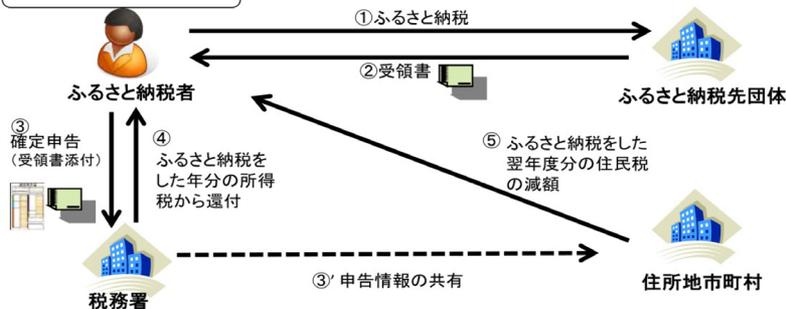
【控除イメージ(※1)】



適用 下限額	【所得税】 所得控除による軽減(※3)	【個人住民税】 税額控除 (基本分)(※3)	【個人住民税】 税額控除(特例分)
2,000円	(30,000円-2,000円) × 20%(※2) = 5,600円	(30,000円-2,000円) × 10% = 2,800円	(30,000円-2,000円) × (100%-10%-20%(※2)) = 19,600円
			所得割額の 2割を限度

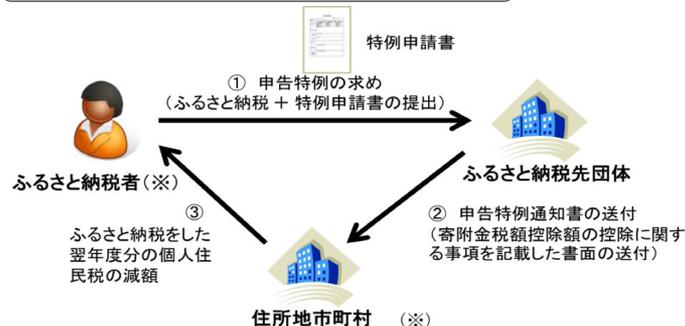
※1 年収750万円の給与所得者(夫婦子なしの場合、所得税の限界税率は20%)が、地方団体に対し30,000円のふるさと納税をした場合のもの。
 ※2 所得税の限界税率であり、年収により0~45%の間で変動する。
 ※3 対象となる寄附金額は、所得税は総所得金額等の40%が限度であり、個人住民税(基本分)は総所得金額等の30%が限度である。

手続(原則)



※ 確定申告が不要な給与所得者等について、ふるさと納税先が5団体以内の場合に限り、ふるさと納税先団体に申請することにより確定申告不要で控除を受けられる手続の特例(ふるさと納税ワンストップ特例制度)を創設(平成27年4月1日以後に行われる寄附について適用)

ワンストップ特例が適用される場合



(※)
 ・確定申告が不要な給与所得者等が対象
 ・5団体以内のふるさと納税の場合

出典：総務省「令和3年度第1回個人住民税検討会(令和3年8月2日開催)」資料